

文部科学省委託調査

令和3年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」

21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）における
調査データを活用した詳細分析等に資する調査研究

報告書

令和4年3月

株式会社浜銀総合研究所

目 次

1. 調査研究の概要.....	1
(1) 背景・目的.....	1
(2) 実施内容.....	1
(3) 分析結果の概要.....	3
(4) 報告書掲載の集計結果についての留意点.....	5
2. 国内外の行政機関や研究機関（大学等）が実施しているパネル調査の結果活用分析.....	6
(1) 国内での行政機関におけるパネル調査データの活用事例.....	6
(2) 国内の各種データアーカイブ所蔵の調査データや研究事例.....	11
(3) 海外でのパネル調査データの活用事例.....	14
(4) 小括.....	17
3. 教育政策の立案に資する調査結果の詳細分析.....	18
(1) テーマ及び分析・集計の方策についての検討.....	18
(2) 集計結果：学校満足・意欲に関する分析（学校満足度）.....	23
(3) 集計結果：学校満足・意欲に関する分析（学習時間）.....	34
(4) 集計結果：進路希望や実際の進路に関する分析（進路希望）.....	44
(5) 集計結果：進路希望や実際の進路に関する分析（文系・理系等の希望）.....	54
(6) 集計結果：ウェルビーイング・非認知能力に関する分析（精神的健康）.....	64
(7) 集計結果：ウェルビーイング・非認知能力に関する分析（自尊感情）.....	70
(8) まとめ・今後の分析の可能性や検討課題等について.....	76
4. 子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討.....	80
(1) 検討の内容・方向性について.....	80
(2) 各パネル調査に関するロードマップ.....	82
(3) まとめ・今後の方向性や検討課題等について.....	92

5. 参考資料.....	97
(1) 本報告書で参照・言及したパネル調査について.....	97
(2) 本報告書で集計に用いた平成13年児縦断調査の項目等について.....	101
(3) 統計分析の方法・考え方等について.....	108
(4) 有識者に対するヒアリング結果概要.....	110

1. 調査研究の概要

(1) 背景・目的

文部科学省及び厚生労働省が共管で実施する「21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）」（以下「平成 13 年児縦断調査」という。）については、これまで 19 回の調査を実施し、調査結果を公表してきている。

しかし、これらの調査結果は総務省の認可を受けた調査項目に基づく集計にとどまっており、昨今の教育行政における政策課題の検討に資するための十分なエビデンスを提供できていない状況であった。この点について、令和 2 年度における調査研究（令和 2 年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」（21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）に係る調査データを活用した分析等に資する調査研究）¹、以下「令和 2 年度調査研究」という。）において、上記エビデンスを提供するための分析や集計の方策について一定の知見を得たところであり、この知見を活かした上でさらなるエビデンスを開発・提供するための調査研究を実施する。

また、教育再生実行会議「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について（第十二次提言）（令和 3 年 6 月 3 日）」（以下、「第十二次提言」という。）において「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討」に関する対応が求められている。

本調査研究は、これらの課題への対応を行うことを通じて、既存の統計調査に係る調査データの活用を通じた EBPM の推進に資することを目的とし、実施した。

(2) 実施内容

本調査研究では、主に「国内外の行政機関や研究機関（大学等）が実施しているパネル調査の結果活用分析」、「教育政策の立案に資する調査結果の詳細分析」、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討」の 3 点について調査・分析を実施し、その結果について本報告書に取りまとめた。

なお、分析内容の検討に当たっては、文部科学省が設けている「21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）研究会」の有識者委員など、複数の有識者に対してヒアリングをし、助言を受けた。

①国内外の行政機関や研究機関（大学等）が実施しているパネル調査の結果活用分析

「教育政策の立案に資する調査結果の詳細分析」、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討」の検討・分析を行う上での参考とするため、各種パネル調査のデータを活用した教育政策立案に係る公表内容（審議会資料等）の実例について情報を収集した。

情報収集にあたっては、各省庁 HP でのキーワード検索やパネル調査実施事例の参照、国内の各種データアーカイブ所蔵の調査データの参照、海外事例の参照等を行った。

¹ 令和 2 年度調査研究については https://www.mext.go.jp/content/20210623-mxt_chousa01-100000172_03.pdf を参照。

②教育政策の立案に資する調査結果の詳細分析

令和2年度調査研究の知見や、有識者に対するヒアリングで助言を受けた内容を踏まえ、平成13年児縦断調査の第19回までの調査票情報を用いて、「学校満足・意欲に関する分析」、「進路希望や実際の進路に関する分析」、「ウェルビーイング・非認知能力に関する分析」について、検討・分析を行った。

これらの各テーマについて基礎的な集計結果を提示するとともに、集計・分析の結果を踏まえた更なる分析の可能性について検討を行った。

③子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討

第十二次提言で検討が求められている「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討」について、「国内外の行政機関や研究機関（大学等）が実施しているパネル調査の結果活用分析」で得られた情報や、有識者に対するヒアリングで助言を受けた内容を踏まえて検討を行った。

具体的には、今後の方向性として、平成13年児縦断調査（「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）」）、平成22年児縦断調査（「21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）」）、国立教育政策研究所縦断調査（「教育の効果に関する調査研究」）の3つの既存のパネル調査について、各調査がとらえている子供の成長過程の段階の違いを踏まえ、それぞれのパネル調査の発展・活用可能性について検討を行った。

各パネル調査に関し、今後10年程度のロードマップについて検討をし、どのような調査実施体制があり得るかの点も含め、今後の可能性等の考え方を整理した。

④有識者に対するヒアリング

「教育政策の立案に資する調査結果の詳細分析」、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討」の2点について検討を進めるに当たり、当該テーマに関する知見を有すると考えられた下記の有識者にヒアリングを行い、助言を受けた。

ヒアリングは、平成3年11月～12月の時期に実施した。ヒアリング結果の概要については、本報告書の参考資料に示した。

図表 1-1 ヒアリングを実施した有識者一覧

氏名 (50音順)	御所属
秋田喜代美	学習院大学文学部教授
石田浩	東京大学特別教授室特別教授
遠藤利彦	東京大学大学院教育学研究科教授
佐藤香	東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター教授
妹尾渉	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官
土屋隆裕	横浜市立大学データサイエンス学部教授
中村高康	東京大学大学院教育学研究科教授
濱中義隆	国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官

(3) 分析結果の概要

本調査研究では、「教育政策の立案に資する調査結果の詳細分析」、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討」に関し、主に下記のような点を把握・検討した。

①教育政策の立案に資する調査結果の詳細分析

<学校満足・意欲に関する分析>

- ・中学校段階の、初期の学校満足度が高い者に限定した集計を行ったところ、その後の変化（低下）の状況には SES（Socio-economic Status：社会経済的地位）との直接的な関連性は見られず、本人の学力（中学3年時の成績）や、どのような学校に進学・在籍するかということとの関連性が見られた。
- ・また、「学習時間」については、小学校段階から中学校段階にかけて時間が減少する傾向において SES の関連が強いことや、私立中学校に進学した者で減少する者の割合が高いことが明らかになった。

<進路希望や実際の進路に関する分析>

- ・進路に関する集計・分析においては、SES による差異のほか、ジェンダーによる差異が見られた。大学進学希望を有するか、希望を持ち続けるか否かということについては SES の影響もあるが、理系学部・学科を希望するか否か、また、その希望を持ち続けるかということに関して、女性である場合、高校等在学期間中に希望を変更する割合が高い傾向にあるということが明らかになった。
- ・また、大学進学にあたり、進学準備のための浪人をするか否かということにおいても、ジェンダー差や SES による差がみられる。

<ウェルビーイング・非認知能力に関する分析>

- ・「精神的健康」に関する集計・分析では、その水準の変化に、高校卒業後の進路の状況も強く関連している可能性があることが示された。全体としても低下傾向であることが把握されたが、高校卒業後の就労に伴う状況変化による影響が大きいこともうかがえた。
- ・「自尊感情」に関しては、学力（中学3年時の成績）との関連性が顕著にみられる。また、因果関係等を明確にすることは難しいが、SES や学力をコントロールした上で、中学校段階で特に運動系の部活動に参加していた者については、その後の段階で高い自尊感情を保持する傾向にあることが把握された。このほか、大学進学率が「7~8割」や「半数くらい」の高校に入学・在籍した者において、自尊感情が「低位安定群」に該当する確率が高いという結果も得られた。

②子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討

<平成 13 年児縦断調査の発展・活用可能性>

- ・平成 13 年児縦断調査は、出生のタイミングから大規模に、毎年継続的に調査が行われており、教育施策の検討を行うに当たり、我が国の児童生徒の状況の把握、及びその変化を把握するための調査として非常に重要な位置づけにあると考えられる。ただし、子どもが 16 歳になった年から文部科学省が調査設計を引き継いでいることから、どのような学校でどのような教育を受けたか（学校でどのような経験をしたか）ということに関してはほとんど情報が得られていないという限界がある。今後実施する調査において、新たな教育政策や制度改革の実現のために、回答者個人に過去を回顧して回答してもらう項目を設けることにより、この観点からの情報を補足することができると考えられる。例えば、学びのセーフティネット構築という観点から学校での補習の実施・受講の状況を尋ねることや、ウェルビーイング・非認知能力に関わることとして学校行事等の特別活動の状況等を尋ねることなどが考えられる。
- ・また、回答者本人による回顧により情報を得る以外の方法として、「どの学校に通っていたか」に関する情報を把握・整理し、平成 13 年児縦断調査とは別に実施されている既存の学校・自治体等に関する調査データとのデータの紐づけを行えるようにする、ということが考えられる。ただし、このような分析をできるようにするためには、自由記述により得られている回答のコード化の作業が必要であり、作業には労力とコストを要する。
- ・今後、調査を継続していくことで「学校から職業への移行」の過程をとらえることができる調査として、国内では他にない非常に価値の高いデータとなると考えられる。今後調査を継続していくことを考えた場合、例えば、入職経路や労働市場のなかでの若年者の実態、学歴と初職や所得（貸与奨学金の返還状況を含む）との関係性、その後の転職の状況、就業に伴う地域移動に関する情報等を把握するための項目を盛り込むことが考えられる。
- ・今後の調査継続を検討するに当たっては、回収率の維持に関して、さらなる対応が必要になる。また、「本来的には毎年継続するほうがよい」、「回収率が維持されるという前提」であるという点には留意が必要であるが、調査実施にかかる負担・コスト縮減のために、今後の調査（20 歳代後半以降の調査）の頻度を年に 1 回ではなく、数年に 1 度にする、ということも検討すべき事項の一つと考えられる。

<平成 22 年児縦断調査の発展・活用可能性>

- ・平成 22 年児縦断調査も、平成 13 年児縦断調査と同様に、現状では、どのような学校でどのような教育を受けたか（学校でどのような経験をしたか）に関する調査項目がほとんど設定されていない。このことから、平成 22 年児縦断調査についても、新たな教育政策や制度改革の実現のために、教育経験等に関する情報を得る調査項目を設定するという案が考えられる。
- ・方策案として、平成 13 年児縦断調査と同様に、第 16 回以降の調査を文部科学省・厚生労働省の共管で実施することとし、そのタイミングで、小学校や中学校時代のことを回顧的に尋

ねる、ということが考えられる。卒業からそれほど年数がたっていないタイミングで調査することで、回顧情報ではあるが、「どのような学校でどのような教育を受けたか（学校でどのような経験をしたか）」について、より信頼性の高いデータを得ることができるのではないかと考えられる。

- ・また、「どの学校に通っていた（る）か」に関する情報を把握・整理し、学校コードを活用することで、平成 22 年見縦断調査とは別に実施されている学校・自治体等に関する既存の調査データとのデータの紐づけを行えるようにすることも、平成 13 年見縦断調査と同様に検討しうることであると考えられる。コード化に関し平成 13 年見縦断調査のデータを整備するよりも必要な労力は少ないと予想され、「学習時間」、「学校が楽しい・満足している」、「授業の理解状況」、「進路展望」などの項目について、平成 13 年見縦断調査よりも充実した分析が早期に実施できるようになる可能性がある。

<国立教育政策研究所縦断調査の発展・活用可能性>

- ・幼児期から小学校低学年と、平成 13 年見縦断調査や平成 22 年見縦断調査とは異なる成長過程を追っている調査として、国立教育政策研究所縦断調査（教育の効果に関する調査研究）があるが、この調査を継続することで、平成 13 年見縦断調査や平成 22 年見縦断調査とは異なるコーホートによる、教育政策に関連する内容により焦点を当てた調査として、実態把握や分析等ができるようになると考えられる。
- ・国立教育政策研究所縦断調査を学童期・青年期に延長して実施していくことを考えた場合、実施体制の再整備や予算等の確保、調査対象者への協力依頼等の検討が必要である。また、調査継続のための体制・方法等の検討に加えて、どのようなことを具体的に把握するための調査とするか、また、子供の学力や非認知能力等を把握しようとしたとき、その調査をどのように実施し、分析できるようにしていくかについての検討も必要であると考えられる。

（４）報告書掲載の集計結果についての留意点

本報告書に掲載の集計結果は、厚生労働省・文部科学省の 21 世紀出生見縦断調査（平成 13 年出生児）・人口動態調査の調査票情報を独自集計したものであり、公表数とは一致しない場合がある。

2. 国内外の行政機関や研究機関（大学等）が実施しているパネル調査の結果活用分析

（1）国内での行政機関におけるパネル調査データの活用事例

①対象研究・調査等の参照方法

「教育政策の立案に資する調査結果の詳細分析」、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討」を行う上での参考とするため、各種パネル調査のデータを活用した教育政策立案に係る公表内容（審議会資料等）の実例について情報を収集した。

情報収集にあたって、まず、文部科学省に関して、平成13年見縦断調査の結果が、中央教育審議会等の資料においてどのように参照・報告等がされているのかについて情報整理を行った²。また、文部科学省をはじめ、各中央省庁のホームページ内でキーワード検索を行い、国内の行政機関においてパネル調査がどのように参照・報告等がされているかの概況を整理した。なお、それぞれ参照・報告等がなされている主な調査に関して、個別にその調査概要を整理した³。

②文部科学省でのパネル調査データの活用等

文部科学省では、中央教育審議会などにおいて、平成13年見縦断調査に関して、主に、次の図表2-1-1のような形で参照・報告等が行われてきた⁴。特に、中学校から高校段階にかけての学校満足度や学習時間の低下について、課題があるという議論がなされてきた。

図表2-1-1 文部科学省における平成13年見縦断調査の参照・報告事例

会議名・資料名	参照・報告等のされ方
教育再生実行会議「技術の進展に応じた教育の革新、新時代に対応した高等学校改革について（第十一次提言）」	第16回調査の結果を基に、「学校生活への満足度（授業の内容をよく理解できている、学校の勉強は将来役に立つと思うなど）や学校外での勉強時間について、中学校段階に比べて高等学校入学後では低下」していることを記載。
中央教育審議会初等中等教育分科会、新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会、新しい時代の高等学校教育の在り方WG「高等学校教育の現状について」	第16回調査の結果を基にした「在籍する学校を選択した理由」、「在籍する学校を選択した理由と進路選択の満足度のクロス集計」、「高校1年生時の学校外での学習時間と中学3年生時の成績とのクロス集計」、第13回調査から第16回調査を基にした「学校生活の満足度」、「学校外での学習時間」、「子供自身が考える将来（進路）の変化」、「就きたい職業の決定状況の変化」、「職業に就きたいと思うようになったきっかけの変化」についての集計結果を掲載。

² この点に関する情報整理は文部科学省提供資料に基づいて行った。

³ 本文中で参照している個別のパネル調査に関する情報については、本報告書では参考資料として整理した。

⁴ このほか、平成13年見縦断調査に関する参照・報告等の例として、「子どもの徳育に関する懇談会」の資料で未就学児の平日の起床時間の状況について集計結果が示された事例や、「学校の1人1台端末活用等に関する担当者連絡会議」の資料で、高校生のスマートフォン等の使用時間について集計結果が示された事例もある。

図表 2-1-1 文部科学省における平成 13 年児縦断調査の参照・報告事例（続き）

会議名・資料名	参照・報告等のされ方
中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」	「『楽しいと思える授業がたくさんある』という質問に対して、『とてもそう思う』『まあそう思う』と回答した割合は、第 13 回調査（中学 1 年生時点）では 74.8%，第 15 回調査（中学 3 年生時点）では 69.2%となっているが、これに対して、第 16 回調査（高等学校 1 年生時点）では 66.3%，第 17 回調査（高等学校 2 年生時点）では 56.4%となるなど、全体的な傾向として、特に高等学校において生徒の学校生活等への満足度や学習意欲が低下している。」として結果を紹介。答申関係資料集でも、学校満足や学習時間に関する集計結果を掲載。

出所：「会議名・資料名」欄の各資料を基に平成 13 年児縦断調査を参照している部分を整理

また、文部科学省のホームページ内で「パネル調査」や「縦断調査」でキーワード検索を行ったところ、次の図表 2-1-2 のような参照・報告等の事例が把握された⁵。

近年、文部科学省委託調査研究により平成 13 年児縦断調査のデータを活用した調査研究が実施されているほか、平成 13 年児縦断調査以外にも、自治体実施の調査や委託調査研究、研究機関等実施の調査を基に、教育政策等について検討がなされている状況にあることがうかがえる。

図表 2-1-2 文部科学省におけるパネル調査の参照・報告等の事例

調査名等	参照・報告等のされ方
文部科学省委託調査研究	文部科学省ホームページでの結果公表 ・「青少年の体験活動の推進に関する調査研究」（令和 2 年度「体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト）」で、「体験活動」の影響・効果をテーマにした調査研究を実施。 ・文献調査・ヒアリング調査に加えて、平成 13 年縦断調査のデータを用いて、学童期の体験活動の実施状況の違いが高校生の時期の意識等と関連性を有するという分析を実施。
埼玉県「埼玉県学力・学習状況調査」	教育振興基本計画部会（第 8 期～）（第 18 回、平成 29 年 11 月 17 日） ・埼玉県が独自に実施している学力・学習状況調査（各個人を小学校 4 年生から中学校 3 年生まで経年的に追っていくことができるパネル調査）の紹介、及びそれを基にして議論。
足立区「子どもの健康・生活実態調査」	教育振興基本計画部会（第 8 期～）（第 19 回、平成 29 年 12 月 18 日） ・足立区の「子どもの健康・生活実態調査」（小学 1 年生から追っていくパネル調査）の紹介、及び、それを基にして議論。
国立教育政策研究所のプロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究」等	幼児教育の実践の質向上に関する検討会（第 6 回、令和元年 10 月 23 日） ・国立教育政策研究所・プロジェクト研究「幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究」、「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」とともに、「教育の効果に関する調査研究」の一環としての縦断調査の紹介・発表、及び、それを基にして議論。

⁵ 単に調査名を掲載しているものや、調査の実施状況に関する情報を掲載しているものなどは除く。

図表 2-1-2 文部科学省におけるパネル調査の参照・報告等の事例（続き）

調査名等	参照・報告等のされ方
文部科学省委託調査研究	中央教育審議会初等中等教育分科会（第 131 回、令和 3 年 7 月 8 日） ・「新型コロナウイルス感染症と学校等における学びの保障のための取組等による児童生徒の学習面、心理面等への影響に関する調査研究」について、学校、教育委員会、児童生徒、保護者を対象としたパネル調査のうち一部の結果について紹介・発表、及び、それを基にして議論。
国立女性教育会館「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」	独立行政法人国立女性教育会館の評価等に関する有識者会合（第 1 回、令和 3 年 7 月 27 日） ・「初期のキャリア形成に係る 5 年間のパネル調査は、他にない調査結果であり貴重。また、学校現場における男女共同参画に係るアンコンシャス・バイアスの調査のように、実際の現場では本調査研究のようなエビデンスがあることは大切。」などと議論。

出所：文部科学省の HP でのキーワード検索の結果を踏まえて浜銀総合研究所が情報整理

さらに、これらの分析結果は、新規施策の検討や制度改正、予算要求等にも結び付いている。例えば、図表 2-1-3 にも示したように、令和 3 年 3 月 31 日付けで、学校教育法施行規則、高等学校設置基準、高等学校通信教育規程等の一部改正等が行われているが、ここでは平成 13 年児縦断調査の結果として、中学校から高校段階にかけて学校満足度が低下する傾向にあることが参照されている⁶。これらの制度改正により、「各高等学校の特色化・魅力化」、「普通科改革」、「高等学校通信教育の質保証」、「多様な学習ニーズへの対応」といったことが推進されている。

また、令和 4 年度の予算案の資料⁷には、「体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト」に関して、「青少年の体験活動を通じた自己肯定感や正義感の育成等『Well-being』の観点での影響・効果について検証・分析していくことが必要」という記述があるが、これは令和 2 年度の「青少年の体験活動の推進に関する調査研究」の結果も踏まえての検討内容なのではないかと考えられる。

⁶ 文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）「新しい時代の高等学校教育の実現に向けた制度改正について」（令和 3 年 4 月 21 日）

⁷ 文部科学省「令和 4 年度予算(案)のポイント」

図表 2-1-3 「新しい時代の高等学校教育の実現に向けた制度改正について」の概要

高等学校教育を取り巻く現状と課題認識	高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化に向けた方策
<ul style="list-style-type: none"> ●高等学校には多様な入学動機や進路希望、学習経験などを持つ生徒が在籍している現状を踏まえた教育活動が極めて重要 ●高校生の学校生活への満足度や学習意欲は中学校段階に比べて低下しており、高校生の学習意欲を喚起するためのものへと転換することが必要 ●大学入学や就職等の出口のみを目標とすることなく、他分野に関する理解や、新たなことを学び、挑戦する意欲を育むための学びが不可欠 ●産業構造や社会システムの激変、少子化の進行等の社会経済の有り様を踏まえた高等学校教育の在り方の検討が必要 	<p>【各学科に共通して取り組むべき方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現代的な諸課題に対応し、20年後・30年後の社会像を見据えて必要となる資質・能力の育成 ●地域の実態に応じた多様な高等学校教育の実現 ●各高等学校の存在意義・社会的役割等の明確化（スクール・ミッションの再定義） ●各高等学校の入口から出口までの教育活動の指針（スクール・ポリシー）の策定 ●地域社会や高等教育機関等の関係機関と連携・協働した学びの実現

出所：文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）「新しい時代の高等学校教育の実現に向けた制度改正について」（令和3年4月21日）から抜粋・整理

③他省庁でのパネル調査データの活用等

次に、文部科学省以外の中央省庁のホームページ内で「パネル調査」や「縦断調査」でキーワード検索を行うと、主に、次の図表 2-1-4 のような形での参照・報告等の事例が見られた⁸。

他の省庁では、平成 13 年児縦断調査、及び、別のコーホート調査である「21 世紀出生児縦断調査（平成 22 年出生児）」（以下、「平成 22 年児縦断調査」という。）や、厚生労働省「21 世紀成年者縦断調査」に基づいて、子育ての状況や就業、生活の状況等について把握がなされていることがうかがえた。就業の状況把握については、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」もよく参照されていると考えられる。

また、中高年者・高齢者に関する政策に関しては、厚生労働省「中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）」や、JAGES プロジェクト（日本老年学的評価研究）によるパネル調査について参照・報告等がなされている。

このほか、内閣府「満足度・生活の質に関する調査」、消費者庁「子どもの事故防止プロジェクト」に関するパネル調査、環境省「エコチル調査（子どもの健康と環境に関する全国調査）」など、各省庁の政策目的等に関連したパネル調査が実施されており、各種の分析がなされているということも把握された。

⁸ 厚生労働省に関しては、平成 13 年児縦断調査をはじめ、検索結果の件数が非常に多く詳細の参照が難しかったことから、ここでの情報整理の対象から除外した。総務省に関しても、調査自体の説明・紹介をしているページが多くあったが、同様に情報整理の対象から除外とした。また、他の省庁に関しても、研究者が会議の場でパネル調査の結果について発表・言及しているものなどが他にもみられたが、ここでは、複数の省庁で参照・報告等がなされているものなど、主なものを抜粋して整理した。

図表 2-1-4 他省庁におけるパネル調査の参照・報告等の事例

調査名等	省庁名	参照・報告等のされ方
文部科学書・厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」(平成13年出生児、平成22年出生児)	内閣官房	「孤独・孤立の実態把握に関連する調査項目を含む統計調査等」などの資料で、21世紀出生児縦断調査について掲載。
	内閣府	少子化社会対策白書で、21世紀出生児縦断調査を基にした結果を掲載。
	環境省	「エコチル調査」に関する資料の中で、対比する形で、21世紀出生児縦断調査についても言及。
厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」(平成14年成年者、平成24年成年者)	内閣官房	「孤独・孤立の実態把握に関連する調査項目を含む統計調査等」、「女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針」などの資料で、21世紀成年者縦断調査を基にした結果を掲載。
	内閣府	経済財政白書や少子化社会対策白書で、21世紀成年者縦断調査を基にした結果を掲載。
	法務省	「法務省・出入国在留管理庁・公安審査委員会・公安調査庁特定事業主行動計画(アット・ホームプラン)～男女がともに活躍し、活力ある社会を実現するために～」で、21世紀成年者縦断調査を基にした資料を掲載。
厚生労働省「中高年縦断調査(中高年者の生活に関する継続調査)」	内閣府	経済財政白書や高齢社会白書で、中高年縦断調査を基にした結果を掲載。
	中小企業庁	小規模企業白書で、中高年縦断調査を基にした結果(高齢者の就業の意向に関する結果)を掲載。
	国土交通省	国土交通白書で、中高年縦断調査を基にした結果(50歳代の60歳以降の就業の意向に関する結果)を掲載。
リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」	内閣府	経済財政白書で、「全国就業実態パネル調査」を基にした結果を掲載。
	公正取引委員会	「全国就業実態パネル調査」を基にした玄田有史(2017)「雇用契約期間不明に関する考察」の資料を活用。
	経済産業省	「サービス産業×生産性研究会 事務局説明資料」や「産学イノベーション人材循環育成研究会審議のまとめ 参考資料集」などで、「全国就業実態パネル調査」を基にした結果を掲載。
	中小企業庁	「小規模企業白書」や「中小企業白書」などで「全国就業実態パネル調査」を基にした結果を掲載。
JAGES プロジェクト(日本老年学的評価研究)によるパネル調査	スポーツ庁	近藤克則「健康二次被害と対策」や近藤克則・JAGES project 運動疫学ワーキンググループ、「スポーツによる高齢者の介護予防と政策展開に関する提言～JAGES projectのエビデンスをもとに～」で、高齢者の健康状態の変化やスポーツの効果等について報告。
	経済産業省	近藤克則、「次世代ヘルスケア産業協議会 新事業創出 WG 産学官連携とコミュニティづくりによる健康長寿社会」で、高齢者の社会参加の効果等について報告。

図表 2-1-4 他省庁におけるパネル調査の参照・報告等の事例（続き）

調査名等	省庁名	参照・報告等のされ方
内閣府「満足度・生活の質に関する調査」	内閣府	幸福度に関する研究会で調査について検討がなされ、実際にパネル調査として調査を実施。
消費者庁「子どもの事故防止プロジェクト」に関するパネル調査	消費者庁	パネル調査（出産前）、パネル調査（0歳児）、パネル調査（1歳児）の3時点の調査を実施し、子育てを経た保護者の事故防止に対する意識の変化について集計・分析を行った結果を報告。
環境省「エコチル調査（子どもの健康と環境に関する全国調査）」	環境省	エコチル調査として実施している内容や結果についてシンポジウムなどで報告。

出所：各省庁のHPでのキーワード検索の結果を踏まえて浜銀総合研究所が情報整理

（2）国内の各種データアーカイブ所蔵の調査データや研究事例

①対象研究・調査等の参照方法

政府が企画・実施等している調査以外で、国内で実施されている教育分野に関連する代表的なパネル調査事例について情報を得るため、「東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター（以下、「SSJ データアーカイブ」という。）所蔵のデータ」、「JILPT データアーカイブ所蔵のデータ」、「ベネッセ教育総合研究所の調査・研究データ」を参照した。

また、このほか、令和2年度調査研究でも情報を得た、大学等が実施している教育分野に関連するパネル調査事例について、あらためて参照した。

②SSJ データアーカイブ所蔵のデータの概要

SSJ データアーカイブ内に所蔵されているパネル調査で代表的なものとして、東京大学社会科学研究所が実施している、「若年・壮年パネル調査（働き方とライフスタイルに関する全国調査）」、「高卒パネル調査（高校卒業後の生活と意識に関する調査）」、「中学生親子パネル調査（学校生活と将来に関する親子継続調査）」がある。

このうち、「高卒パネル調査」は、高校卒業後の仕事・キャリア・結婚等のライフイベントをとらえる調査である。「中学生親子パネル調査」は、2015年度に中学3年生であった子どもとその母親に対する継続調査で、社会経済的背景、学校生活、意識・態度、教育達成等がその後のアウトカムに及ぼす影響や、因果関係・メカニズムの把握を行うことが主な目的となっている。

このほかSSJ データアーカイブに所蔵されている調査について、調査名に「パネル」を含むものは99件、「縦断」を含むものは0件であった（令和4年1月末現在、全1,513件）。同様に、概要本文に「パネル」が含まれるのは176件、「縦断」が含まれるのは11件であった。

概要本文に「パネル」が含まれる 176 件に関して、多くは「若年・壮年パネル調査」、「高卒パネル調査」、「中学生親子パネル調査」のデータであり、また、図表 2-1-4 にも示したりクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」も含まれている。

このほか、教育分野に関連すると考えられる調査としては、韓国国立青少年政策研究所「韓国青少年パネル調査」、若者の教育とキャリア形成に関する研究会「若者の教育とキャリア形成に関する調査」や、後述するベネッセ教育総合研究所による調査が所蔵されている。

③JILPT データ・アーカイブ所蔵のデータの概要

JILPT データ・アーカイブには、JILPT（独立行政法人 労働政策研究・研修機構）が実施した調査データが所蔵されている。二次利用が可能になっているもので、令和 4 年 1 月末現在、117 の調査データがある。

多くの調査は横断的なデータであると思われるが、例えば、No. 68「転職モニター調査（第 1 回～第 5 回）」や No. 85.1～85.4 及び No. 116 の「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」（略称：子育て世帯全国調査）は縦断調査となっている。

④ベネッセ教育総合研究所の調査・研究データの概要

ベネッセ教育総合研究所のホームページでは、令和 4 年 1 月末現在、604 件の報告書、調査データなどが公開されている。

これらについて、多くの調査は横断的なデータであると思われるが、縦断調査としては、例えば、「子どもの生活と学びに関する親子調査」、「高校生活と進路に関する調査」、「乳幼児の生活と育ちに関する調査」（乳幼児パネル調査）、「幼児期から小学生の家庭教育調査・縦断調査」がある。

⑤大学等が実施しているパネル調査や研究事例の概要

国内で実施されている教育分野におけるパネル調査や、その調査データを活用しての研究事例については、令和 2 年度調査研究においても、情報の収集・整理が行われている。

パネル調査に関して、本報告書で既に掲載したものの以外では、例えば、慶應義塾大学による「慶應義塾家計パネル調査」、「日本家計パネル調査」、「日本子どもパネル調査」、お茶の水女子大学「青少年期から成人期への移行についての追跡的調査」などが、子供・教育の分野に関連する調査の事例として挙げられる⁹。

このほか、大学等研究者により二次利用申請がなされて研究・分析が進められている事例として、平成 13 年児縦断調査を例とすると、次の図表 2-2-1 のようなものが挙げられる¹⁰。複数の観点から、データが活用されていることがうかがえる。

⁹ 慶應義塾大学「日本家計パネル調査」は、「成長戦略実行計画（令和元年 6 月 21 日）」のなかでこの調査を基にした資料が掲載されており、政策立案においても活用されていると考えられる。

¹⁰ 2022 年 2 月、「マイクロデータ利用ポータルサイト」での検索結果。

図表 2-2-1 平成 13 年児縦断調査のデータを活用した研究事例

情報提供日	提供を受けた者	調査票情報の利用目的
2019 年 12 月	中室牧子（慶應義塾大学総合政策学部教授）ほか 2 名	科学研究費助成事業（科学研究費補助金）「貧困と災害の教育経済学：社会的不利や困難に打ち勝つ子どもをどう育てるか」の一環として利用する。教育は経済的な側面だけでなく、社会的な側面や文化的な側面などにおいても多様な役割を果たしていることから、教育の成果に関して多面的かつ縦断的な実証分析を行う。
2020 年 9 月	藤間公太（国立社会保障・人口問題研究所）ほか 1 名	東アジア諸国における少子化の国際比較研究－理論的把握とパネルデータによる実証分析
2020 年 10 月	暮石渉（国立社会保障・人口問題研究所）ほか 1 名	祖父母との同居と子どもの人的資本の関連についての研究
2021 年 8 月	田淵貴大（地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国際がんセンターがん対策センター疫学統計部）ほか 3 名	ライフコースに応じた新型タバコの流行とその影響に関する実証研究
2021 年 9 月	竹原健二（国立成育医療研究センター研究所政策科学研究部）	厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「わが国における父親の子育て支援を推進するための科学的根拠の提示と支援プログラムの提案に関する研究」の実施のため
2021 年 9 月	大石亜希子（千葉大学大学院社会科学研究院教授）	科学研究費助成事業（科学研究費補助金）の補助を受けて行う「貧困とジェンダーの視点に基づく高校生アルバイト就労の実態解明と支援策の検討」の一環として、21 世紀出生児縦断調査統計調査を利用し、高校生アルバイトが及ぼす学業・進路・健康などへの影響を正確に把握するための基礎資料を得る。
2021 年 9 月	大石亜希子（千葉大学大学院社会科学研究院教授）ほか 4 名	科学研究費助成事業（科学研究費補助金）の補助を受けて行う「非典型時間帯就労が労働者と子どものアウトカムに及ぼす影響に関する研究」（基盤研究 B 課題番号 20H01509）の一環として、我が国における親の非典型時間帯就労がおよぼす子どものアウトカムへの影響について明らかにする研究を行う。
2021 年 12 月	テレサモリナ（一橋大学経済研究所客員研究員）ほか 1 名	親の就業と子どもの人的資本形成に関する研究
2022 年 1 月	若林緑（東北大学大学院経済学研究科准教授）ほか 4 名	子どもの教育達成と健康について、(I)マクロ環境のショック、(II)個人の環境、(III)政策の 3 つの側面から、大規模縦断調査・パネル調査を用いた実証分析を行う。上記調査票情報の統計調査は、公的な長期中で大規模な縦断調査であるという利点（2001 年に出生した子どもを長期間追跡）を最大限活用し、観察されない個人の異質性を考慮し、差分の差法（DID）や自然実験等の手法で因果関係を解明し、学術的な成果をあげ、得られた知見を教育政策や厚生労働政策への提言に活かす。

出所：マイクロデータ利用ポータルサイト

(3) 海外でのパネル調査データの活用事例

①対象研究・調査等の参照方法

海外では、教育施策の検討のため、パネル調査の実施・蓄積がなされていることが指摘されている。例えば、野村総合研究所（2012）¹¹では、図表 2-3-1 に示されるように、イギリスの幼児の発達に関する調査・英国コーホート調査・21 世紀コーホート調査について、「健康・保険」、「教育」、「労働経済（貧困）」等の政策分野で活用されていることが紹介されている。（なお、このほか、「主に教育、出生・育児に関する委員会において、議論のための情報を提供した」とされている。）

また、荻谷（2020）¹²では、日本でパネルデータ整備・活用が遅れていることを指摘した上で、アメリカの NCES(National Center of Educational Statistics)によるデータの蓄積と整備の事例が紹介されている。

図表 2-3-1 イギリスでのパネル調査の政策への活用例

調査名	概要	内容
幼児の発達に関する調査 (NCDS)	出産場所に対する提言	出産場所として望ましいのはどこなのかという議論に対して、経験を積んだ助産師や医者からのケアが受けられる病院での出産が好ましいことを明確にすることで、病院での出産推奨を行った。
	健康維持に関する啓発活動	肥満気味の両親を持つ子供は、成人してからの体重増加スピードが速いことを検証し、健康維持のキャンペーンをより効果的に行った。
英国コーホート調査 (BCS70)	就学前教育の充実	貧困家庭で生まれた学力の高い子供は、裕福な家庭で育った子供に 6 歳までに学力面で追い越されてしまう、という事実から、就学前の対策に予算を割くべき、という示唆を得た。
	早期メンタルヘルスの推進	26 歳時点でメンタルヘルス上の問題を持つ人の半数が、15 歳時点ですでに精神疾患を患うことが確認されたため、政策立案者によって早期のメンタルヘルスが推進された。
	キャリア形成の推進	卒業後の無職期間・無教育機関が長いほど、長期的に見た際に雇用とメンタルヘルスに悪影響を及ぼすことから、キャリアアドバイスの推進を図った。
21 世紀コーホート調査 (MCS)	マイノリティ向け妊娠クラスの充実	非白人の母親から生まれる新生児の体重が、白人に比べて低いことから、妊娠クラスの重要性をマイノリティ向けに訴える方針とした。
	貧困と発達に関する基礎データ	子供の認知能力発達に貧困が与える影響についての基礎データとして、多くの政策的議論に用いられた。
	貧しいエリアにおけるプライマリーケアの精緻化	貧しいエリアで育つ子供は、1 歳までの免疫が不十分になるリスクが高いことから、プライマリーケアにおいて重点をおくべき内容の精緻化を行った。

出所：野村総合研究所「日本におけるパネルデータの整備に関する調査報告書」（平成 24 年 3 月）

¹¹ 野村総合研究所「日本におけるパネルデータの整備に関する調査報告書」（平成 24 年 3 月）

¹² 荻谷剛彦「政府調査データと EBPM: コロナ禍における教育政策を中心に」（2020 年 10 月 21 日有識者懇談会「選択する未来 2.0」の資料）

このほか、非認知的（社会情緒的）能力について扱う国立教育政策研究所（2017）¹³の研究では、様々な国における幼児期からのパネル調査の実施事例が紹介されている。

これらも踏まえつつ、本調査研究では、海外の事例に関して、各調査データの蓄積・活用の面にも焦点を当て、イギリス・アメリカにおけるデータベースの作成及びその活用の状況についても情報収集・整理を行った。

②イギリス National Pupil Database について

イギリスの事例については、National Pupil Database（以下、「NPD」とする。）に関して情報収集・整理を行った。NPD を扱う日本語文献として、田中（2019）¹⁴や、富士通総研（2016）¹⁵などがある。

田中（2019）では、「NPD は学校基本調査をはじめとして、五つの教育段階に関する学力調査など 25 の調査を束ねた包括的データベースとなっている。NPD の中には、生徒数や生徒の基本属性（例えば性別、年齢、民族的属性）はもちろんのこと、学力成果についての情報も含まれている。各学校において教員が採点している通常のテスト結果は含まれてはいないものの、全国統一テストの結果や Examining board GCSE (general certificate of secondary education) という中等教育を受けるためには受けなければならない達成度テストの結果も、その他の属性とともに NPD の中に含まれている。その他の情報として養子縁組情報や特別支援教育の必要性に関する情報も含むが、これらの情報は Children in Needs Census と呼ばれる調査で収集されたものである。これらのデータの NPD 上での紐付けは、生年月日と住所を用いて行われ、NPD 上で作成された ID が付与されている。」(p.3) とされている。

同様に、富士通総研（2016）でも、「英国・イングランド教育省では、初等中等教育を受ける児童生徒に個人 ID (UPN: Unique Pupil Number) を付与しており、年 3 回実施される学校センサスから得られる各児童生徒の属性・出欠状況等に関する個人別データと、ナショナルテストの個人別データを紐づけて、統一データベース (NPD: National Pupil Database) に保存している。NPD はこれまでに 2 千万人以上のデータを蓄積しており、児童生徒個人の初等中等教育機関全体にわたる記録を、人種・民族、特別支援の有無、経済的支援の需給状況、住所といったセンシティブなデータも含めてすべて保存する、巨大なデータベースとなっている。なお、専門学校や高等教育についても、個人ごとの ID・属性や学習の記録を保存するナショナルデータベース・機関があり (ILR: Individual Learner Record, HESA: Higher Education Statistics Agency)、これと NPD のデータを紐づけることで、初等教育～高等教育までの学習の記録を追うこともできる。」(p.69) と紹介されている。

児童生徒の基本属性に関する情報や学力調査等のデータ、学校センサスから得られる個人に関

¹³ 国立教育政策研究所「非認知的（社会情緒的）能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書」（平成 29 年（2017 年）3 月）

¹⁴ 田中隆一「根拠に基づく政策形成と統計的会計検査：イギリスおよびフィンランドの教育・統計データベース調査を基に」（平成 31 年 3 月）

¹⁵ 富士通総研「教育分野における海外のクラウド・プラットフォーム及び学習記録データの利活用等の動向に関する調査研究 報告書」（平成 28 年 3 月）

するデータ等を蓄積し、IDにより紐づけを行い、活用できるようにすることで、「教育予算算定の根拠となると同時に、教育政策を評価する上でも重要なデータベースとなっている。」(田中(2019)、p.2)とされている。

③アメリカ Statewide Longitudinal Data System について

アメリカの事例については、Statewide Longitudinal Data System (以下、「SLDS」という。)に関して情報収集・整理を行った。SLDS を扱う日本語文献として、富士通総研(2016)や三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2017)¹⁶などがある。

富士通総研(2016)では、「データ活用の基盤整備のため、連邦政府では、2005年から州全体の長期時系列データシステムであるSLDS(Statewide Longitudinal Data System)の整備への補助プログラムを展開してきた。」(p.46)、「SLDSは、(中略)、就学前から初等中等教育、その後の高等教育・職業活動までに至る個人のデータ(P-20W)を様々なデータソースから収集し、分析・レポートして教育政策の評価・立案に活かすものである。システム構成や活用方策は州により異なり、匿名化したデータの教育・研究目的で公開する例や、学区・学校レベルでもSLDSデータを可視化・分析可能とするデータ・ダッシュボードを提供する例もある。」(p.46、(中略)は浜銀総合研究所による)と紹介されている。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2017)では、「連邦教育省が推進しているSLDSの特徴としては、①幼児教育から成人に至るまで縦断的なデータを追跡するシステムが推奨されている点、また、②分散していた州内のデータを単一のシステムに統合すること、が挙げられる。従前、州教育省が保有するデータは、義務教育期間(K-12とされる12年間)の教育データのみであったが、SLDSでは、幼児教育、ならびに、初等・中等教育を受けた後、さらに、大学教育を経て就職・職場に至るまでの長期間に亘り、教育の成果を追跡調査するシステムを推奨している。連邦教育省では、SLDS助成金の対象データについて、「幼児教育~20歳まで(PreK-20)」まで広げており、さらに、昨今では「就職・就労時点の成人期の29歳まで(Prek-29)」まで拡大している。このように、今まで義務教育(K-12)期間に限定されていた州のデータを、青年期・成人期まで拡大し、教育の成果を連続的かつ系統的に分析するアプローチが進められている。」(p.118)とされている。

州単位で整備されるデータベースであるが、幼児期から青年期・成人期までのデータを追跡できるようになり、「幼児教育における期間から縦断的にデータを追跡し、子供たちの置かれた環境や特性を一つのデータで把握できるようになっている。」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2017)、p.118~119)とされている。

¹⁶ 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「諸外国における客観的根拠に基づく教育政策の推進に関する状況調査 報告書」(2017年3月)

(4) 小括

パネル調査データについて、これまで文部科学省では、政策の立案・検討にあたって主に平成13年児縦断調査が参照され、学校満足度や学習時間の全体集計結果の時系列での変化等について言及がなされてきた。

平成13年児縦断調査は、出生のタイミングから大規模に、毎年継続的に調査が行われており、教育施策の検討を行うに当たり、我が国の児童生徒の状況の把握、及びその変化を把握するための調査として非常に重要な位置づけにあると考えられる。なお、平成13年児縦断調査のデータは、もともとの所管省庁である厚生労働省のほか、内閣官房、内閣府、環境省等でも参照・活用されていることが把握された。このほかにも、教育政策の立案・検討にあたり、国立教育政策研究所のプロジェクト研究や文部科学省委託調査でもパネル調査の実施や分析事例が見られ、パネル調査データの活用が徐々に進んできていることがうかがえる。

他方、苅谷（2020）での指摘のように、我が国では他国に比べ教育政策に係るパネルデータ整備・活用が遅れている状況にあると考えられる。平成13年児縦断調査のデータについても、研究者による研究事例はあるが¹⁷、文部科学省としては、これまで総務省の認可を受けた調査項目に基づく集計を行うにとどまっていた。

政府以外で実施・分析等がされているパネル調査として、教育分野では東京大学社会科学研究所、ベネッセ教育総合研究所、慶應大学による調査などがあるが、これまで、必ずしも文部科学省の教育政策の検討に直接的に反映・活用等されてきたわけではないのではないかと考えられる。子供・子育て等に関わるテーマの調査として、近年では環境省による「エコチル調査」も実施されているが、この調査も、広く子供を取り巻く環境に関する要因を把握することを主な目的としており、必ずしも教育政策の立案等につなげるための調査ではないと考えられる。

このほか、埼玉県や足立区が実施している調査事例や、国立教育政策研究所のプロジェクト研究、文部科学省委託調査等は、特定の教育政策の検証や今後の検討のために実施されているものであると考えられるが、調査対象地域が限られていることや、必ずしも長期に追跡するような調査ではないという点には限界もある。

これらのことを踏まえ、本調査研究では、まず、「教育政策の立案に資する調査結果の詳細分析」として、平成13年児縦断調査のデータを活用し、これまで実施されてきた集計・分析以外に、あらためてどのような集計・分析が可能かについての検討を行った。

また、これとは別に、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討」として、我が国ではパネルデータ整備・活用が遅れている状況にあるという指摘も踏まえつつ、実現可能性の観点も含め、今後パネル調査の実施・活用に関して、どのような体制整備の在り方が想定できるかについて検討を行った。

なお、検討にあたっては、文部科学省が設けている「21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）研究会」の有識者委員など、複数の有識者から助言を受け、その内容を基に検討を深めた。

¹⁷ 例えば、松岡亮二・中室牧子・乾友彦（2014）「縦断データを用いた文化資本相続過程の実証的検討」（『教育社会学研究』95(0), 89-110）など、平成13年児縦断調査のデータを活用した研究事例については令和2年度調査研究において情報整理を行っている。

3. 教育政策の立案に資する調査結果の詳細分析

(1) テーマ及び分析・集計の方策についての検討

①本報告書で着目・検討した分析テーマについて

既述の通り、平成13年児縦断調査は、出生のタイミングから大規模に、毎年継続的に調査が行われており、教育施策の検討を行うに当たり、我が国の児童生徒の状況の把握、及びその変化を把握するための調査として非常に重要な位置づけにあると考えられる。本調査研究では、平成13年児縦断調査のデータを活用した教育政策の立案に資する分析について、令和2年度調査研究に引き続き、検討を行った。

令和2年度調査研究では、「大学等への進学」に着目し、「どのような人が進学希望を高く有するのか」ということについて、保護者の学歴、保護者の収入、子供本人の学力（成績）のそれぞれを統制変数とし、「小学生の時期の社会体験活動」の経験と、「中学生の時期の授業経験（「ためになると思える授業がたくさんある」、「楽しいと思える授業がたくさんある」）」との関連性について3重クロス集計が実施されている。また、「大学等に進学したい」と回答することとの関連性だけでなく、進学希望理由として「勉強してみたい分野が見つかったから」と回答することとの関連性についても分析が行われている。

本調査研究では、令和2年度調査研究で扱われた「進学」に関する分析結果を参照しつつ、有識者に対するヒアリングで助言を受けた内容を踏まえ¹⁸、平成13年児縦断調査の第19回までの調査票情報¹⁹を用いて、「学校満足・意欲に関する分析」、「進路希望や実際の進路に関する分析」、「ウェルビーイング・非認知能力に関する分析」について、検討・分析を行った。

②学校満足・意欲に関する分析について

本報告書の「文部科学省でのパネル調査データの活用等」において整理したように、これまで文部科学省においては、平成13年児縦断調査の結果を参照し、中学校から高校段階にかけての学校満足度や学習時間の低下について言及がなされてきた。子供の年齢・学校段階が上がるにつれて意識・意欲が低下していく傾向にあるということは、各学校段階での教育の在り方を検討する上で非常に重要な知見である。

他方、このような知見は各調査回で得られた結果を単に時系列に並べて比較したものであり、

¹⁸ ヒアリング実施の際には、分析テーマ案として「学校満足度」、「進学希望・進学先」、「ウェルビーイング・非認知能力」を検討していることを示した上で助言を受けた。詳細は本報告書の「参考資料」に示しているが、有識者からは、各テーマ案に関して、パネル調査データの特性を活かし、個人の変化に着目した分析を行うとよいのではないかと指摘を受けた。

¹⁹ 平成13年児縦断調査は、全国の2001年（平成13年）1月10日から同月17日の間及び同年7月10日から同月17日の間に出生した子を対象とし1年に1度の頻度で調査が行われている。図表3-1-2に実施回数と子供の年齢等の対応関係、及び各回で調査されている内容（一部）との関係を示した。第6回までは「X歳6か月」のタイミングで調査が行われ、第6回調査の対象は5歳6か月であるが、第7回調査は第6回調査の1年6か月後に実施され、第7回調査以降は誕生日の時期での調査が実施されている。第10回調査までは保護者が回答しており、第11回調査以降は保護者と子供の両方が調査の対象となっている。第16回～第18回調査は多くは高校生であるが、進路状況別に調査内容が分かれている部分がある。同様に、第19回調査は大学1年生である者が多いが、約半数はその他の進路に進んでいる者となっている。

例えば、「意識・意欲が初期から比較的高い者はその後も高い水準で推移しているのか、それとも、低くなったり高くなったりという変化をしているのか」ということや、「どのような人の意識・意欲が特に低くなる傾向にあるのか」ということは十分に把握できていない。

また、これまで文部科学省で参照されてきたのは、中学校から高校年代にかけての変化であったが、いわゆる「中1ギャップ」という課題がある中で、小学校から中学校にかけての変化に着目することも重要であろうと考えられた。

このようなことを踏まえ、「学校満足・意欲に関する分析」として、「学校満足度」と、「学習時間」の主に2点に着目し、時系列での個々人の変化に関する分析や、その変化と関連する他の要因を把握するための分析を試みた²⁰。

③進路希望や実際の進路に関する分析について

既述の通り、令和2年度調査研究では、「大学等への進学」に着目し、「どのような人が進学希望を高く有するのか」ということについて検討を行った。進学希望についても、個々人の変化に着目した場合、大学等の進学希望を継続的に有している者がいる一方で、「途中で希望をしなくなる者」もいると考えられる。

このような「途中で希望をしなくなる者」がどのような他の特徴を持つ者であるかについての分析は、進学に関する支援策等の検討をする上で、重要であろうと考えられる。このほか、第19回調査の情報を用いることで、第18回の高校3年生段階の希望と、その後の実際の進路との関係を把握することができ、本調査研究においてこの点の実態把握を行うことも重要であると考えた。

また、平成13年見縦断調査では、進学希望先について文系・理系の別等についても調査をしており、この希望の変化等を把握するという点も、実態把握の観点から重要であると考えられた。これらの進路希望や進学行動については、ジェンダー差があることが予想される。本調査研究においては、基本的な視点として性別の集計を行い、希望の変化の状況等について、実態把握を行った。

④ウェルビーイング・非認知能力に関する分析について

平成13年見縦断調査では、第16回調査以降、いくつかの観点から、ウェルビーイングや、いわゆる「非認知能力」に関する項目が設定されている。第16回調査から第19回調査にかけて、「心の健康（精神的健康）」と「自尊感情」について継続的に調査がなされている。また、第18回調査では「精神的回復力（レジリエンス）」、第19回調査では「がまん強さ（グリット）」に関する項目が設定されている。このほか、第16回調査では、性格特性に関していわゆる「ビッグファイブ」に関する項目設定もなされている。

これらのうち、「精神的健康」と「自尊感情」については、第16回調査から第19回調査にかけ

²⁰ 後述もするが、「学校満足度」は中学校から高校段階、「学習時間」は小学校から中学校段階に着目して集計・分析を行った。なお、「学校満足度」について、平成13年見縦断調査では、小学校段階は中学校段階以降と異なる形式で調査がなされており、小学校段階から中学校段階の変化を直接的に把握・分析することが難しかった。

ての時点間の変化を把握することが可能である。第 16 回調査以降の、高校生等の段階以降のみの情報であるが、この期間の変化の状況や、誰がこれらの意識を高く持ち続けているのかについての分析を行った²¹。

⑤分析で使用する項目・変数、分析枠組みの整理

上記の②～④で示した大きく 3 つの分析テーマに関して、どの調査回のどのような調査項目に着目するかを、あらためて、次の図表 3-1-1 と図表 3-1-2 に整理した。本調査研究では、これらのテーマ・調査項目について、調査時点間の全体の回答変化について把握・確認するとともに、個人の回答がどのように変化しているのかを把握することを基本的な分析の視点とした。

また、回答変化のパターン等から、特徴的な変化については、個人の時点間の回答変化と他の要因との関連についての把握を試みた。その際、着目する他の要因としては、「子供本人の性別」、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「父母の就業」、「家族構成」、「居住の自治体の規模」、「中学校の種類（国公立私立）」、「中学校の部活動経験」、「学力（中学 3 年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」、「高校等卒業後の進路」を検討した。また、これらのうち、「世帯の収入」と「家族構成」、「父母の就業」については、時点間で変化しうるものであると考え、その変化の状況との関係についても分析を行った²²。

なお、本調査研究において平成 13 年見縦断調査のデータを用いた分析の検討をする過程で、特に小学校段階や中学校段階で、個々人が「どのような学校でどのような教育を受けたか（学校でどのような経験をしたか）」についての情報が乏しいという課題があることも浮き彫りになった。幼児期の段階に関しても、家庭における育児やしつけの在り方等については調査項目として設定されているが、教育・保育施設での過ごし方等に関する情報は得られていない。今後、平成 13 年見縦断調査のデータを活用するにあたりこれらの課題をどう解消しうるかについては、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討」のなかであわせて検討を行った。

²¹ 時系列での変化等に注目したものではないが、「誰がこれらの意識を高く持っているのか」ということに関して、保護者の状況による差異や、過去に経験した体験活動との関連性に注目したものとして、浜銀総合研究所（2021）「青少年の体験活動の推進に関する調査研究」（文部科学省委託調査研究、令和 2 年度「体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト」）での分析事例もある。

²² 「父母の学歴」は、第 2 回の調査でのみ項目が設定されている。様々な理由によりその後の変化も想定されうるが、本調査研究の分析では第 2 回調査時点の情報が変化しないものとして扱った。なお、それぞれ、どのような形で分析に用いたかについての詳細は、本報告書の参考資料に整理した。

図表 3-1-1 本報告書で扱う分析テーマ等の整理

テーマ	調査項目	着目する観点等
学校満足・ 意欲	学校満足度	中央教育審議会等でも着目されている、中学校から高等学校段階（第 13 回から第 17 回）の変化について、全体としての変化に加えて、個人での変化の状況に着目する。
	学習時間	小学校から中学校段階（第 11 回から第 15 回）の変化について、全体としての変化に加えて、個人での変化の状況に着目する。
進路希望・ 実際の進路	将来についての 進路希望	中学校から高等学校段階（第 13 回から第 18 回）の変化について、令和 2 年度調査研究等で把握されている全体としての変化に加えて、個人での変化の状況に着目する。また、第 19 回調査で把握される実際の進路の状況との関係を把握する。
	進学先の理系・ 文系等の希望	高等学校段階（第 16 回から第 18 回）における理系・文系等の希望の変化について、全体としての変化に加えて、個人での変化の状況に着目する。また、第 19 回調査で把握される実際の進路の状況との関係を把握する。
ウェルビー イング・ 非認知能力	精神的健康	第 16 回から第 19 回時点で把握できる精神的健康の状態について、全体としての変化に加えて、個人での変化の状況に着目する。
	自尊感情	第 16 回から第 19 回時点で把握できる自尊感情の状態について、全体としての変化に加えて、個人での変化の状況に着目する。

図表 3-1-2 本報告書で扱う分析において着目した項目一覧

		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回
		月齢6カ月	1歳半	2歳半	3歳半	4歳半	5歳半	7歳・小学1年生	8歳・小学2年生	9歳・小学3年生	10歳・小学4年生	11歳・小学5年生	12歳・小学6年生	13歳・中学1年生	14歳・中学2年生	15歳・中学3年生	16歳・高校1年生等	17歳・高校2年生等	18歳・高校3年生等	19歳・大学1年生等
属性	子供本人の性別	※																		
社会経済的背景、保護者要因	父母の学歴		●																	
	父母の就業(の変化)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●
	世帯の収入	○	○		○	○		○			○			●	●	●	●	●	●	●
	世帯類型	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○
その他環境	居住の自治体の規模	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○				
学校・教育に関する経験・環境等	学習時間							○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	
	学校満足度													●	●	●	●	●		
	中学校の種類(国公立)													●						
	中学校の部活動経験													●	○	○				
	学力(中学3年時の成績)																●			
	在籍学校の特徴(大学進学率)																		●	
進学関連	将来についての進路希望													●	●	●	●	●	●	
	進学先の理系・文系等の希望																●	●	●	
	高校等卒業後の進路																			●
ウェルビーイング・非認知能力	精神的健康																●	●	●	●
	自尊感情																●	●	●	●

※白丸の印は、その調査回の調査票に項目の設置がされていることを示している。黒丸の印は、本調査研究で実施した集計・分析に当該項目を使用したことを意味する。

※「子供本人の性別」は、各調査回の調査票とは別に情報が得られている。

※「学校満足度」については、小学校段階でも項目設定がされているが、中学校段階の項目とは比較が難しいことから、本調査研究では第13回調査から第17回調査における項目を使用した集計・分析を行った。

※「学力(中学3年時の成績)」は、第16回調査において、回顧的に回答を得ている。成績に関しては、高校の段階での状況についても調査がなされているが、「クラスの中での成績」を尋ねるものであり、在籍する学校の特徴の違いがある中で、本調査研究では「中学3年時の成績」の情報を集計・分析に用いた。

(2) 集計結果：学校満足・意欲に関する分析（学校満足度）

「学校満足度」に関して、これまで、文部科学省の中央教育審議会等の資料で参照されてきたのは、第13回調査以降で把握されている、「ためになると思える授業がたくさんある」、「楽しいと思える授業がたくさんある」、「学校の勉強は将来役に立つと思う」、「授業の内容をよく理解できている」の4つの項目である。

特に「楽しいと思える授業がたくさんある」の項目に対する回答については、中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（令和3年1月26日）において、「『とてもそう思う』『まあそう思う』と回答した割合が、第13回調査（中学1年生時点）では74.9%であったのに対し、第17回調査（高等学校2年生時点）では56.4%まで低下している。」ということが具体的に参照され、現状には一定の課題があるとされている。

他方で、高等学校に進学し、学習内容が難しくなることにより、一般的な傾向として意識・意欲が低下するという考えられる。本報告書では、全体の回答傾向を確認しつつ、特にどのような人の意識・意欲が低下する傾向にあるのか、個人内での変化に着目する分析を行った。

①各調査回における回答結果

まず、第13回調査から第17回調査の各回のいずれの項目にも回答がある者に限定し²³、「ためになると思える授業がたくさんある」、「楽しいと思える授業がたくさんある」、「学校の勉強は将来役に立つと思う」、「授業の内容をよく理解できている」の4つの項目に関する回答を集計した。結果は、図表3-2-1～図表3-2-4のようになっている。

本調査研究ではいずれの調査回のいずれの項目にも回答がある者に限定して集計を行っているため、集計結果について若干の数値の差異はあるものの、中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（令和3年1月26日）で指摘されているように、各項目について、肯定的な回答が徐々に減少する傾向にあることを確認することができる。

図表3-2-1 「ためになると思える授業がたくさんある」の回答結果

（第13回～第17回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）

	第13回 (n=20,915)	第14回 (n=20,915)	第15回 (n=20,915)	第16回 (n=20,915)	第17回 (n=20,915)
とてもそう思う	33.7%	27.6%	26.8%	23.8%	17.4%
まあそう思う	51.0%	52.2%	51.5%	54.7%	51.5%
あまりそう思わない	13.7%	17.7%	18.6%	18.3%	26.4%
まったくそう思わない	1.6%	2.4%	3.1%	3.2%	4.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

²³ 第18回調査では同様の項目は設定されていないため、第17回までの調査で集計・分析が可能となっている。

図表 3-2-2 「楽しいと思える授業がたくさんある」の回答結果

(第 13 回～第 17 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	第 13 回 (n=20,915)	第 14 回 (n=20,915)	第 15 回 (n=20,915)	第 16 回 (n=20,915)	第 17 回 (n=20,915)
とてもそう思う	33.6%	28.1%	27.3%	21.2%	16.3%
まあそう思う	43.7%	44.4%	43.7%	46.3%	40.8%
あまりそう思わない	20.1%	23.9%	24.9%	27.7%	35.7%
まったくそう思わない	2.7%	3.6%	4.1%	4.9%	7.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 3-2-3 「学校の勉強は将来役に立つと思う」の回答結果

(第 13 回～第 17 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	第 13 回 (n=20,915)	第 14 回 (n=20,915)	第 15 回 (n=20,915)	第 16 回 (n=20,915)	第 17 回 (n=20,915)
とてもそう思う	40.1%	35.2%	33.0%	28.3%	24.1%
まあそう思う	45.5%	46.9%	47.5%	49.3%	47.8%
あまりそう思わない	12.7%	15.4%	16.3%	18.5%	23.1%
まったくそう思わない	1.8%	2.5%	3.2%	4.0%	5.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表 3-2-4 「授業の内容をよく理解できている」の回答結果

(第 13 回～第 17 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	第 13 回 (n=20,915)	第 14 回 (n=20,915)	第 15 回 (n=20,915)	第 16 回 (n=20,915)	第 17 回 (n=20,915)
とてもそう思う	27.2%	24.7%	26.8%	14.1%	13.0%
まあそう思う	55.5%	55.0%	54.5%	58.1%	54.5%
あまりそう思わない	15.2%	17.4%	16.1%	24.3%	27.8%
まったくそう思わない	2.1%	2.9%	2.7%	3.5%	4.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

続いて、変化の状況を単純化して把握するため、これらの調査項目を基にした、「学校満足度」に関する合成指標を作成することを検討した。

4 つの項目に基づく合成指標を作成するにあたっての信頼性係数²⁴を求めたところ、「授業の内容をよく理解できている」の項目を除いたほうが係数の値が若干高くなることが確認されたこと

²⁴ クロンバックの α 係数。複数の質問項目を基に合成指標(得点)を算出する際に、各質問項目が全体として同じ内容を測定したもとなっているかを確認するために算出するもの。0~1の値をとり、1に近いほど、各質問項目が全体として同じ内容を測定したもとなっていると考えられる。なお、心理学尺度の作成の際には、0.7以上であることが一つの基準とされていることが多い。(高本真寛・服部環(2015)「国内の心理尺度作成論文における信頼性係数の利用動向」、『心理学評論』58(2))

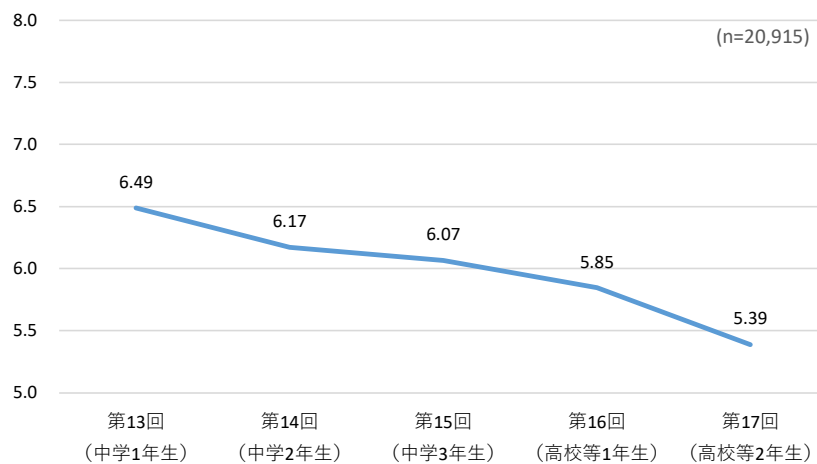
から²⁵、本調査研究では、「ためになると思える授業がたくさんある」、「楽しいと思える授業がたくさんある」、「学校の勉強は将来役に立つと思う」の3項目を基に、「とてもそう思う」を3点、「まあそう思う」を2点、「あまりそう思わない」を1点、「まったくそう思わない」を0点として、単純加算して指標を作成した（0～9点、値が高いほうが満足度が高い。）

この「学校満足度」について、平均値を算出して各調査回の値、及びその変化の状況を見ると、その結果は図表3-2-5のようになった。

やはり全体として低下傾向にあることがわかるが、特に第16回（高校等1年生）から第17回（高校等2年生）の変化が大きく、次に、第13回（中学1年生）から第14回（中学2年生）にかけての変化が大きいことがわかる。他方で、第14回（中学2年生）から第15回（中学3年生）にかけての低下の度合いは、他の時点と比べて小さいこともうかがえる。

図表3-2-5 「学校満足度」の合成指標の得点の平均値

（第13回～第17回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）



②個人の時点間の回答変化

続いて、「学校満足度」の変化について、全体の傾向ではなく、個人の時点間の回答変化に着目した集計を行った。具体的には、「学校満足度」について、肯定的な回答をしている群であるか否定的な回答をしている群であるかを判別するため、「6点以上」であるか、「5点以下」であるかの2群に分け²⁶、第13回から第17回にかけての群間の変化の状況を把握した。結果は図表3-2-6のようになった。

パターンとして該当者数が一番多いのは、第13回調査の時点で満足度が「6点以上」で、その後のいずれの回でも「6点以上」である者である（ケース数5,901、全体での割合28.2%）。ただし、変化のパターンとしては、第16回調査までは「6点以上」であるが第17回調査で「5点以

²⁵ 第13回調査で3項目の場合 $\alpha=0.820$ 、4項目の場合 $\alpha=0.815$ 。第14回調査で3項目の場合 $\alpha=0.838$ 、4項目の場合 $\alpha=0.831$ 。第15回調査で3項目の場合 $\alpha=0.846$ 、4項目の場合 $\alpha=0.830$ 。第16回調査で3項目の場合 $\alpha=0.834$ 、4項目の場合 $\alpha=0.810$ 。第17回調査で3項目の場合 $\alpha=0.837$ 、4項目の場合 $\alpha=0.820$ 。

²⁶ 3項目をいずれも「まあそう思う」と回答した場合に6点となることや、全体の平均値の水準を踏まえ、「6点以上」を肯定的な回答をしている群、「5点以下」を否定的な回答をしている群と考えた。

下」になる場合（ケース数 1,900、全体での割合 9.1%）、第 15 回調査までは「6 点以上」であるが第 16 回調査以降「5 点以下」になる場合（ケース数 1,353、全体での割合 6.5%）、第 13 回調査では「6 点以上」であるが、第 14 回調査以降は「5 点以下」になる場合（ケース数 886、全体での割合 4.2%）も比較的多くなっている。

図表 3-2-6 「学校満足度」の合成指標の回答変化

（第 13 回～第 17 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）

第 13 回	第 14 回	第 15 回	第 16 回	第 17 回	ケース数	割合		
6 点以上	6 点以上	6 点以上	6 点以上	6 点以上	5,901	28.2%		
				5 点以下	1,900	9.1%		
			5 点以下	6 点以上	864	4.1%		
				5 点以下	1,353	6.5%		
		5 点以下	6 点以上	6 点以上	627	3.0%		
				5 点以下	479	2.3%		
	5 点以下		6 点以上	239	1.1%			
			5 点以下	728	3.5%			
	5 点以下	6 点以上	6 点以上	6 点以上	577	2.8%		
				5 点以下	346	1.7%		
			5 点以下	6 点以上	188	0.9%		
				5 点以下	421	2.0%		
		5 点以下	6 点以上	6 点以上	346	1.7%		
				5 点以下	381	1.8%		
			5 点以下	6 点以上	179	0.9%		
				5 点以下	886	4.2%		
		5 点以下	6 点以上	6 点以上	6 点以上	6 点以上	560	2.7%
						5 点以下	284	1.4%
5 点以下					6 点以上	138	0.7%	
					5 点以下	306	1.5%	
5 点以下	6 点以上			6 点以上	188	0.9%		
				5 点以下	177	0.8%		
	5 点以下		6 点以上	97	0.5%			
			5 点以下	356	1.7%			
5 点以下	6 点以上		6 点以上	6 点以上	251	1.2%		
				5 点以下	219	1.0%		
			5 点以下	6 点以上	109	0.5%		
				5 点以下	342	1.6%		
	5 点以下		6 点以上	6 点以上	308	1.5%		
				5 点以下	425	2.0%		
			5 点以下	6 点以上	218	1.0%		
				5 点以下	1,522	7.3%		
合計					20,915	100.0%		

さらに、第13回調査の時点と、第17回調査の時点との関係により、「第13回6点以上・第17回6点以上」、「第13回6点以上・第17回5点以下」、「第13回5点以下・第17回6点以上」、「第13回5点以下・第17回5点以下」の4つの分類で整理すると、それぞれ該当件数・割合は、下記の図表3-2-7のようになる。分類別に、第13回調査・第17回調査それぞれの時点での学校満足度の平均値及び、「満足度変化」も示した。

このように、第13回調査と第17回調査ともに「6点以上」を維持する者が全体の約4割いる一方で、第17回調査にかけて学校満足度が低下する者も約3割と比較的多くいることがわかる。この約3割の者は、時点間での満足度の変化（低下）の度合いが大きい群である。

図表3-2-7 第13回から第17回にかけての「学校満足度」の合成指標の回答変化（4分類による整理）
（第13回～第17回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）

分類	ケース数	割合	第13回満足度	第17回満足度	満足度変化
第13回6点以上・第17回6点以上	8,921	42.7%	7.55	7.05	-0.50
第13回6点以上・第17回5点以下	6,494	31.0%	7.15	3.83	-3.33
第13回5点以下・第17回6点以上	1,869	8.9%	4.14	6.81	+2.68
第13回5点以下・第17回5点以下	3,631	17.4%	3.90	3.35	-0.55
合計	20,915	100.0%	6.49	5.39	-1.10

③個人の時点間の回答変化等と他の要因・変数との関連性

学校満足度の変化・低下の状況を図表3-2-6や図表3-2-7のように把握したとき、まず、第13回調査の時点で、満足度を高く有しているか否かということが重要であることがわかる。中学1年生の段階で、すでに学校や授業に対して否定的な回答をしている場合、その後の段階での回答も否定的であることが多くなっている。

また、第13回調査では学校満足度が「6点以上」であったのに、その後満足度を下げ、「5点以下」になってしまう者がいる。第16回調査・第17回調査にかけての変化は、高等学校等進学に伴う環境の変化等が影響していることも考えられるが、第17回調査時点まで高い満足度を維持する者と、満足度が大きく低下してしまう者とではどのような違いがあるのだろうか。

本調査研究では、「第13回調査時点の学校満足度と他の要因・変数との関係」と、「第13回調査から第17回調査の学校満足度の変化と他の要因・変数との関係」に着目してさらに集計・分析を行った。

<第13回調査時点の学校満足度と他の要因・変数との関係>

まず、第13回調査の時点での学校満足度と、「子供本人の性別」、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「家族構成」、「居住の自治体の規模」、「中学校の種類（国公私立）」、「中学校（中学1年生時）の部活動経験」との関係を、図表3-2-8のように、各分類別の学校満足度の平均値の差をみることで把握した²⁷。

図表3-2-8 第13回調査の「学校満足度」と他の要因・変数との関係（平均値）

（第13回～第17回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）

本人の性別	男 (n=10,555)	女 (n=10,360)	有意確率			
	6.56	6.42	<0.001			
父母の学歴	ともに大学等 (n=6,111)	いずれかが大学等 (n=6,196)	ともに大学等以外 (n=8,467)	有意確率		
	6.71	6.52	6.32	<0.001		
世帯の収入	1,000万円以上 (n=4,534)	800万円以上 (n=3,849)	600万円以上 (n=5,434)	400万円以上 (n=4,566)	400万円未満 (n=2,462)	有意確率
	6.70	6.53	6.49	6.39	6.25	<0.001
家族構成	ふたり親世帯 (n=19,172)	ひとり親世帯等 (n=1,683)	有意確率			
	6.51	6.24	<0.001			
自治体の規模	21大都市 (n=5,488)	その他の市 (n=13,547)	郡部 (n=1,840)	有意確率		
	6.48	6.49	6.48	0.995		
中学校の種類	国立 (n=357)	公立 (n=18,079)	私立 (n=2,216)	有意確率		
	7.02	6.42	6.93	<0.001		
中学校の部活動	運動系・文化系両方 (n=100)	運動系 (n=14,946)	文化系 (n=4,539)	行っていない (n=1,186)	有意確率	
	7.14	6.54	6.44	5.97	<0.001	

※有意確率は平均値差のt検定または一元配置分散分析によるもの。

※「本人の性別」を除き、各項目には不詳（無回答）や判別不能であるケースがあり、そのケースは集計の対象外としている。

※このほか、「自治体の規模」については「外国」、「中学校の種類」については「その他」の回答があるが、該当件数が少ないことから、集計の対象外とした。

この結果から、第13回調査時点の学校満足度の水準について、父母の学歴や世帯の収入など、SES（Socio-economic Status：社会経済的地位）の影響があることがうかがえる。中学1年生の時点で「楽しいと思える授業がたくさんある」などの意識を有しているか否かの背景には、家庭環境による差異（そのことによる中学校段階の学習への適応の違いや、小学校段階、またはそれ以前からの環境・経験等の差異）があると考えられる。

²⁷ 「子供本人の性別」、「父母の学歴」以外の変数は、第13回調査で得られたデータを用いている。なお、集計・分析は、第17回調査まで回答が得られているサンプルに限定して行っている。「有意確率」は、平均値差のt検定または一元配置分散分析によるものであり、3分類以上の場合、どの分類間に有意な差異があるかまでは、図表3-2-8に示した結果からだけでは判断できない。

なお、部活動の経験との関係については、部活動を「行っていない」と回答した場合は学校満足度の平均値が低い傾向がみられる。部活動を行っていない背景は様々考えられるため解釈は単純にはできないが、中学校における部活動等の授業以外の活動の状況と、「楽しいと思える授業がたくさんある」などとの意識には関連性がある可能性がある。

性別は男性の方が学校満足度の平均値は高くなっていた。また、SES による影響もあると考えられるが、「公立」の学校よりも、「国立」や「私立」の学校に通っている場合の方が、第 13 回調査時点での学校満足度の平均値は高い傾向がみられる²⁸。このほか、「自治体の規模」別には、子供の学校満足度について統計的に有意な差異は見られない、という結果となっている。

< 第 13 回調査から第 17 回調査の「学校満足度」の変化と他の要因・変数との関係 >

図表 3-2-8 の結果から把握されるように、第 13 回調査時点の「学校満足度」の水準の違いの背景には、一要因として、父母の学歴や世帯の収入など、SES の影響（そのことによる中学校段階の学習への適応の違いや、小学校段階、またはそれ以前からの環境・経験等の差異）があるのではないかと考えられる。ただし、その後学校満足度が低下することと、これらの要因がどのように関連しているかということまでは把握できていない。例えば世帯の収入が減ることと、子供の学校満足度が低下することとが関連するか否かは明らかになっていない。

本調査研究では、次に、第 13 回調査から第 17 回調査にかけての学校満足度の変化について、第 13 回時点での「子供本人の性別」、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「家族構成」、「居住の自治体の規模」、「中学校の種類（国公立）」、「中学校の部活動経験」の要因・変数に加えて、「世帯の収入の変化」、「家族構成の変化」²⁹との関係についても分析を行った。また、高等学校等進学に伴う環境の変化等に関して、「学力（中学 3 年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」との関係についても分析を行った。

なお、分析は、第 13 回調査時点で学校満足度が「6 点以上」であった者に限った上で、第 17 回調査にかけての満足度の変化量に着目した。このような方法により、変化（低下）の度合いがより大きい者はどのような者であるのかについて把握を試みた。

分析の結果、第 13 回調査時点から第 17 回調査時点にかけての満足度の変化量に統計的に有意な差異が見られたのは「中学校の種類（国公立）」、「学力（中学 3 年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」であった。そのほかの SES に関する要因・変数や、また、その変化の状況については、第 13 回から第 17 回調査にかけての満足度の変化量との統計的に有意な関連性は確認できなかった。

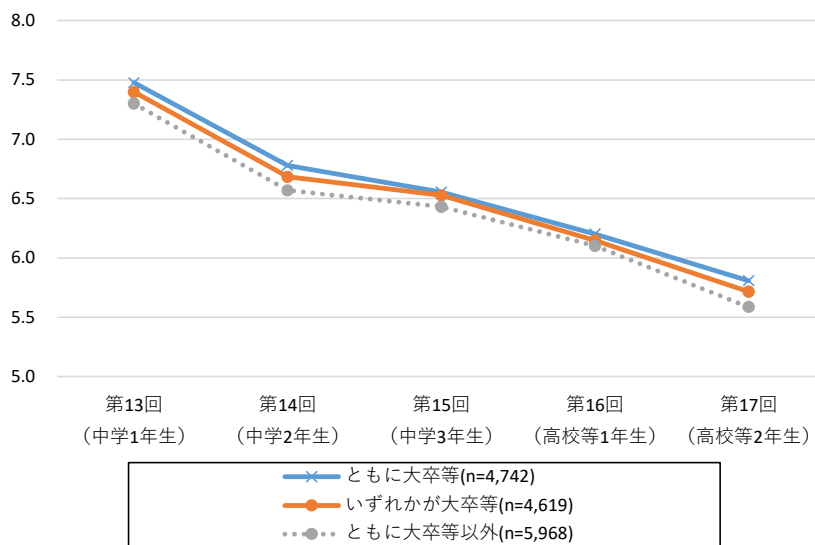
²⁸ SES との関連があると考えられるほか、入試・選抜を経て入学したことで学校への満足度が高くなる傾向にある、ということが考えられる。

²⁹ 「世帯の収入の変化」については、第 13 回調査時点から第 17 回調査時点にかけての変化率について集計・分析を行った。また、「家族構成の変化」については、第 13 回調査から第 15 回調査の間での変化の有無（特に、「ふたり親世帯」から「ひとり親世帯等」への変化の有無）を把握したものとの関係性について集計・分析を行った。第 16 回調査以降に関しては、子供との同居の有無等の関係がより複雑になると考えられたことから、第 15 回調査までの状況を基に検討を行った。

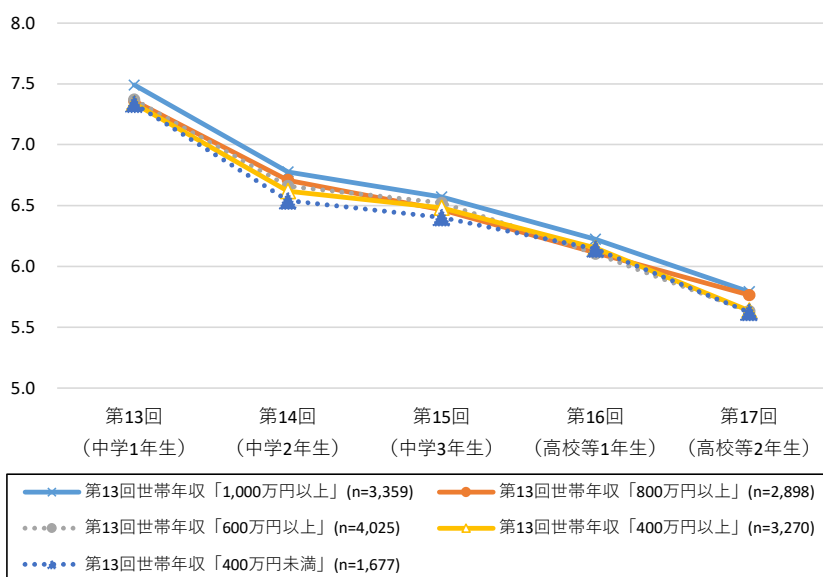
まず、満足度の変化量との関連性が確認できなかったものについて、いくつかグラフ化をしてその変化の状況を確認した。図表 3-2-9 は父母の学歴、図表 3-2-10 は第 13 回調査時点の世帯の収入との関係をもたものである。

これらから、第 13 回調査時点での学校満足度がある程度高い者（「6 点以上」であった者）に限った場合、各回の調査時点で満足度の水準の違いが若干見られるものの、その変化（低下）の度合いには要因・変数間で大きな違いがないことを視覚的にも確認することができる。

図表 3-2-9 父母の学歴と第 13 回調査から第 17 回調査にかけての学校満足度の変化との関係
 (第 13 回調査で満足度「6 点以上」、第 13 回～第 17 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)



図表 3-2-10 第 13 回調査時点の世帯の収入と第 13 回調査から第 17 回調査にかけての学校満足度の変化との関係
 (第 13 回調査で満足度「6 点以上」、第 13 回～第 17 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)

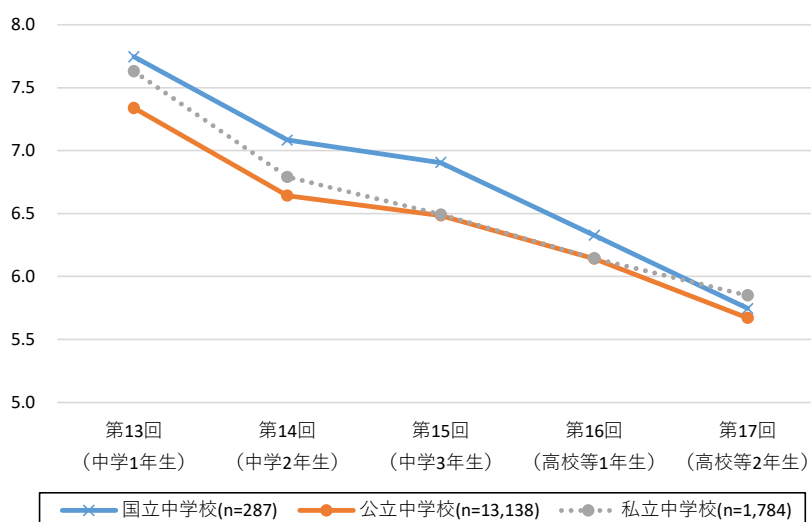


続いて、満足度の変化（低下）の度合いに統計的に有意な差異が見られた要因・変数について、グラフにより満足度の変化の状況を確認した。

図表 3-2-11 は「中学校の種類（国公立）」別の満足度の推移をみたものである。変化（低下）の度合いとしては、「国立中学校」に通っていた子供で大きく、特に第 15 回調査から第 17 回調査にかけて大きく低下している。もともと第 13 回調査時点での満足度の水準が比較的高いため低下の度合いも大きいと考えられるが、高等学校等進学（以降）の段階での変化が特徴的となっている。

また、「私立中学校」に通っていた場合は、第 13 回調査から第 14 回調査・第 15 回調査にかけての、中学校段階での変化（低下）の度合いが比較的大きいという特徴が見られる。

図表 3-2-11 中学校の種類と第 13 回調査から第 17 回調査にかけての学校満足度の変化との関係
 （第 13 回調査で満足度「6 点以上」、第 13 回～第 17 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）



図表 3-2-12 は「中学 3 年時の学力（成績）」別の満足度の推移をグラフにしたものである。学力が高い（中学 3 年時の成績が「上の方」の）子供は、相対的に高い満足度を維持しやすい。他方、学力が低い（中学 3 年時の成績が「下の方」の）子供は、特に第 14 回調査の時点で満足度が大きく低下している。なお、中学 3 年時の成績が「やや上の方」の子供は、第 15 回から第 16 回調査の時点での変化（低下）の度合いがやや大きくなっている。

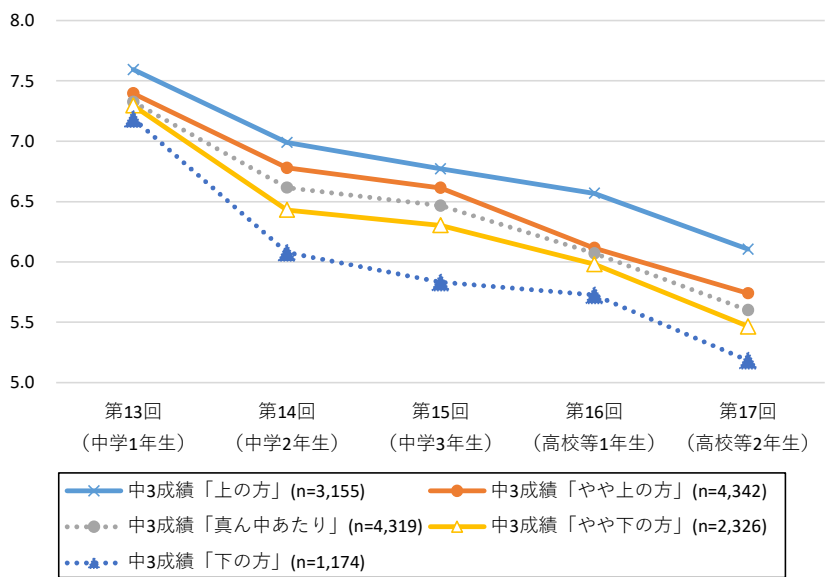
高い満足を得られる中学校に入学したために学力（成績）が高くなった（逆に、満足が得られないような学校に入学したためにその後学力（成績）が低くなった）という関係性も想定されうるが、このように、第 13 回調査には比較的高い学校満足度を有している者であっても、学力（成績）の水準によって、その後満足度が大きく低下する者とある程度維持される者との分化する状況にあることが明らかになった。

また、図表 3-2-13 は、進学した高等学校の特性（大学進学率）との関係をみたものである。「ほぼ全員」が大学進学をするような高校に進学した子供の学校満足度の水準が若干高いことがわかるが、この者たちの変化（低下）の度合いが小さいわけではないことがわかる。むしろ、大

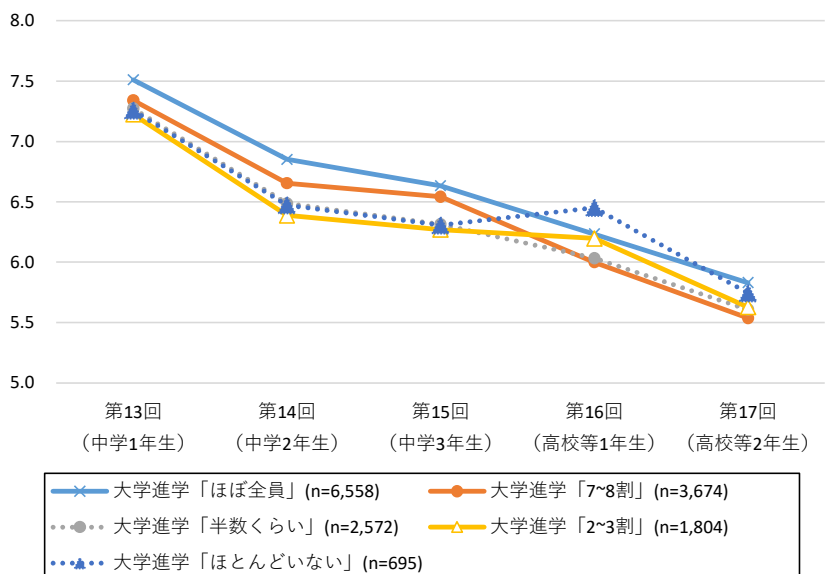
学進学をする者が「ほとんどいない」高校に進学した者では、第16回調査時点での満足度が一時的に上昇している点が特徴的である。また、大学進学率が「2~3割」の高校に進学した者についても、第15回調査から第16回調査にかけての変化はほぼ横ばいとなっており、この段階での満足度の低下の度合いが比較的小さいことがみてとれる。

なお、第13回調査から第17回調査にかけての変化（低下）の度合いが一番大きいのは、大学進学率が「7~8割」の高校に進学した者となっている。大学進学率が「7~8割」の高校に進学した者では、第15回調査から第16回調査にかけての低下の度合いが他と比べて大きいことがうかがえる。

図表 3-2-12 学力（中学3年時の成績）と第13回調査から第17回調査にかけての学校満足度の変化との関係
 (第13回調査で満足度「6点以上」、第13回~第17回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)



図表 3-2-13 高校の特性（大学進学率）と第13回調査から第17回調査にかけての学校満足度の変化との関係
 (第13回調査で満足度「6点以上」、第13回~第17回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)



④小括

以上のように、「学校満足度」について、第 13 回調査から第 17 回調査にかけての全体の回答変化の状況を把握した上で、第 13 回調査時点での満足度の水準と他の要因・変数との関係、及び、第 13 回時点では比較的高い満足度であった者のその後の変化の度合いと他の要因・変数との関係について集計・分析を行った。

第 13 回調査時点での満足度については、性別による違いも見られるほか、父母の学歴や世帯の収入など、SES (Socio-economic Status: 社会経済的地位) の影響があることがうかがえた。ただし、その後の変化(低下)の度合いに着目した場合、SES による違いは確認できず、本人の学力(成績)の度合いや、在籍している学校、進路の状況等により影響を受けている可能性があることが明らかになった。

家庭の影響とは別に、どのような学校で、どのような授業・教育を受けるかによって、学校満足度が変化する可能性があることが示されたと考えられる。高校の特性(大学進学率)別の集計・分析では、大学進学率が低い高校に進学した場合の方が、高校進学段階での満足度の低下の度合いは小さいこともうかがえた。また、成績が中学 3 年時の成績が「やや上の方」の場合や、進学先の高校の大学進学率が「7~8割」の場合において、高校進学段階での満足度の低下の度合いが比較的大きいことも把握された。

平成 13 年見縦断調査のデータを活用して、既に高等学校教育の実現に向けた制度改正等が進められているところであるが、今回の集計・分析により、学校教育の充実化・特色化をどのように推進していくかということを考える上でも参考となる結果が得られたのではないかと考えられる。

(3) 集計結果：学校満足・意欲に関する分析（学習時間）

平成 13 年見縦断調査により把握される子供の学校外での「学習時間」についても、これまで文部科学省の審議会等の資料で調査結果が参照されてきた。学習時間について、「高等学校に入ると学校外の勉強時間は二極化する傾向」であることが指摘され、高等学校卒業後の進路希望との関連性が高いことが示されてきた³⁰。

ただし、卒業後に大学等進学を目指す者と就職等を目指す者とで、高等学校在学期間に学校外で必要となる学習時間が異なる状況にあるということは、課題がある状況とは言い切れないところもあると考えられる。

平成 13 年見縦断調査では、学習時間は小学校段階（第 7 回調査）から継続的に調査が行われている。第 7 回調査から第 10 回調査は子供の学習時間に関して保護者が回答しているが、第 11 回以降の調査では子供本人が回答している。義務教育段階での学校外の学習時間については増えていくことが期待される場所であるが、小学校段階から中学校段階の変化はどのようになっているのだろうか。また、この間に学習時間が低下する者がいるとしたら、それはどのような特徴を持つ者であろうか。

本調査研究では、中学校段階から高等学校段階の変化ではなく、子供本人が回答した第 11 回調査から第 15 回調査までの、小学校 5 年生段階から中学校 3 年生段階までの回答状況に着目し、この間の学習時間の変化について集計・分析を行った。

①各調査回における回答結果

学習時間について、第 11 回・第 12 回調査の小学校段階に関しては、「あなたは学校がある日は、学校での勉強以外に家や塾などでどのくらい勉強をしますか」という質問文で、「しない」、「30 分未満」、「30 分～1 時間未満」、「1 時間～2 時間未満」、「2 時間～3 時間未満」、「3 時間～4 時間未満」、「4 時間～5 時間未満」、「5 時間以上」の選択肢で調査がされている。第 13 回～第 15 回調査の中学校段階に関しては、「あなたはふだん、授業の予習・復習や受験勉強を家や塾などでどのくらいしていますか」という質問文で、「しない」、「1 時間未満」、「1 時間～2 時間未満」、「2 時間～3 時間未満」、「3 時間～4 時間未満」、「4 時間～5 時間未満」、「5 時間～6 時間未満」、「6 時間以上」の選択肢で調査がなされている。なお、中学校段階では平日と休日のそれぞれ調査を行っており、注釈として、「学校の宿題は含めません」ということが示されている。

塾での学習時間はともに含まれるとされているが、小学校段階では「宿題」を含むか否かについて明確には示されていない。このように、小学校段階と中学校段階とで調査項目設定の仕方に若干の違いがあるが、第 11 回調査から第 15 回調査のいずれにおいても学習時間の回答が得られている者に限定し、学校がある日（平日）の学習時間について「しない」、「1 時間未満」、「1 時間～2 時間未満」、「2 時間～3 時間」、「3 時間～4 時間未満」、「4 時間～5 時間未満」、「5 時間以上」の分類により集計を行うと、結果は図表 3-3-1 のようになる。

³⁰ 文部科学省「STEAM 教育等の教科等横断的な学習の推進について」
(https://www.mext.go.jp/content/20210714-mxt_new-cs01-000016477_004.pdf)

回答状況について、まず、各調査回の「しない」の回答割合に着目すると、第14回調査（中学2年生）時点が9.5%と最も高くなっている。第12回調査（小学6年生）から第13回調査（中学1年生）にかけて「しない」の割合が増え、第14回調査（中学2年生）から第15回調査（中学3年生）では減少している。

他方で、「1時間以上」に該当する割合をみると、第11回調査47.8%、第12回調査55.4%、第13回調査61.7%、第14回調査64.0%、第15回調査79.0%と、学年が上がるにつれてだんだんと割合が高くなっている。「2時間以上」に該当する割合に着目してみた場合も同様で、第11回調査14.4%、第12回調査18.3%、第13回調査23.3%、第14回調査26.1%、第15回調査48.7%と、学年が上がるにつれて相対的に学習時間が長い者の割合は増加する傾向にあり、特に高校受験を控える中学3年生の段階では増加が顕著にみられる。

図表 3-3-1 第11回～第15回調査の学習時間に関する回答結果

（第11回～第15回調査の学習時間についていずれも回答があるサンプルに限定した集計）

	第11回 (n=24,780)	第12回 (n=24,780)	第13回 (n=24,780)	第14回 (n=24,780)	第15回 (n=24,780)
しない	5.8%	5.0%	8.8%	9.5%	5.8%
1時間未満	46.4%	39.7%	29.5%	26.4%	15.3%
1時間～2時間未満	33.4%	37.1%	38.3%	38.0%	30.2%
2時間～3時間未満	8.9%	10.4%	17.6%	20.1%	26.7%
3時間～4時間未満	3.2%	3.5%	4.5%	4.8%	14.2%
4時間～5時間未満	1.6%	2.3%	0.8%	0.8%	4.9%
5時間以上	0.8%	2.1%	0.4%	0.4%	3.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②個人の時点間の回答変化

図表 3-3-1 で把握される全体の回答状況の変化からは、第13回・第14回調査の時点で、若干の「2極化」の状況が起きていることがうかがえる。全体としては学習時間が長い者の割合が増える傾向にある一方で、「しない」と回答する者の割合も増えている。

次に、学習時間について、「しない」、「1時間未満」、「1時間～2時間未満」、「2時間以上」の4分類に再分類した上で、第12回調査の回答と第14回調査の回答についてクロス集計を行い、個々人の回答の変化を把握した。結果は図表 3-3-2 のようになった。

図表 3-3-2 からみてとれるのは、まず、第12回調査時点で「しない」と回答していた全体のうちの約5%の者が、必ずしも第14回調査でそのまま「しない」と回答しているわけではないということである。第12回調査・第14回調査のいずれの回でも「しない」と回答したのは、383ケース、全体のうち1.5%となっている。

他方で、第12回調査では「しない」と回答していなかったが、第14回調査の時点で「しない」と回答するようになった者は、あわせて1,980ケース、全体の8.0%である。「しない」と回答するようになった者も含め、全体として、6,517ケース（26.3%）が学習時間が減る方向での変化と

なっており、2 時点で分類間での変化がなかったのは 9,490 ケース (38.3%)、学習時間が増える方向で変化したのは 8,773 ケース (35.4%) となっている³¹。

図表 3-3-2 第 12 回から第 14 回調査の学習時間に関する回答変化

(第 11 回～第 15 回調査の学習時間についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

(n=24,780)		第 14 回調査学習時間			
		しない	1 時間未満	1 時間以上 2 時間未満	2 時間以上
第 12 回調査 学習時間	しない	383	375	313	158
		1.5%	1.5%	1.3%	0.6%
	1 時間未満	1,185	3,359	3,436	1,850
		4.8%	13.6%	13.9%	7.5%
	1 時間以上 2 時間未満	602	2,013	3,937	2,641
		2.4%	8.1%	15.9%	10.7%
	2 時間以上	193	800	1,724	1,811
		0.8%	3.2%	7.0%	7.3%

※図表中に掲載している割合は、集計対象全数(24,780 件)に占める割合である。

③個人の時点間の回答変化等と他の要因・変数との関連性

図表 3-3-1 や図表 3-3-2 の回答状況を踏まえ、本調査研究では、まず、第 12 回調査での学習時間の違いについて他の要因・変数との関係について集計・分析を行った。

その上で、第 12 回調査から第 14 回調査にかけて学習時間が減少した者、変わらなかった者又は増えた者に分類し、この分類と他の要因・変数との関係について集計・分析を行った。

<第 12 回調査時点の学習時間と他の要因・変数との関係>

まず、第 12 回調査時点での学習時間の回答（「しない」、「1 時間未満」、「1 時間以上 2 時間未満」、「2 時間以上」の 4 分類）について、第 12 回調査時点での「子供本人の性別」、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「家族構成」、「居住の自治体の規模」との関係性を把握した。集計・分析はクロス集計により行い、その結果は図表 3-3-3 から図表 3-3-7 のようになった³²。

第 12 回調査時点の学習時間に対して、集計・分析を行ったいずれの要因・変数についても統計的に有意な関係性を有する、という結果となった。性別については男性の方が学習時間が短い傾向にあるという結果であるが、このほか、父母の学歴や世帯の収入など、SES (Socio-economic Status：社会経済的地位) の影響があることがうかがえる。

なお、居住の自治体の規模との関係では「21 大都市」である方が学習時間は長く、「郡部」で

³¹ 「しない」、「1 時間未満」、「1 時間以上 2 時間未満」、「2 時間以上」の 4 つに分類した上で判別をしている。したがって、例えば、第 12 回調査で「5 時間以上」と回答していた者が第 14 回調査で「3 時間～4 時間未満」に変化していても、ここでの集計・分析では分類間での変化がなかったケースに含まれる。

³² 「有意確率」は、クロス集計のカイ 2 乗検定によるものである。分類間で回答分布に差異があると考えられるか否かを把握することができるが、3 分類以上の場合、どの分類間に差異があるかまでは判断できない。

ある方が短い傾向にある。この点は、SES との関連があると考えられるほか、塾などの地域の学習機会の差異が影響している可能性もあると考えられる。

図表 3-3-3 性別と第 12 回調査時点の学習時間との関係

(第 11 回～第 15 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	しない	1 時間未満	1 時間以上	2 時間以上	合計	有意確率
男 (n=12,675)	5.8%	43.1%	34.7%	16.5%	100.0%	<0.001
女 (n=12,105)	4.1%	36.1%	39.6%	20.2%	100.0%	

図表 3-3-4 父母の学歴と第 12 回調査時点の学習時間との関係

(第 11 回～第 15 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	しない	1 時間未満	1 時間以上	2 時間以上	合計	有意確率
ともに大卒等 (n=6,979)	3.0%	32.8%	35.5%	28.7%	100.0%	<0.001
いずれかが大卒等 (n=7,309)	4.8%	39.9%	37.4%	17.8%	100.0%	
ともに大卒等以外 (n=10,300)	6.4%	44.2%	38.0%	11.5%	100.0%	

図表 3-3-5 世帯の収入と第 12 回調査時点の学習時間との関係

(第 11 回～第 15 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	しない	1 時間未満	1 時間以上	2 時間以上	合計	有意確率
1,000 万円以上 (n=4,526)	2.7%	29.6%	34.2%	33.5%	100.0%	<0.001
800 万円以上 (n=4,210)	3.2%	39.5%	37.1%	20.2%	100.0%	
600 万円以上 (n=6,549)	5.0%	40.6%	38.6%	15.8%	100.0%	
400 万円以上 (n=5,956)	6.0%	43.5%	38.4%	12.1%	100.0%	
400 万円未満 (n=3,140)	8.1%	45.6%	35.9%	10.4%	100.0%	

図表 3-3-6 家族構成と第 12 回調査時点の学習時間との関係

(第 11 回～第 15 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	しない	1 時間未満	1 時間以上	2 時間以上	合計	有意確率
ふたり親世帯 (n=22,721)	4.7%	39.4%	37.2%	18.6%	100.0%	<0.001
ひとり親世帯等 (n=2,037)	7.5%	42.0%	35.5%	14.9%	100.0%	

図表 3-3-7 居住の自治体の規模と第 12 回調査時点の学習時間との関係

(第 11 回～第 15 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	しない	1 時間未満	1 時間以上	2 時間以上	合計	有意確率
21 大都市 (n=6,504)	4.8%	38.4%	31.7%	25.0%	100.0%	<0.001
その他の市 (n=16,025)	4.9%	39.8%	38.9%	16.3%	100.0%	
郡部 (n=2,186)	5.9%	42.8%	39.4%	11.9%	100.0%	

<第12回調査から第14回調査の学習時間の変化と他の要因・変数との関係>

続いて、第12回調査時点で「1時間以上2時間未満」又は「2時間以上」と回答していた者に限定した上で、第14回調査にかけての学習時間の変化について、「減少幅が大きかった者（2カテゴリ以上減少）」と、「減少幅が小さかった者（1カテゴリ減少）」、「変わらなかった又は増えた者」の、3つの分類に区分して分析を行った³³。

まず、第12回調査時点の「子供本人の性別」、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「家族構成」、「居住の自治体の規模」と、その後の学習時間の変化（低下）との関係について集計・分析を行った。集計・分析はクロス集計により行い、その結果は図表3-3-8～図表3-3-12のようになった³⁴。

例えば図表3-3-8からは、性別に関して、学習時間の変化（低下）との間に統計的に有意な関連性は見られないという結果となっている。他方で、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「家族構成」については、特に第12回調査の時点の学習時間が「1時間以上2時間未満」であった者の場合に、統計的に有意な関連性が見られ、例えば「父母の学歴」に関しては、「ともに大卒等以外」の場合の方が、第14回調査の時点で学習時間が「減少」となっている割合が高くなっている。

また、若干解釈がしづらい結果となっているが、「居住の自治体の規模」についても、学習時間の変化（低下）との間の関係が統計的に有意なものとなっている。

図表3-3-8 性別と第12回調査から第14回調査にかけての学習時間の変化との関係

（第12回調査で学習時間1時間以上、第11回～第15回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）

		減少(大)	減少(小)	変化なし・増加	合計	有意確率
第12回 1時間～2時間	男 (n=4,394)	6.3%	22.1%	71.7%	100.0%	0.550
	女 (n=4,799)	6.8%	21.8%	71.4%	100.0%	
第12回 2時間以上	男 (n=2,086)	22.7%	38.4%	39.0%	100.0%	0.356
	女 (n=2,442)	21.3%	37.8%	40.9%	100.0%	

図表3-3-9 父母の学歴と第12回調査から第14回調査にかけての学習時間の変化との関係

（第12回調査で学習時間1時間以上、第11回～第15回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）

		減少(大)	減少(小)	変化なし・増加	合計	有意確率
第12回 1時間～2時間	ともに大卒等 (n=2,476)	4.4%	21.0%	74.6%	100.0%	<0.001
	いずれかが大卒等 (n=2,737)	5.7%	20.6%	73.7%	100.0%	
	ともに大卒等以外 (n=3,913)	8.4%	23.3%	68.2%	100.0%	
第12回 2時間以上	ともに大卒等 (n=2,002)	22.7%	36.8%	40.5%	100.0%	0.164
	いずれかが大卒等 (n=1,302)	21.3%	37.4%	41.3%	100.0%	
	ともに大卒等以外 (n=1,183)	21.6%	40.7%	37.6%	100.0%	

³³ 「しない」、「1時間未満」、「1時間以上2時間未満」、「2時間以上」の4つに分類した上で判別をしている。したがって、例えば、第12回調査で「5時間以上」と回答していた者が第14回調査で「3時間～4時間未満」に変化していても、ここでの集計・分析では「減少」には含まれない。

³⁴ 「有意確率」は、クロス集計のカイ2乗検定によるものである。分類間で回答分布に差異があると考えられるか否かを把握することができるが、3分類以上の場合、どの分類間に差異があるかまでは判断できない。

図表 3-3-10 世帯の収入と第 12 回調査から第 14 回調査にかけての学習時間の変化との関係

(第 12 回調査で学習時間 1 時間以上、第 11 回～第 15 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)

		減少(大)	減少(小)	変化なし・増加	合計	有意確率
第 12 回 1 時間～2 時間	1,000 万円以上 (n=1,546)	4.1%	19.7%	76.2%	100.0%	<0.001
	800 万円以上 (n=1,563)	4.9%	20.3%	74.9%	100.0%	
	600 万円以上 (n=2,531)	6.6%	21.7%	71.7%	100.0%	
	400 万円以上 (n=2,285)	7.4%	22.4%	70.2%	100.0%	
	400 万円未満 (n=1,127)	10.1%	26.9%	63.0%	100.0%	
第 12 回 2 時間以上	1,000 万円以上 (n=1,518)	24.1%	36.7%	39.2%	100.0%	0.094
	800 万円以上 (n=850)	22.0%	37.6%	40.4%	100.0%	
	600 万円以上 (n=1,035)	19.9%	39.8%	40.3%	100.0%	
	400 万円以上 (n=720)	18.8%	40.1%	41.1%	100.0%	
	400 万円未満 (n=327)	25.1%	35.5%	39.4%	100.0%	

図表 3-3-11 家族構成と第 12 回調査から第 14 回調査にかけての学習時間の変化との関係

(第 12 回調査で学習時間 1 時間以上、第 11 回～第 15 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)

		減少(大)	減少(小)	変化なし・増加	合計	有意確率
第 12 回 1 時間～2 時間	ふたり親世帯 (n=8,462)	6.2%	21.4%	72.4%	100.0%	<0.001
	ひとり親世帯等 (n=724)	10.8%	27.6%	61.6%	100.0%	
第 12 回 2 時間以上	ふたり親世帯 (n=4,222)	21.9%	38.2%	39.9%	100.0%	0.826
	ひとり親世帯等 (n=304)	22.0%	36.5%	41.4%	100.0%	

図表 3-3-12 居住の自治体の規模と第 12 回調査から第 14 回調査にかけての学習時間の変化との関係

(第 12 回調査で学習時間 1 時間以上、第 11 回～第 15 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)

		減少(大)	減少(小)	変化なし・増加	合計	有意確率
第 12 回 1 時間～2 時間	21 大都市 (n=2,063)	5.6%	20.7%	73.7%	100.0%	0.046
	その他の市 (n=6,241)	6.9%	22.0%	71.1%	100.0%	
	郡部 (n=861)	6.7%	24.2%	69.1%	100.0%	
第 12 回 2 時間以上	21 大都市 (n=1,629)	25.0%	37.8%	37.2%	100.0%	0.001
	その他の市 (n=2,618)	19.9%	38.8%	41.3%	100.0%	
	郡部 (n=261)	22.2%	34.9%	42.9%	100.0%	

次に、中学校入学に伴う環境の変化等に関して、「中学校の種類（国公立）」、「中学校（中学1年生時）の部活動経験」について、また、その後の家庭環境等の変化について、「世帯の収入の変化」と「家族構成の変化」³⁵との関係性についても集計・分析を行った。その結果は図表 3-3-13～図表 3-3-16 のようになった³⁶。

まず、図表 3-3-13 の中学校の種類との関係について、第 12 回調査時点の学習時間が「1 時間以上 2 時間未満」の場合、「2 時間以上」であった場合のいずれも、「私立」の中学校に入学した者のほうが、その後の学習時間が減少している者の割合が高い傾向がみられる。他方で、「国立」の中学校に入学した者では、その後学習時間が減少する者の割合は比較的低くなっている。

図表 3-3-14 の中学校の部活動経験との関係については、「運動系・文化系両方」に該当する者の件数が少ないためその点には留意が必要であるが、第 12 回調査時点の学習時間が「1 時間以上 2 時間未満」の場合、部活動を「行っていない」者のほうが、学習時間が減少する割合が高い傾向がみられる。「学校満足度」に関する集計・分析結果の解釈と同様に、部活動を行っていない背景は様々考えられるため単純に解釈はできないが、「部活動に参加することで時間がとられて、小学校段階から中学校段階にかけて学習時間が減少する要因となっている」という結果にはなっていないものと考えられる。

図表 3-3-15 と図表 3-3-16 は、第 12 回調査から第 14 回調査の期間の、家庭の状況の変化に着目した分析となっている。「世帯の収入の変化」に関しては、若干傾向がわかりづらいが、第 12 回調査時点の学習時間が「2 時間以上」の場合で、収入の低下の割合が大きい場合に、学習時間が減少している者の割合が高い傾向がみられる。

「家族構成の変化」については、第 12 回調査時点の学習時間が「1 時間以上 2 時間未満」の場合で、「ふたり親世帯非継続」の場合（第 12 回調査時点では「ふたり親世帯」であったが、第 13 回調査・第 14 回調査では「ひとり親世帯等」であると考えられる場合）に、学習時間が減少している者の割合が高い傾向がみられている。

図表 3-3-13 中学校の種類と第 12 回調査から第 14 回調査にかけての学習時間の変化との関係

（第 12 回調査で学習時間 1 時間以上、第 11 回～第 15 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）

		減少(大)	減少(小)	変化なし・増加	合計	有意確率
第 12 回 1 時間～2 時間	国立 (n=142)	2.1%	19.7%	78.2%	100.0%	0.009
	公立 (n=8,395)	6.6%	21.6%	71.8%	100.0%	
	私立 (n=531)	7.2%	26.6%	66.3%	100.0%	
第 12 回 2 時間以上	国立 (n=153)	11.8%	32.0%	56.2%	100.0%	<0.001
	公立 (n=2,735)	17.3%	36.7%	46.0%	100.0%	
	私立 (n=1,592)	31.2%	41.1%	27.8%	100.0%	

³⁵ 「世帯の収入の変化」については、第 12 回調査時点から第 14 回調査時点にかけての変化率について集計・分析を行った。また、「家族構成の変化」については、第 12 回調査から第 14 回調査の間での変化の有無（特に、「ふたり親世帯」から「ひとり親世帯等」への変化の有無）を把握したものとの関係性について集計・分析を行った。

³⁶ 「有意確率」は、クロス集計のカイ 2 乗検定によるものである。分類間で回答分布に差異があると考えられるか否かを把握することができるが、3 分類以上の場合、どの分類間に差異があるかまでは判断できない。

図表 3-3-14 中学校の部活動経験と第 12 回調査から第 14 回調査にかけての学習時間の変化との関係

(第 12 回調査で学習時間 1 時間以上、第 11 回～第 15 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)

		減少(大)	減少(小)	変化なし・増加	合計	有意確率
第 12 回 1 時間～2 時間	運動系・文化系両方 (n=31)	3.2%	32.3%	64.5%	100.0%	<0.001
	運動系 (n=6,630)	6.0%	21.7%	72.3%	100.0%	
	文化系 (n=1,990)	7.2%	22.2%	70.6%	100.0%	
	行っていない (n=442)	11.5%	24.0%	64.5%	100.0%	
第 12 回 2 時間以上	運動系・文化系両方 (n=58)	19.0%	43.1%	37.9%	100.0%	0.303
	運動系 (n=2,982)	21.7%	39.1%	39.3%	100.0%	
	文化系 (n=1,205)	22.2%	36.8%	41.0%	100.0%	
	行っていない (n=250)	24.0%	31.6%	44.4%	100.0%	

図表 3-3-15 世帯の収入の変化と第 12 回調査から第 14 回調査にかけての学習時間の変化との関係

(第 12 回調査で学習時間 1 時間以上、第 11 回～第 15 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)

		減少(大)	減少(小)	変化なし・増加	合計	有意確率
第 12 回 1 時間～2 時間	1 割以上減少 (n=1,266)	7.6%	23.5%	69.0%	100.0%	0.161
	± 1 割の範囲 (n=4,433)	6.2%	21.3%	72.4%	100.0%	
	1 割以上増加 (n=3,314)	6.4%	22.1%	71.5%	100.0%	
第 12 回 2 時間以上	1 割以上減少 (n=602)	25.9%	38.5%	35.5%	100.0%	0.026
	± 1 割の範囲 (n=2,194)	20.5%	38.8%	40.7%	100.0%	
	1 割以上増加 (n=1,642)	22.5%	36.8%	40.7%	100.0%	

図表 3-3-16 家族構成の変化と第 12 回調査から第 14 回調査にかけての学習時間の変化との関係

(第 12 回調査で学習時間 1 時間以上、第 11 回～第 15 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)

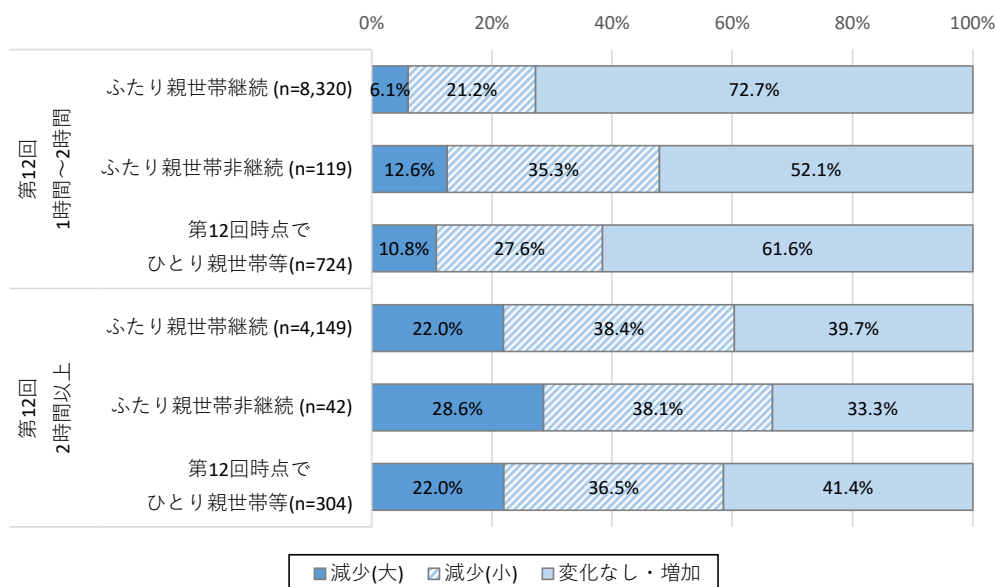
		減少(大)	減少(小)	変化なし・増加	合計	有意確率
第 12 回 1 時間～2 時間	ふたり親世帯継続 (n=8,320)	6.1%	21.2%	72.7%	100.0%	<0.001
	ふたり親世帯非継続 (n=119)	12.6%	35.3%	52.1%	100.0%	
第 12 回 2 時間以上	ふたり親世帯継続 (n=4,149)	22.0%	38.4%	39.7%	100.0%	<0.536
	ふたり親世帯非継続 (n=42)	28.6%	38.1%	33.3%	100.0%	

④小括

集計・分析の結果から、「学校満足度」と同様に、小学校・中学校段階の「学習時間」についても、SES (Socio-economic Status: 社会経済的地位) の影響があることがうかがえる。第12回調査時点での学習時間の多寡について、父母の学歴や世帯の収入、ひとり親世帯であるか否かといった要因・変数が関連性を有する。また、居住の自治体の規模との関連性も見られ、この点については、SES との関連があると考えられるほか、塾などの地域の学習機会の差異が影響している可能性もあると考えられる。

加えて、「学習時間の変化(低下)」に関しても、家庭環境の影響があるのではないかとということが明らかになった。特に「ふたり親世帯」から「ひとり親世帯等」への変化があったと考えられる家庭では、子供の学習時間が減少する傾向がより顕著にみられた³⁷(図表3-3-17に、グラフにてあらためて結果を示した)。

図表3-3-17 家族構成の変化と第12回調査から第14回調査にかけての学習時間の変化との関係
(グラフ、第12回調査で学習時間1時間以上、第11回～第15回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)



SES が、このような「変化」についても関連性があるという点は、「学校満足度」とは異なる傾向である。「学校での勉強以外に家や塾などでどのくらい勉強をするか」、「授業の予習・復習や受験勉強を家や塾などでどのくらいするか」といったことに関しては、家庭・保護者の影響をより強く受けると考えられ、また、家庭の状況が不安定になることと、子供の状態変化には一定の関連性がある可能性がある。

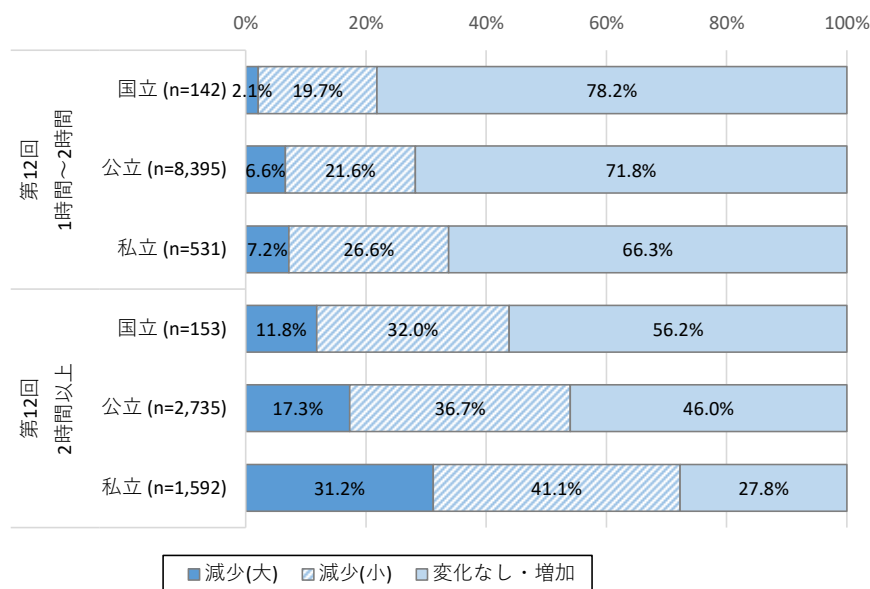
「楽しいと思える授業がたくさんある」などの「学校満足度」の変化(低下)とは状況が異なり、学習時間の維持・向上を考えた場合には、子供の置かれている家庭環境の違いや変化についても留意が必要であると考えられる。

³⁷ ただし、このような家庭環境の変化が子供の学習状況に直接的に影響を与えたか否かは、今回の集計・分析ではわからない。学習時間の低下に影響する主要因が他にあり、それが父母の間の不仲など、家族構成の変化を生じさせる要因と関連性を有している、という関係にあることも考えられる。

また、本調査研究での集計・分析結果として、私立中学校に進学した子供の場合は、他と比べて中学校進学後に学習時間が減少する者の割合が高いということも明らかになった。私立中学校に進学する子供の場合は、その分小学校段階で長い時間勉強をしていることが多いということが考えられるが、第12回調査時点での学習時間の長さを統制した中で、私立中学校に進学した子供は、特に変化（低下）が大きい群であることが明らかになった（図表3-3-18に、グラフにてあらためて結果を示した）。

他方で、国立中学校に進学した子供は、中学校進学後も学習時間を維持・向上している者の割合が高い傾向が見られた。このような学習時間の変化が、入学者の属性によるものなのか、それとも学校側に変化をもたらす要因があるのか等についても、公立学校において中学校進学後の学習時間の維持・向上策を検討する上でも重要な検討課題となりうるものと考えられる。

図表 3-3-18 中学校の種類と第12回調査から第14回調査にかけての学習時間の変化との関係
 (グラフ、第12回調査で学習時間1時間以上、第11回～第15回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)



(4) 集計結果：進路希望や実際の進路に関する分析（進路希望）

①各調査回における回答結果

第13回～第15回調査の、中学生段階での進路希望に関する回答結果は、図表3-4-1のようになっている。また、第16回～第18回調査の、高等学校等に進学した後の進路希望に関する回答結果は、図表3-4-2のようになっている³⁸。

第13回調査時点では「具体的にはまだ考えていない」の回答割合は33.4%であるが、第15回調査時点では16.4%に減少し、他方で、主に「大学卒業後に働くことを考えている」の回答割合が増加する傾向となっている。第18回調査時点では、「大学卒業後に働くことを考えている」の回答割合は54.5%、「大学卒業後は大学院へ進み、その後、働くことを考えている」の回答割合は8.7%で、合わせて約6割の者が大学等への進学希望を有している状況にある。

図表3-4-1 第13回～第15回調査の子供本人の進路希望に関する回答結果

(第13回～第18回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	第13回 (n=19,069)	第14回 (n=19,069)	第15回 (n=19,069)
中学卒業後に働くことを考えている	0.4%	0.4%	0.2%
中学卒業後は専門学校・各種学校へ進み、その後、働くことを考えている	2.1%	2.0%	2.0%
高校卒業後に働くことを考えている	10.3%	11.5%	11.6%
高校卒業後は専門学校・各種学校へ進み、その後、働くことを考えている	13.1%	13.8%	14.5%
大学卒業後に働くことを考えている	40.6%	44.6%	55.4%
具体的にはまだ考えていない	33.4%	27.7%	16.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

図表3-4-2 第16回～第18回調査の子供本人の進路希望に関する回答結果

(第13回～第18回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	第16回 (n=19,069)	第17回 (n=19,069)	第18回 (n=19,069)
高校卒業後に働くことを考えている	11.5%	13.1%	14.3%
高校卒業後は専門学校・各種学校へ進み、その後、働くことを考えている	11.5%	12.1%	14.1%
短大・高専卒業後に働くことを考えている	3.5%	3.7%	4.3%
大学卒業後に働くことを考えている	54.9%	55.8%	54.5%
大学卒業後は大学院へ進み、その後、働くことを考えている	4.7%	6.8%	8.7%
働くことを考えていない	0.3%	0.1%	0.2%
具体的にはまだ考えていない	13.2%	7.9%	3.1%
その他	0.5%	0.5%	0.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

³⁸ 図表3-4-1 図表3-4-2ともに、進路希望について第13回調査から第18回調査までのいずれの回にも回答があった者を集計対象としている。なお、令和2年度調査研究の報告書でも同様の集計を行い、結果を掲載している。

②個人の時点間の回答変化

進路希望について、現実的な進路先も明確になってくる高等学校等進学後の段階に着目し、第16回から第18回調査の回答状況・変化について集計・分析を行った。進路希望の回答を、「大学進学」、「大学非進学」、「その他（働くことを考えていない、具体的にはまだ考えていない、その他）」の3つに分類し、各調査時点の回答の変化について把握すると、図表3-4-3のようになった。

図表3-4-3 第16回～第18回調査の進路希望の分類に関する回答変化

(第13回～第18回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

第16回	第17回	第18回	ケース数	割合
大学進学	大学進学	大学進学	9,457	49.6%
		大学非進学	477	2.5%
		その他	259	1.4%
	大学非進学	大学進学	244	1.3%
		大学非進学	423	2.2%
		その他	22	0.1%
	その他	大学進学	331	1.7%
		大学非進学	82	0.4%
		その他	66	0.3%
大学非進学	大学進学	大学進学	527	2.8%
		大学非進学	177	0.9%
		その他	16	0.1%
	大学非進学	大学進学	227	1.2%
		大学非進学	3,620	19.0%
		その他	79	0.4%
	その他	大学進学	66	0.3%
		大学非進学	283	1.5%
		その他	50	0.3%
その他	大学進学	大学進学	822	4.3%
		大学非進学	121	0.6%
		その他	81	0.4%
	大学非進学	大学進学	108	0.6%
		大学非進学	738	3.9%
		その他	45	0.2%
	その他	大学進学	265	1.4%
		大学非進学	335	1.8%
		その他	148	0.8%
合計			19,069	100.0%

進路希望の回答について、第 16 回調査時点で「大学進学」の場合は、その後も継続して「大学進学」希望であることが多くなっている（ケース数 9,457 件、全体に占める割合 49.6%）。同様に、第 16 回調査時点で「大学非進学」を希望する場合は、その後も継続して「大学非進学」であることが多くなっている（ケース数 3,620 件、全体に占める割合 19.0%）。第 17 回調査時点で一度違う回答をしている者も含めれば、86.0%の者で、第 16 回調査時点と第 18 回調査時点とでカテゴリ間の回答が一致する（第 16 回調査時点で「大学進学」又は「大学非進学」いずれかの場合に限り、「その他」の場合は除いた集計）。

ただし、他方で、第 16 回調査時点と第 18 回調査時点とで回答が変化している者もあり、特に、第 16 回調査・第 17 回調査といずれも「大学進学」を希望していると回答していたが、第 18 回調査時点では「大学非進学」や「その他」の回答となっている者も一定程度いることがわかる（ケース数 736 件、全体に占める割合 3.9%）。

③個人の時点間の回答変化等と他の要因・変数との関連性

図表 3-4-1 と図表 3-4-2 で把握される全体としての回答状況、及び、図表 3-4-3 から把握される回答の変化状況を踏まえ、まず、第 16 回調査での進学希望の違いについて他の要因・変数との関係について集計・分析を行った。その上で、本調査研究では、第 16 回・第 17 回調査と共に「大学進学」を希望していたが、第 18 回調査時点で「大学非進学」や「その他」の回答となる者に着目し、その変化のパターンと、他の要因・変数との関係について集計・分析を行った。

<第 16 回調査時点の進学希望と他の要因・変数との関係>

第 16 回調査時点での進学希望の回答（「大学進学」、「大学非進学」、「その他」の 3 分類）について、第 16 回調査時点での「子供本人の性別」、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「学力（中学 3 年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」との関係を把握した。集計・分析はクロス集計により行い、その結果は図表 3-4-4 から図表 3-4-8 のようになった³⁹。

図表 3-4-4 から把握されるように、「大学進学」の回答割合は、性別が女性の場合より男性の場合の方が高い傾向にある。「その他」の回答割合も男性の方が高い傾向にあるが、このように、進路に関する回答にはジェンダー差があることが把握される。

また、父母の学歴や世帯の収入といった SES（Socio-economic Status：社会経済的地位）との関連性がみられる。学力（中学 3 年時の成績）や高校の特性（大学進学率）との関連性も明瞭にみられ、第 16 回調査（高校 1 年生）の時点で、これらの要因・変数によって進路希望がある程度規定されている状況にあることがうかがえる。

³⁹ 「有意確率」は、クロス集計のカイ 2 乗検定によるものである。分類間で回答分布に差異があると考えられるか否かを把握することができるが、3 分類以上の場合、どの分類間に差異があるかまでは判断できない。

図表 3-4-4 性別と第 16 回調査時点の進路希望との関係

(第 13 回～第 18 回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	大学進学	大学非進学	その他	合計	有意確率
男 (n=9, 538)	61.2%	23.6%	15.2%	100.0%	<0.001
女 (n=9, 531)	57.9%	29.3%	12.7%	100.0%	

図表 3-4-5 父母の学歴と第 16 回調査時点の進路希望との関係

(第 13 回～第 18 回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	大学進学	大学非進学	その他	合計	有意確率
ともに大卒等 (n=5, 648)	80.6%	9.0%	10.3%	100.0%	<0.001
いずれかが大卒等 (n=5, 694)	63.8%	22.2%	14.0%	100.0%	
ともに大卒等以外 (n=7, 620)	41.0%	42.4%	16.6%	100.0%	

図表 3-4-6 世帯の収入と第 16 回調査時点の進路希望との関係

(第 13 回～第 18 回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	大学進学	大学非進学	その他	合計	有意確率
1,000 万円以上 (n=5, 367)	78.0%	12.5%	9.6%	100.0%	<0.001
800 万円以上 (n=3, 721)	64.6%	21.7%	13.7%	100.0%	
600 万円以上 (n=4, 440)	54.7%	29.4%	15.9%	100.0%	
400 万円以上 (n=3, 229)	43.4%	40.0%	16.7%	100.0%	
400 万円未満 (n=2, 027)	39.2%	43.6%	17.3%	100.0%	

図表 3-4-7 学力 (中学 3 年時の成績) と第 16 回調査時点の進路希望との関係

(第 13 回～第 18 回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	大学進学	大学非進学	その他	合計	有意確率
上の方 (n=3, 647)	86.8%	5.9%	7.3%	100.0%	<0.001
やや上の方 (n=5, 138)	74.5%	15.1%	10.4%	100.0%	
真ん中あたり (n=5, 269)	51.9%	32.2%	15.9%	100.0%	
やや下の方 (n=3, 118)	35.5%	46.5%	18.0%	100.0%	
下の方 (n=1, 751)	26.4%	49.1%	24.6%	100.0%	

図表 3-4-8 高校の特性（大学進学率）と第 16 回調査時点の進路希望との関係

（第 13 回～第 18 回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計）

	大学進学	大学非進学	その他	合計	有意確率
ほぼ全員 (n=7,649)	86.6%	5.3%	8.1%	100.0%	<0.001
7～8 割 (n=4,562)	63.4%	22.1%	14.6%	100.0%	
半数くらい (n=3,340)	35.4%	43.9%	20.7%	100.0%	
2～3 割 (n=2,461)	20.7%	59.7%	19.6%	100.0%	
ほとんどいない (n=918)	10.0%	71.1%	18.8%	100.0%	

< 第 16 回調査から第 18 回調査の進路希望の変化と他の要因・変数との関係 >

続いて、第 16 回・第 17 回ともに「進学希望」と回答していた者に限定した上で、第 18 回の時点の回答も「進学希望」であった者と、「大学非進学」又は「その他」と回答した者の、2つの分類に区分して分析を行った。

第 16 回調査時点の「子供本人の性別」、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「学力（中学 3 年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」に加えて、第 16 回調査から第 18 回調査にかけての「世帯の収入の変化」、「父母の就業の変化」⁴⁰との関係について集計・分析を行った。集計・分析はクロス集計により行い、その結果は図表 3-4-9～図表 3-4-15 のようになった⁴¹。

「性別」による統計的な有意な差はみられないが、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「学力（中学 3 年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」については、統計的に有意な関連性が見られる。それぞれの要因・変数間にも関連性があると考えられ、何が主要因になっているかについてはここでの集計・分析結果からはわからないが、第 16 回調査時点の進学希望と関連性があるこれらの要因・変数については、第 18 回時点で進学希望を変更することとも関連している。

また、「世帯の収入の変化」との関係については 5%水準では統計的に有意な結果ではないが、「父母の就業の変化」との関連性については有意なものとなっており、第 16 回調査から第 18 回調査の間に、父親・母親に「転職・離職・休業」の経験があった場合の方が、第 18 回時点で進学希望を変更する割合が若干高くなっている。

⁴⁰ 「世帯の収入の変化」については、第 16 回調査時点から第 18 回調査時点にかけての変化率について集計・分析を行った。また、「父母の就業の変化」については、第 17 回調査・第 18 回調査で、父親・母親のいずれかにおいて、1 年間の間に、「転職」、「離職」、「休業」のいずれかを経験したことがあると回答したか否かで判別した。なお、「継続無業」の場合や、当該項目について不詳（無回答）である場合などは、「変化なし」の方に含まれる

⁴¹ 「有意確率」は、クロス集計のカイ 2 乗検定によるものである。分類間で回答分布に差異があると考えられるか否かを把握することができるが、3 分類以上の場合、どの分類間に差異があるかまでは判断できない。

図表 3-4-9 性別と第 16 回～第 18 回調査の進路希望変化との関係

(第 16 回・第 17 回で大学進学希望、第 13 回～第 18 回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	大学進学継続	大学非進学・その他	合計	有意確率
男 (n=5, 255)	92.7%	7.3%	100.0%	0.789
女 (n=4, 938)	92.9%	7.1%	100.0%	

図表 3-4-10 父母の学歴と第 16 回～第 18 回調査の進路希望変化との関係

(第 16 回・第 17 回で大学進学希望、第 13 回～第 18 回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	大学進学継続	大学非進学・その他	合計	有意確率
ともに大卒等 (n=4, 265)	95.2%	4.8%	100.0%	<0.001
いずれかが大卒等 (n=3, 239)	92.6%	7.4%	100.0%	
ともに大卒等以外 (n=2, 645)	89.3%	10.7%	100.0%	

図表 3-4-11 世帯の収入と第 16 回～第 18 回調査の進路希望変化との関係

(第 16 回・第 17 回で大学進学希望、第 13 回～第 18 回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	大学進学継続	大学非進学・その他	合計	有意確率
1,000 万円以上 (n=3, 887)	94.7%	5.3%	100.0%	<0.001
800 万円以上 (n=2, 171)	92.6%	7.4%	100.0%	
600 万円以上 (n=2, 126)	91.8%	8.2%	100.0%	
400 万円以上 (n=1, 201)	91.0%	9.0%	100.0%	
400 万円未満 (n=680)	89.0%	11.0%	100.0%	

図表 3-4-12 学力 (中学 3 年時の成績) と第 16 回～第 18 回調査の進路希望変化との関係

(第 16 回・第 17 回で大学進学希望、第 13 回～第 18 回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	大学進学継続	大学非進学・その他	合計	有意確率
上の方 (n=3, 018)	96.3%	3.7%	100.0%	<0.001
やや上の方 (n=3, 491)	93.8%	6.2%	100.0%	
真ん中あたり (n=2, 360)	90.3%	9.7%	100.0%	
やや下の方 (n=903)	86.9%	13.1%	100.0%	
下の方 (n=367)	85.3%	14.7%	100.0%	

図表 3-4-13 高校の特性（大学進学率）と第 16 回～第 18 回調査の進路希望変化との関係

（第 16 回・第 17 回で大学進学希望、第 13 回～第 18 回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計）

	大学進学継続	大学非進学・その他	合計	有意確率
ほぼ全員 (n=6,249)	95.2%	4.8%	100.0%	<0.001
7～8 割 (n=2,505)	90.1%	9.9%	100.0%	
半数くらい (n=945)	87.6%	12.4%	100.0%	
2～3 割 (n=379)	86.0%	14.0%	100.0%	
ほとんどいない (n=63)	77.8%	22.2%	100.0%	

図表 3-4-14 世帯の収入の変化と第 16 回～第 18 回調査の進路希望変化との関係

（第 16 回・第 17 回で大学進学希望、第 13 回～第 18 回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計）

	大学進学継続	大学非進学・その他	合計	有意確率
1 割以上減少 (n=1,449)	91.3%	8.7%	100.0%	0.051
±1 割の範囲 (n=5,370)	93.2%	6.8%	100.0%	
1 割以上増加 (n=3,192)	92.9%	7.1%	100.0%	

図表 3-4-15 父母の就業の変化と第 16 回～第 18 回調査の進路希望変化との関係

（第 16 回・第 17 回で大学進学希望、第 13 回～第 18 回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計）

	大学進学継続	大学非進学・その他	合計	有意確率
継続 (n=8,502)	93.2%	6.8%	100.0%	<0.001
転職・離職・休業経験 (n=1,691)	90.4%	9.6%	100.0%	

④第 19 回調査での実際の進路先との関連性

さらに、第 19 回調査で把握される、実際の進路先と、他の要因・変数との関連性について集計・分析を行った。本調査研究では、第 18 回調査で高等学校に在学しており、かつ、第 16 回～第 18 回調査のいずれについても「大学進学」と回答していた者に限って、第 19 回調査での進路先との関係について集計・分析を行った。

まず、上記の条件に該当する者が、第 19 回調査時点でどのような状況にあるのかについて、「大学進学・在籍」、「大学以外進学・在籍」、「就業（常勤・パート・アルバイト）」、「その他（進学準備、病気やけがの療養中、非就業）」の分類で集計すると、その結果は図表 3-4-16 のようになった。

図表 3-4-16 第 18 回調査までの進路希望と第 19 回調査の実際の進路との関係

（第 16 回～第 18 回と大学進学希望、第 13 回～第 19 回調査の進路についていずれも回答があるサンプルに限定した集計）

	大学	大学以外	就業	その他	合計
第 16 回～第 18 回大学進学希望者 (n=8,301)	86.7%	3.0%	0.6%	9.7%	100.0%

第16回調査から第18回調査にかけて継続的に大学進学を希望すると回答していた者は、第19回調査時点で86.7%の者が実際に大学に進学・在籍している。「その他」がほぼ進学準備中の者であると仮定すれば、最終的に大学進学以外の進路に変更した者は3.6%である。

続いて、「子供本人の性別」、「父母の学歴」、第18回調査時点の「世帯の収入」、「学力（中学3年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」との関係について集計・分析を行った。集計・分析はクロス集計により行い、その結果は図表3-4-17～図表3-4-21のようになった⁴²。

集計・分析を行った要因・変数のいずれも統計的に有意な結果となっており、例えば性別に関しては、男性である場合に「その他」の割合が比較的高くなっている。これは大学進学準備として浪人をする割合が高いことを示していると考えられる。

SES（Socio-economic Status：社会経済的地位）に関する要因・変数に関しては、高い場合の方が「その他」である割合が高い傾向にあり、やはり、大学進学準備中であることを意味していると考えられる。また、数値としての差異は数ポイントのものであるが、SESが低い場合には、「大学以外」へ進路変更をしている者の割合が高い傾向がみられる。

このほか、集計対象者の件数が少ないため留意が必要であるが、第16回調査～第18回調査と継続的に大学進学希望を有していた者であっても、大学進学者が「ほとんどいない」高校に在籍していた場合には、実際の進路として、約3割の者が「大学以外」へ進路変更をしているという結果となっている。

図表3-4-17 性別と第18回調査までの進路希望、第19回調査の実際の進路との関係

（第16回～第18回と大学進学希望、第13回～第19回調査の進路についていずれも回答があるサンプルに限定した集計）

	大学	大学以外	就業	その他	合計	有意確率
男 (n=4,146)	83.3%	2.9%	0.7%	13.1%	100.0%	<0.001
女 (n=4,155)	90.1%	3.1%	0.5%	6.4%	100.0%	

図表3-4-18 父母の学歴と第18回調査までの進路希望、第19回調査の実際の進路との関係

（第16回～第18回と大学進学希望、第13回～第19回調査の進路についていずれも回答があるサンプルに限定した集計）

	大学	大学以外	就業	その他	合計	有意確率
ともに大卒等 (n=3,616)	85.5%	2.0%	0.5%	11.9%	100.0%	<0.001
いずれかが大卒等 (n=2,622)	86.7%	3.2%	0.7%	9.3%	100.0%	
ともに大卒等以外 (n=2,033)	88.8%	4.4%	0.6%	6.2%	100.0%	

⁴² 「有意確率」は、クロス集計のカイ2乗検定によるものである。分類間で回答分布に差異があると考えられるか否かを把握することができるが、3分類以上の場合、どの分類間に差異があるかまでは判断できない。

図表 3-4-19 世帯の収入と第 18 回調査までの進路希望、第 19 回調査の実際の進路との関係

(第 16 回～第 18 回と大学進学希望、第 13 回～第 19 回調査の進路についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	大学	大学 以外	就業	その他	合計	有意確率
1,000 万円以上 (n=3,603)	85.8%	1.9%	0.5%	11.8%	100.0%	<0.001
800 万円以上 (n=1,797)	88.0%	2.8%	0.6%	8.7%	100.0%	
600 万円以上 (n=1,483)	88.0%	3.8%	0.4%	7.8%	100.0%	
400 万円以上 (n=832)	85.8%	5.2%	0.8%	8.2%	100.0%	
400 万円未満 (n=508)	86.0%	5.9%	1.4%	6.7%	100.0%	

図表 3-4-20 学力（中学 3 年時の成績）と第 18 回調査までの進路希望、第 19 回調査の実際の進路との関係

(第 16 回～第 18 回と大学進学希望、第 13 回～第 19 回調査の進路についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	大学	大学 以外	就業	その他	合計	有意確率
上の方 (n=2,577)	85.0%	1.9%	0.3%	12.8%	100.0%	<0.001
やや上の方 (n=2,893)	88.3%	3.1%	0.5%	8.1%	100.0%	
真ん中あたり (n=1,852)	87.1%	4.1%	0.9%	7.9%	100.0%	
やや下の方 (n=680)	85.7%	4.1%	0.6%	9.6%	100.0%	
下の方 (n=262)	84.7%	2.7%	1.5%	11.1%	100.0%	

図表 3-4-21 高校の特性（大学進学率）と第 18 回調査までの進路希望、第 19 回調査の実際の進路との関係

(第 16 回～第 18 回と大学進学希望、第 13 回～第 19 回調査の進路についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	大学	大学 以外	就業	その他	合計	有意確率
ほぼ全員 (n=5,304)	86.1%	2.1%	0.5%	11.3%	100.0%	<0.001
7～8 割 (n=1,962)	88.6%	3.7%	0.8%	7.0%	100.0%	
半数くらい (n=685)	87.0%	5.4%	0.7%	6.9%	100.0%	
2～3 割 (n=269)	85.9%	5.9%	1.1%	7.1%	100.0%	
ほとんどいない (n=40)	70.0%	27.5%	0.0%	2.5%	100.0%	

⑤小括

大学進学への希望については、第 16 回調査時点で、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「学力（中学 3 年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」の要因・変数により、回答結果の違いが明瞭にみられており、これらの要因・変数により、規定される部分が大きいのではないかと推察される。また、性別が男性のほうが大学進学希望を有する割合は高くなっており、ジェンダー差があると考えられる。

第 16 回調査・第 17 回調査と大学進学希望を有している者が、第 18 回調査の時点で進路希望を変更することに関しても、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「学力（中学 3 年時の成績）」、「高校

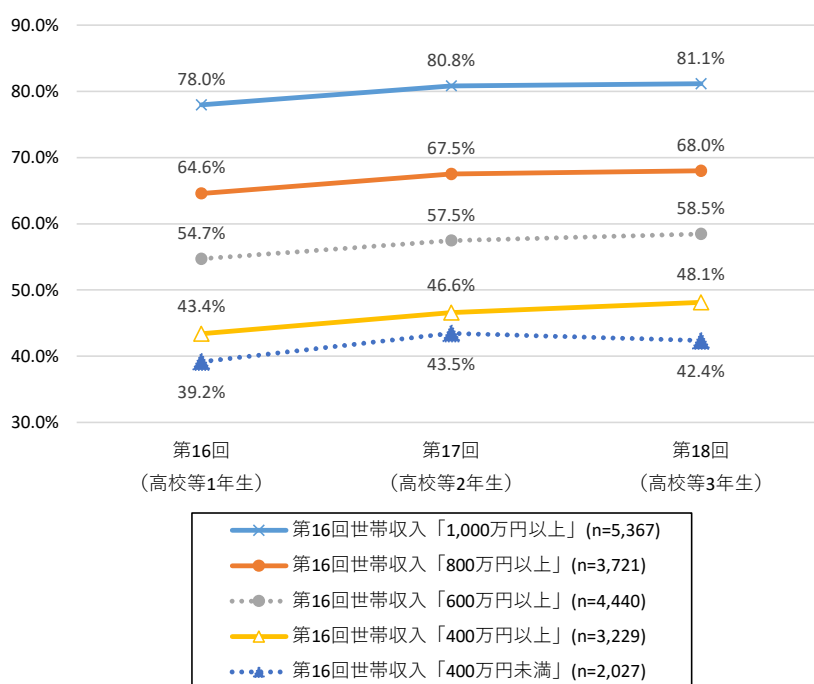
の特性（大学進学率）」の要因・変数は関連していると考えられる。また、「父母の就業の変化」ということも、進路希望の変更と一定程度関連している可能性があることが把握された。なお、この点において性別による違いは見られなかった。

このような傾向にあることについて、例えば第16回調査時点の「世帯の収入」別の大学進学希望の割合を図表3-4-22のように示すと、回答割合の多寡に明瞭な違いがあることが確認できる。また、世帯収入が「400万円未満」である場合には、第17回調査から第18回調査にかけて、唯一、大学進学希望の割合が減少していることも把握される。

学力の水準や、将来目指す職業との関係による進路変更ということも一般的に起きていると考えられるが、このように、SES（Socio-economic Status：社会経済的地位）が低い場合には、最終的に希望や進路先が大学進学以外に変化する割合が高くなる傾向にあると考えられる。

図表3-4-22 世帯の収入と第16回～第18回調査の「大学進学希望」との関係

（グラフ、第13回～第18回調査の進路希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計）



このほか、第19回調査で把握される、高校卒業後の実際の進路の状況との関係を見ると、大学進学にあたり、進学準備のための浪人をするか否かということにおいて、ジェンダー差やSESによる差がみられる。また、SESが低い場合や、大学進学者が「ほとんどいない」高校に在籍している場合には、第19回調査の時点で「大学以外」へ進路変更をしている者の割合が高い傾向がみられた。

(5) 集計結果：進路希望や実際の進路に関する分析（文系・理系等の希望）

①各調査回における回答結果

第16回調査では、進路希望について、「短大・高専卒業後に働くことを考えている」、「大学卒業後に働くことを考えている」、「大学卒業後は大学院へ進み、その後、働くことを考えている」のいずれかを回答した場合、進学しようと考えている大学等の学部・学科について、文系であるか理系であるか等、大まかな分類について希望を尋ねている。また、第17回調査・第18回調査では、学部・学科の分類について、人文科学であるか社会科学であるか等の選択肢により、詳細に回答を求めている⁴³。

第16回から第18回調査のいずれも「短大・高専卒業後に働くことを考えている」、「大学卒業後に働くことを考えている」、「大学卒業後は大学院へ進み、その後、働くことを考えている」のいずれかを回答し、さらに、希望の学部・学科等の分類に関する設問に回答した者に限って集計すると、各回の回答は図表3-5-1のようになる。

第16回調査時点で、15.2%は「まだ決めていない」との回答であり、「文系学部・学科」と「理系学部・学科」の回答割合は同程度となっている。第17回調査・第18回調査では、第16回調査時点と比べて、「まだ決めていない」の割合は減少している。対応関係が完全に合致するわけではないが、「理学」、「工学」、「農学」、「保健」の学部・学科を「理系」とすると、第17回調査時点での「理系」の回答割合は37.3%である。第18回調査時点では、「理系」の回答割合は35.8%で、第17回調査時点と比べて若干減少している。

図表3-5-1 第16回～第18回調査の学部・学科等の分類についての希望

（第16回～第18回調査の希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計）

第16回調査(n=9,794)		第17回調査(n=9,794)		第18回調査(n=9,794)	
文系学部・学科	39.1%	人文科学	8.7%	人文科学	11.0%
理系学部・学科	37.4%	社会科学	20.8%	社会科学	22.8%
文理融合の学部・学科	1.8%	理学	5.8%	理学	5.3%
芸術系の学部・学科	2.5%	工学	14.5%	工学	14.7%
その他	4.0%	農学	3.1%	農学	3.4%
まだ決めていない	15.2%	保健	13.8%	保健	12.4%
合計	100.0%	家政	3.1%	家政	2.5%
		教育	10.4%	教育	9.4%
		芸術	2.6%	芸術	3.0%
		国際関係	6.4%	国際関係	6.2%
		その他	3.4%	その他	8.5%
		まだ決めていない	7.3%	まだ決めていない	0.9%
		合計	100.0%	合計	100.0%

⁴³ 第18回調査では、「受験予定」を複数回答形式で尋ね、「第一志望」を単数回答形式で尋ねているが、ここでは、「第一志望」の回答について集計を行った。

②個人の時点間の回答変化

第16回調査で「理系学部・学科」と回答しているか、それ以外と回答しているか、まだ決めていないと回答しているかで分類した。また、第17回・第18回調査については「理学」、「工学」、「農学」、「保健」のいずれかを回答しているか、それ以外と回答しているか、まだ決めていないと回答しているかに分類し、各調査時点の回答の変化について把握すると、図表3-5-2のようになった。

図表3-5-2 第16回～第18回調査の理系学部・学科の希望の変化

(第16回～第18回調査の希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

第16回	第17回	第18回	ケース数	割合	
理系学部・学科	理系学部・学科	理系学部・学科	2,616	26.7%	
		理系学部・学科以外	335	3.4%	
		まだ決めていない	10	0.1%	
	理系学部・学科以外	理系学部・学科	理系学部・学科	95	1.0%
			理系学部・学科以外	446	4.6%
			まだ決めていない	4	0.0%
	まだ決めていない	理系学部・学科	理系学部・学科	98	1.0%
			理系学部・学科以外	61	0.6%
			まだ決めていない	2	0.0%
理系学部・学科以外	理系学部・学科	理系学部・学科	225	2.3%	
		理系学部・学科以外	94	1.0%	
		まだ決めていない	1	0.0%	
	理系学部・学科以外	理系学部・学科	理系学部・学科	68	0.7%
			理系学部・学科以外	3,967	40.5%
			まだ決めていない	21	0.2%
	まだ決めていない	理系学部・学科	理系学部・学科	22	0.2%
			理系学部・学科以外	232	2.4%
			まだ決めていない	9	0.1%
まだ決めていない	理系学部・学科	理系学部・学科	288	2.9%	
		理系学部・学科以外	77	0.8%	
		まだ決めていない	4	0.0%	
	理系学部・学科以外	理系学部・学科	理系学部・学科	38	0.4%
			理系学部・学科以外	771	7.9%
			まだ決めていない	17	0.2%
	まだ決めていない	理系学部・学科	理系学部・学科	56	0.6%
			理系学部・学科以外	217	2.2%
			まだ決めていない	20	0.2%
合計			9,794	100.0%	

全体の中で最も多いのは、第16回調査から第18回調査にかけて一貫して「理系学部・学科以外」を希望している者（ケース数3,967件、全体に占める割合40.5%）である。次いで多いのが一貫して「理系学部・学科」を希望している者（ケース数2,616件、全体に占める割合26.7%）であるが、第16回調査では「理系学部・学科」を希望していたが、第18回調査の時点で「理系学部・学科以外」や「まだ決めていない」と回答する者も多くなっている（該当するケース数858件、全体に占める割合8.8%）。

第16回・第17回調査共に「理系学部・学科」と回答しており、第18回調査で「理系学部・学科以外」と回答したのは全体のうち3.4%（335件）であるが、他方で、第16回・第17回調査共に「理系学部・学科以外」と回答しており、第18回調査で「理系学部・学科」と回答したのは全体のうち0.7%（ケース数68件）となっており、「理系学部・学科」と「理系学部・学科以外」との間の変化の状況は対称ではないことがわかる。

③個人の時点間の回答変化等と他の要因・変数との関連性

図表3-5-1、図表3-5-2から把握される回答の変化状況を踏まえ、まず、第16回調査での「理系学部・学科」への進学希望と他の要因・変数との関係について集計・分析を行った。その上で、本調査研究では、第16回調査・第17回調査共に「理系学部・学科」希望と回答していたが、第18回調査時点では「理系学部・学科以外」の回答となる者に着目し、その変化のパターンと、他の要因・変数との関係について集計・分析を行った。

<第16回調査時点の「理系学部・学科」への進学希望と他の要因・変数との関係>

第16回調査時点での学部・学科等の希望の回答（「理系学部・学科」、「理系学部・学科以外」、「まだ決めていない」の3分類）について、第16回調査時点での「子供本人の性別」、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「学力（中学3年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」との関係を把握した。集計・分析はクロス集計により行い、その結果は図表3-5-3から図表3-5-7のようになった⁴⁴。

図表3-5-3から、第16回調査時点で「理系学部・学科」を希望する割合は、性別が女性の場合より男性の場合の方が高い傾向にあり、回答にジェンダー差があることが把握される。

また、父母の学歴や世帯の収入といったSES（Socio-economic Status：社会経済的地位）との関連性がみられる。学力（中学3年時の成績）や高校の特性（大学進学率）との関連性もみられ、SESや学力が高い方が「理系学部・学科」を希望する者の割合が高い傾向にある。高校の特性（大学進学率）については、「ほぼ全員」が大学進学するような学校で「理系学部・学科」を希望する者の割合が比較的高く、他方で、大学進学する者が「ほとんどいない」高校では、「まだ決めていない」の割合が高い傾向にあるという特徴もみられる。

⁴⁴ 「有意確率」は、クロス集計のカイ2乗検定によるものである。分類間で回答分布に差異があると考えられるか否かを把握することができるが、3分類以上の場合、どの分類間に差異があるかまでは判断できない。

図表 3-5-3 性別と第 16 回調査時点の理系学部・学科の希望との関係

(第 16 回～第 18 回調査の希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	理系	文系等	決めていない	合計	有意確率
男 (n=4, 876)	46.1%	38.8%	15.2%	100.0%	<0.001
女 (n=4, 918)	28.9%	55.9%	15.2%	100.0%	

図表 3-5-4 父母の学歴と第 16 回調査時点の理系学部・学科の希望との関係

(第 16 回～第 18 回調査の希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	理系	文系等	決めていない	合計	有意確率
ともに大卒等 (n=4, 049)	39.5%	47.2%	13.3%	100.0%	<0.001
いずれかが大卒等 (n=3, 116)	37.5%	47.1%	15.3%	100.0%	
ともに大卒等以外 (n=2, 590)	34.1%	48.0%	17.9%	100.0%	

図表 3-5-5 世帯の収入と第 16 回調査時点の理系学部・学科の希望との関係

(第 16 回～第 18 回調査の希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	理系	文系等	決めていない	合計	有意確率
1,000 万円以上 (n=3, 679)	40.5%	45.9%	13.6%	100.0%	<0.001
800 万円以上 (n=2, 080)	35.5%	49.1%	15.4%	100.0%	
600 万円以上 (n=2, 084)	36.0%	48.2%	15.8%	100.0%	
400 万円以上 (n=1, 184)	36.4%	46.1%	17.5%	100.0%	
400 万円未満 (n=656)	32.2%	49.7%	18.1%	100.0%	

図表 3-5-6 学力 (中学 3 年時の成績) と第 16 回調査時点の理系学部・学科の希望との関係

(第 16 回～第 18 回調査の希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	理系	文系等	決めていない	合計	有意確率
上の方 (n=2, 904)	47.8%	41.7%	10.6%	100.0%	<0.001
やや上の方 (n=3, 357)	36.7%	48.3%	15.0%	100.0%	
真ん中あたり (n=2, 266)	30.9%	51.3%	17.7%	100.0%	
やや下の方 (n=884)	26.8%	52.9%	20.2%	100.0%	
下の方 (n=333)	27.9%	45.9%	26.1%	100.0%	

図表 3-5-7 高校の特性（大学進学率）と第 16 回調査時点の理系学部・学科の希望との関係
 （第 16 回～第 18 回調査の希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計）

	理系	文系等	決めていない	合計	有意確率
ほぼ全員 (n=5,952)	41.3%	46.0%	12.6%	100.0%	<0.001
7～8 割 (n=2,437)	32.2%	50.3%	17.5%	100.0%	
半数くらい (n=927)	29.6%	50.2%	20.3%	100.0%	
2～3 割 (n=368)	31.5%	45.9%	22.6%	100.0%	
ほとんどいない (n=66)	27.3%	30.3%	42.4%	100.0%	

< 第 16 回調査から第 18 回調査の希望学部・学科の変化と他の要因・変数との関係 >

続いて、第 16 回調査・第 17 回調査共に「理系学部・学科」と回答していた者に限定した上で、第 18 回の時点の回答も「理系学部・学科」と回答した者と、「文系学部・学科」と回答した者の 2 つの分類に区分して分析を行った。

第 16 回調査時点の「子供本人の性別」、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「学力（中学 3 年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」に加えて、第 16 回調査から第 18 回調査にかけての「世帯の収入の変化」、「父母の就業の変化」⁴⁵との関係について集計・分析を行った。集計・分析はクロス集計により行い、その結果は図表 3-5-8～図表 3-5-14 のようになった⁴⁶。

集計・分析を行った要因・変数のうち、唯一「子供本人の性別」が統計的に有意な関係性であった。男性よりも女性の方が、第 18 回調査時点で「理系学部・学科以外」に希望を変更する割合が高くなっている。

そのほかの要因・変数については、第 16 回調査時点での希望の差異には関連していると考えられるが、第 16 回調査・第 17 回調査と理系学部・学科の希望を継続した者が、第 18 回調査時点で希望を変更することに関しては有意な関係性を有しているわけではないということが明らかになった。

図表 3-5-8 性別と第 16 回～第 18 回調査の理系学部・学科希望変化との関係

（第 16 回・第 17 回で理系希望、第 16 回～第 18 回調査の希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計）

	理系継続	文系等	合計	有意確率
男 (n=1,853)	91.1%	8.9%	100.0%	<0.001
女 (n=1,098)	84.5%	15.5%	100.0%	

⁴⁵ 「世帯の収入の変化」については、第 16 回調査時点から第 18 回調査時点にかけての変化率について集計・分析を行った。また、「父母の就業の変化」については、第 17 回調査・第 18 回調査で、父親・母親のいずれかにおいて、1 年間の間に、「転職」、「離職」、「休業」のいずれかを経験したことがあると回答したか否かで判別した。なお、「継続無業」の場合や、当該項目について不詳（無回答）である場合などは、「変化なし」の方に含まれる

⁴⁶ 「有意確率」は、クロス集計のカイ 2 乗検定によるものである。分類間で回答分布に差異があると考えられるか否かを把握することができるが、3 分類以上の場合、どの分類間に差異があるかまでは判断できない。

図表 3-5-9 父母の学歴と第 16 回～第 18 回調査の理系学部・学科希望変化との関係

(第 16 回・第 17 回で理系希望、第 16 回～第 18 回調査の希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	理系継続	文系等	合計	有意確率
ともに大卒等 (n=1,319)	90.0%	10.0%	100.0%	0.123
いずれかが大卒等 (n=947)	87.5%	12.5%	100.0%	
ともに大卒等以外 (n=672)	87.6%	12.4%	100.0%	

図表 3-5-10 世帯の収入と第 16 回～第 18 回調査の理系学部・学科希望変化との関係

(第 16 回・第 17 回で理系希望、第 16 回～第 18 回調査の希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	理系継続	文系等	合計	有意確率
1,000 万円以上 (n=1,223)	89.0%	11.0%	100.0%	0.658
800 万円以上 (n=594)	88.6%	11.4%	100.0%	
600 万円以上 (n=597)	89.1%	10.9%	100.0%	
400 万円以上 (n=334)	88.6%	11.4%	100.0%	
400 万円未満 (n=167)	85.0%	15.0%	100.0%	

図表 3-5-11 学力 (中学 3 年時の成績) と第 16 回～第 18 回調査の理系学部・学科希望変化との関係

(第 16 回・第 17 回で理系希望、第 16 回～第 18 回調査の希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	理系継続	文系等	合計	有意確率
上の方 (n=1,156)	90.2%	9.8%	100.0%	0.203
やや上の方 (n=995)	87.7%	12.3%	100.0%	
真ん中あたり (n=541)	87.1%	12.9%	100.0%	
やや下の方 (n=180)	88.9%	11.1%	100.0%	
下の方 (n=66)	84.8%	15.2%	100.0%	

図表 3-5-12 高校の特性 (大学進学率) と第 16 回～第 18 回調査の理系学部・学科希望変化との関係

(第 16 回・第 17 回で理系希望、第 16 回～第 18 回調査の希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	理系継続	文系等	合計	有意確率
ほぼ全員 (n=2,019)	89.4%	10.6%	100.0%	0.283
7～8 割 (n=605)	86.9%	13.1%	100.0%	
半数くらい (n=218)	89.4%	10.6%	100.0%	
2～3 割 (n=87)	83.9%	16.1%	100.0%	
ほとんどいない (n=13)	84.6%	15.4%	100.0%	

図表 3-5-13 世帯の収入の変化と第 16 回～第 18 回調査の理系学部・学科希望変化との関係

(第 16 回・第 17 回で理系希望、第 16 回～第 18 回調査の希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	理系継続	文系等	合計	有意確率
1 割以上減少 (n=410)	86.3%	13.7%	100.0%	0.299
±1 割の範囲 (n=1,588)	89.0%	11.0%	100.0%	
1 割以上増加 (n=906)	89.0%	11.0%	100.0%	

図表 3-5-14 父母の就業の変化と第 16 回～第 18 回調査の理系学部・学科希望変化との関係

(第 16 回・第 17 回で理系希望、第 16 回～第 18 回調査の希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	理系継続	文系等	合計	有意確率
継続 (n=2,460)	89.1%	10.9%	100.0%	0.066
転職・離職・休業経験 (n=491)	86.6%	13.4%	100.0%	

④第 19 回調査での実際の進路先との関連性

さらに、第 19 回調査で把握される、実際の進路先における学部・学科と、他の要因・変数との関連性について集計・分析を行った。本調査研究では、第 18 回調査で高等学校に在学しており、かつ、第 16 回～第 18 回調査のいずれについても理系学部・学科志望と回答していた者に限って、第 19 回調査での進路先との関係について集計・分析を行った。

まず、上記の条件に該当する者が、第 19 回調査時点で大学、短期大学、高等専門学校のいずれかでのどのような専門分野を学んでいるかについて、「理学」、「工学」、「農学」、「保健」のいずれかを回答しているか、それ以外と回答しているかで、「理系学部・学科」と、「文系学部・学科」の分類で集計すると、その結果は図表 3-5-15 のようになった。

第 16 回調査から第 18 回調査にかけて継続的に理系学部・学科を希望すると回答していた者は、第 19 回調査時点で 93.2%の者が実際に理系学部・学科に進学・在籍している。

図表 3-5-15 第 18 回調査までの理系学部・学科希望と第 19 回調査での進路との関係

(第 16 回～第 18 回で理系希望、第 13 回～第 19 回調査の希望・実態についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	理系	文系等	合計
第 16 回～第 18 回理系希望 (n=1,931)	93.2%	6.8%	100.0%

続いて、「子供本人の性別」、「父母の学歴」、第 18 回調査時点の「世帯の収入」、「学力（中学 3 年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」との関係について集計・分析を行った。集計・分析はクロス集計により行い、その結果は図表 3-5-16～図表 3-5-20 のようになった⁴⁷。

このように第 16 回調査～第 18 回調査で理系学部・学科の希望を継続している者に限った場合には、第 19 回調査で把握される実際の進路との関係において、性別による差異は統計的に有意なものではないことが把握された⁴⁸。

唯一「父母の学歴」に関しては 5%水準で有意な結果となっており、「ともに大卒等以外」の場合に、文系学部・学科に進学・在籍している割合が若干高くなっている。

図表 3-5-16 性別と第 18 回調査までの理系学部・学科希望、第 19 回調査での進路との関係

(第 16 回～第 18 回で理系希望、第 13 回～第 19 回調査の希望・実態についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	理系	文系等	合計	有意確率
男 (n=1,202)	93.3%	6.7%	100.0%	0.448
女 (n=729)	93.0%	7.0%	100.0%	

図表 3-5-17 父母の学歴と第 18 回調査までの理系学部・学科希望、第 19 回調査での進路との関係

(第 16 回～第 18 回で理系希望、第 13 回～第 19 回調査の希望・実態についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	理系	文系等	合計	有意確率
ともに大卒等 (n=875)	93.5%	6.5%	100.0%	0.045
いずれかが大卒等 (n=599)	94.5%	5.5%	100.0%	
ともに大卒等以外 (n=450)	90.7%	9.3%	100.0%	

図表 3-5-18 世帯の収入と第 18 回調査までの理系学部・学科希望、第 19 回調査での進路との関係

(第 16 回～第 18 回で理系希望、第 13 回～第 19 回調査の希望・実態についていずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	理系	文系等	合計	有意確率
1,000 万円以上 (n=875)	93.8%	6.2%	100.0%	0.427
800 万円以上 (n=415)	93.5%	6.5%	100.0%	
600 万円以上 (n=341)	92.4%	7.6%	100.0%	
400 万円以上 (n=173)	92.5%	7.5%	100.0%	
400 万円未満 (n=111)	89.2%	10.8%	100.0%	

⁴⁷ 「有意確率」は、クロス集計のカイ 2 乗検定によるものである。分類間で回答分布に差異があると考えられるか否かを把握することができるが、3 分類以上の場合、どの分類間に差異があるかまでは判断できない。

⁴⁸ 一部、集計対象の件数が非常に少なくなっている点には留意が必要である。

図表 3-5-19 学力（中学3年時の成績）と第18回調査までの理系学部・学科希望、第19回調査での進路との関係
 （第16回～第18回で理系希望、第13回～第19回調査の希望・実態についていずれも回答があるサンプルに限定した集計）

	大学 進学 大学以外進学	就業 その他	合計	有意確率
上の方（n=765）	92.5%	7.5%	100.0%	0.703
やや上の方（n=663）	93.7%	6.3%	100.0%	
真ん中あたり（n=344）	94.2%	5.8%	100.0%	
やや下の方（n=111）	91.9%	8.1%	100.0%	
下の方（n=40）	90.0%	10.0%	100.0%	

図表 3-5-20 高校の特性（大学進学率）と第18回調査までの理系学部・学科希望、第19回調査での進路との関係
 （第16回～第18回で理系希望、第13回～第19回調査の希望・実態についていずれも回答があるサンプルに限定した集計）

	大学 進学 大学以外進学	就業 その他	合計	有意確率
ほぼ全員（n=1,306）	93.2%	6.8%	100.0%	0.509
7～8割（n=409）	93.6%	6.4%	100.0%	
半数くらい（n=146）	93.8%	6.2%	100.0%	
2～3割（n=57）	87.7%	12.3%	100.0%	
ほとんどいない（n=8）	87.5%	12.5%	100.0%	

⑤小括

理系学部・学科への進学希望の回答に着目すると、まず、第16回調査の時点で、回答にジェンダー差やSES（Socio-economic Status：社会経済的地位）による差がみられる。女性よりも男性であるほうが、また、SESが高い方が、理系学部・学科を希望する割合が高くなっている。

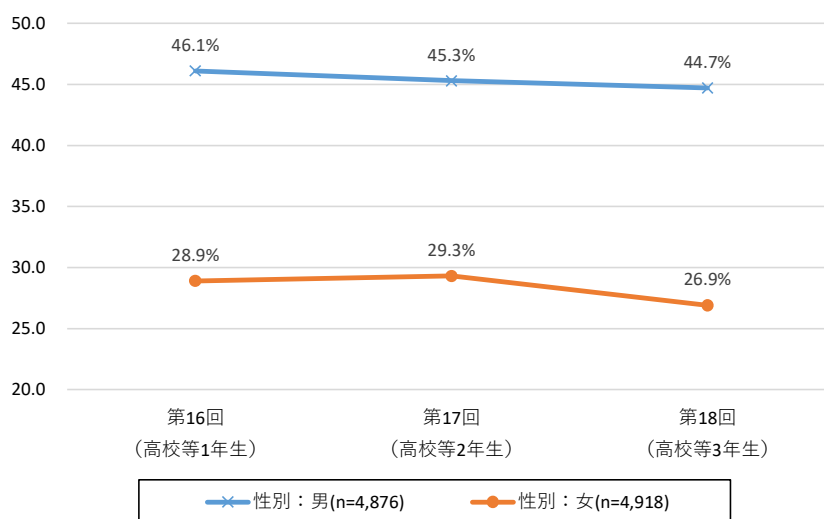
さらに、第16回調査・第17回調査と継続して理系学部・学科を希望している者であっても、第18回調査時点で理系学部・学科以外に希望を変更する割合は、男性よりも女性の方が高い傾向が見られた。このような希望の変化との関連性については性別以外の要因・変数では見られなかったことから、特異なものであると考えられる。

第16回調査から第18回調査における理系学部・学科希望割合（の変化）のジェンダー差について、あらためて集計を行うと、図表3-5-21のように結果を示すことができる。このようなグラフからも、第16回調査の時点で性別により回答割合に明瞭な差があることが把握できる。また、変化に着目すると、第17回調査から第18回調査にかけての理系学部・学科を希望する割合の変化（低下）が、男性よりも女性の方が大きいことがうかがえる⁴⁹。

理系分野における女性活躍の推進を図っていくことが重要であることはすでに認識された政策課題であると思われるが、平成13年見縦断調査を用いた本調査研究での集計・分析でも、あらためて課題がある現状を示す結果が得られたと考えられる。

図表3-5-21 性別と第16回調査～第18回調査の各回の理系学部・学科希望の割合

（第16回～第18回調査の希望についていずれも回答があるサンプルに限定した集計）



⁴⁹ 第16回調査から第17回調査にかけての変化は、質問・回答の仕方が異なることによることも考えられる。ただし、第17回調査・第18回調査では、いずれも「理学」、「工学」、「農学」、「保健」のいずれかを回答している場合を「理系学部・学科希望」と分類しており、第17回調査から第18回調査にかけての変化について、男性よりも女性の方が大きいのではないかと考えられる。

(6) 集計結果：ウェルビーイング・非認知能力に関する分析（精神的健康）

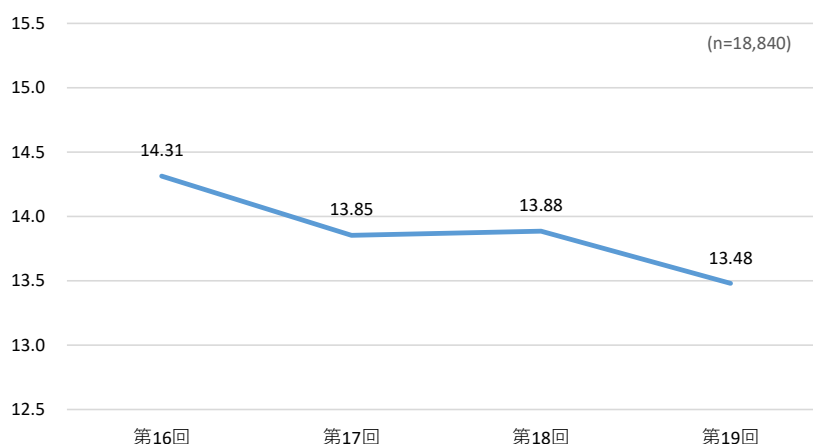
①各調査回における回答結果

第16回～第19回調査では、「精神的健康」に関して、WHO-5 精神的健康状態表⁵⁰に基づく項目が設定されている。「明るく、楽しい気分で過ごした」、「落ち着いた、リラックスした気分を過ごした」、「意欲的で、活動的に過ごした」、「ぐっすりと休め、気持ちよく目覚めた」、「日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった」の5つの質問項目によるものであり、これらの項目に関する回答結果について、「いつも」の回答を5点、「ほとんどいつも」を4点、「半分以上の期間を」を3点、「半分以下の期間を」を2点、「ほんのたまに」を1点、「まったくない」を0点とし、単純加算して0～25点の指標（得点が高いほど状態が良好であることを示す）を作成した⁵¹。

この「精神的健康」の指標について、平均値を算出して各調査回の値、及びその変化の状況を見ると、その結果は図表3-6-1のようになった。第17回調査から第18回調査にかけてはほぼ横ばいの推移であるが、第16回調査から第17回調査にかけて、また、第18回調査から第19回調査にかけて、指標の値が低下（悪化）する傾向にある⁵²。

図表3-6-1 「精神的健康」の合成指標の得点の平均値

（第16回～第19回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）



⁵⁰ <https://www.psykiatri-regionh.dk/who-5/who-5-questionnaires/Pages/default.aspx>
https://www.psykiatri-regionh.dk/who-5/Documents/WH05_Japanese.pdf

⁵¹ クロンバックの α 係数は、第16回調査で0.844、第17回調査で0.852、第18回調査で0.860、第19回調査で0.837であった。

⁵² 第16回調査から第17回調査にかけての平均値の変化、ならびに、第18回調査から第19回調査にかけての平均値変化は統計的に有意なものであった。

②個人の時点間の回答変化

続いて、「精神的健康」の指標について、13点未満である場合は精神的健康状態が低いことを示しているとされている⁵³ことから、「13点以上（13点～25点）」、「13点未満（0～12点）」の2つに分類し、個人の時点間の回答変化に着目した集計を行うと、結果は図表3-6-2のようになった。

全体のうち最も多いのは、第16回調査の時点で「精神的健康」の指標の値が「13点以上」で、その後のいずれの回でも「13点以上」である者である（ケース数5,240、全体に占める割合27.8%）。他方で、第16回調査の時点で「13点未満」、その後のいずれの回でも「13点未満」である者も多くなっている（ケース数2,134件、全体に占める割合11.3%）。

このほか、変化のパターンとしては、第16回調査から第18回調査は「13点以上」、第19回調査で「13点未満」となる者が比較的多くなっている（ケース数1,530件、全体に占める割合8.1%）。

図表3-6-2 「精神的健康」の合成指標の回答変化

（第16回～第19回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）

第16回	第17回	第18回	第19回	ケース数	割合
13点以上	13点以上	13点以上	13点以上	5,240	27.8%
			13点未満	1,530	8.1%
		13点未満	13点以上	1,150	6.1%
			13点未満	784	4.2%
	13点未満	13点以上	13点以上	1,001	5.3%
			13点未満	661	3.5%
		13点未満	13点以上	615	3.3%
			13点未満	925	4.9%
13点未満	13点以上	13点以上	13点以上	1,008	5.4%
			13点未満	538	2.9%
		13点未満	13点以上	466	2.5%
			13点未満	593	3.1%
	13点未満	13点以上	13点以上	642	3.4%
			13点未満	723	3.8%
		13点未満	13点以上	830	4.4%
			13点未満	2,134	11.3%
合計				18,840	100.0%

⁵³ https://www.psykiatri-regionh.dk/who-5/Documents/WH05_Japanese.pdf

第 16 回調査の時点と、第 19 回調査の時点との関係により、「第 16 回 13 点以上・第 19 回 13 点以上」、「第 16 回 13 点以上・第 19 回 13 点未満」、「第 16 回 13 点未満・第 19 回 13 点以上」、「第 16 回 13 点未満・第 19 回 13 点未満」の 4 つの分類で整理すると、それぞれ該当件数・割合は、図表 3-6-3 のようになる。分類別に、第 16 回調査・第 19 回調査それぞれの時点での「精神的健康」の平均値及び、「健康度変化」も示した。

このように、第 16 回調査と第 19 回調査ともに「13 点以上」を維持する者が全体の約 4 割いる一方で、第 19 回調査にかけて「13 点未満」に低下する者も約 2 割いる状況にある。この約 2 割の者は、時点間での「精神的健康」の指標の変化（低下）の度合いが大きい群である。

図表 3-6-3 第 16 回から第 19 回にかけての「精神的健康」の合成指標の回答変化（4 分類による整理）
（第 16 回～第 19 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）

分類	ケース数	割合	第 16 回指標	第 19 回指標	健康度変化
第 16 回 13 点以上・第 19 回 13 点以上	8,006	42.5%	18.02	17.35	-0.67
第 16 回 13 点以上・第 19 回 13 点未満	3,900	20.7%	16.78	8.99	-7.80
第 16 回 13 点未満・第 19 回 13 点以上	2,946	15.6%	9.10	16.15	+7.05
第 16 回 13 点未満・第 19 回 13 点未満	3,988	21.2%	8.31	8.13	-0.18
合計	18,840	100.0%	14.31	13.48	-0.83

③個人の時点間の回答変化等と他の要因・変数との関連性

図表 3-6-1 で把握される全体としての変化や、図表 3-6-2 や図表 3-6-3 で把握される個人間の回答変化の状況を踏まえ、本調査研究では、第 16 回調査時点での「精神的健康」の度合いの違いについて他の要因・変数との関係について集計・分析を行い、その上で、第 16 回調査から第 19 回調査にかけての変化と他の要因・変数との関係について集計・分析を行った。

<第 16 回調査時点の「精神的健康」と他の要因・変数との関係>

まず、第 16 回調査の時点での「精神的健康」の指標と、「子供本人の性別」、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「学力（中学 3 年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」との関係を、図表 3-6-4 のように、各分類別の「精神的健康」の平均値の差をみることで把握した⁵⁴。

集計・分析の結果、「子供本人の性別」と「父母の学歴」については、第 16 回調査時点の「精神的健康」の指標との関連性について統計的に有意なものではなかった。

「世帯の収入」、「学力（中学 3 年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」は統計的に有意な結果となっており、「世帯の収入」に関しては「400 万円未満」である場合、また、「学力（中学 3 年時の成績）」に関しては「下の方」である場合に、「精神的健康」の値が特に低いという結果となっている。

⁵⁴ 集計・分析は、第 19 回調査まで回答が得られているサンプルに限定して行っている。「有意確率」は、平均値差の t 検定または一元配置分散分析によるものであり、3 分類以上の場合、どの分類間に有意な差異があるかまでは、図表 3-6-4 に示した結果からだけでは判断できない。

「高校の特性（大学進学率）」に関しては大学進学率が「2～3割」の場合に「精神的健康」の値が最も低く、大学進学率について「ほぼ全員」の場合に値が最も高い、という結果であった。

図表 3-6-4 第 16 回調査の「精神的健康」の指標と他の要因・変数との関係（平均値）

（第 16 回～第 19 回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）

本人の性別	男 (n=9,336)	女 (n=9,504)	有意確率			
	14.28	14.35	0.387			
父母の学歴	ともに大学等 (n=5,558)	いずれかが大学等 (n=5,613)	ともに大学等以外 (n=7,562)	有意確率		
	14.40	14.32	14.24	0.254		
世帯の収入	1,000万円以上 (n=5,301)	800万円以上 (n=3,701)	600万円以上 (n=4,396)	400万円以上 (n=3,163)	400万円未満 (n=2,010)	有意確率
	14.46	14.47	14.35	14.20	13.76	<0.001
学力（中3時成績）	上の方 (n=3,575)	やや上の方 (n=5,033)	真ん中あたり (n=5,181)	やや下の方 (n=3,102)	下の方 (n=1,869)	有意確率
	14.78	14.32	14.47	14.25	13.04	<0.001
高校の特性 (大学進学率)	ほぼ全員 (n=7,502)	7～8割 (n=4,455)	半数くらい (n=3,254)	2～3割 (n=2,408)	ほとんどいない (n=922)	有意確率
	14.55	14.31	14.10	14.03	14.43	<0.001

※有意確率は平均値差の t 検定または一元配置分散分析によるもの。

※「本人の性別」を除き、各項目には不詳（無回答）や判別不能であるケースがあり、そのケースは集計の対象外としている。

< 第 16 回調査から第 19 回調査の「精神的健康」の指標の変化と他の要因・変数との関係 >

続いて、第 16 回調査時点で「精神的健康」の指標が「13 点以上」であった者に限定した上で、第 19 回調査にかけての指標の変化量に着目した。このような方法により、変化（低下）の度合いがより大きい者はどのような者であるのかについて把握を試みた。

第 16 回調査時点の「子供本人の性別」、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「学力（中学 3 年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」に加えて、「世帯の収入の変化」、「父母の就業の変化」⁵⁵、「子供本人の進学等の状況」との関係について集計・分析を行った。

分析の結果、第 16 回調査から第 19 回調査にかけての「精神的健康」の変化量に統計的に有意な差異が見られたのは、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「学力（中学 3 年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」、「子供本人の進学等の状況」で、「子供本人の性別」、「世帯の収入の変化」、「父母の就業の変化」については統計的に有意な関連性は見られなかった。なお、「父母の学歴」については「ともに大学等」の方が、「世帯の収入」については額が高い方が、「学力（中学 3 年時の成績）」は「やや上の方」の者が、「高校の特性（大学進学率）」については「ほぼ全員」の高校に在籍している者の方が、「精神的健康」の低下の度合いが小さい傾向にあるという関係であった。

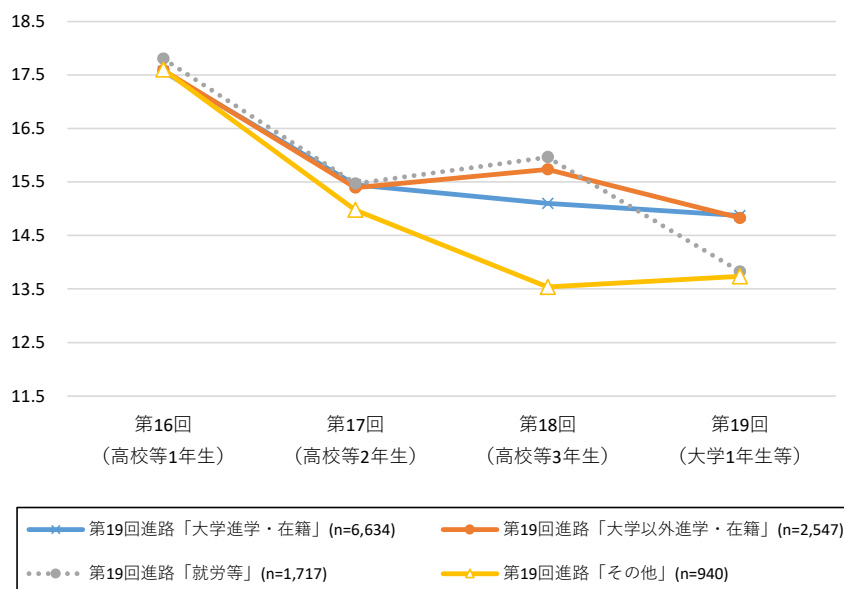
⁵⁵ 「世帯の収入の変化」については、第 16 回調査時点から第 18 回調査時点にかけての変化率について集計・分析を行った。また、「父母の就業の変化」については、第 17 回調査・第 18 回調査・第 19 回調査で、父親・母親のいずれかにおいて、1 年間の間に、「転職」、「離職」、「休業」のいずれかを経験したことがあると回答したか否かで判別した。なお、「継続無業」の場合や、当該項目について不詳（無回答）である場合などは、「変化なし」の方に含まれる

「子供本人の進学等の状況」との関係について、第16回調査で「精神的健康」13点以上の者に関して、進学等の状況別に第16回から第19回の各調査回の「精神的健康」の指標（の変化）をグラフにより示すと、図表3-6-5のようになる。

第19回調査で進路が「その他（進学準備、病気やけがの療養中、非就業）」となる者での変化（低下）の度合いが大きく、特に、第18回調査（高校等3年生）の段階で、他の進路に進む者との差異が大きくなっている。また、第19回調査で進路が「就労等」である場合には、第18回調査から第19回調査にかけての変化（低下）の度合いが大きくなっている。

なお、第19回調査で進路が「大学進学・在籍」の場合には、第18回調査（高校等3年生）の時点で、進路が「就労等」の者や「大学以外進学・在籍」の者と比べて「精神的健康」の値が相対的に低くなるが、第18回調査から第19回調査にかけての低下の度合いは小さい、という結果となっている。

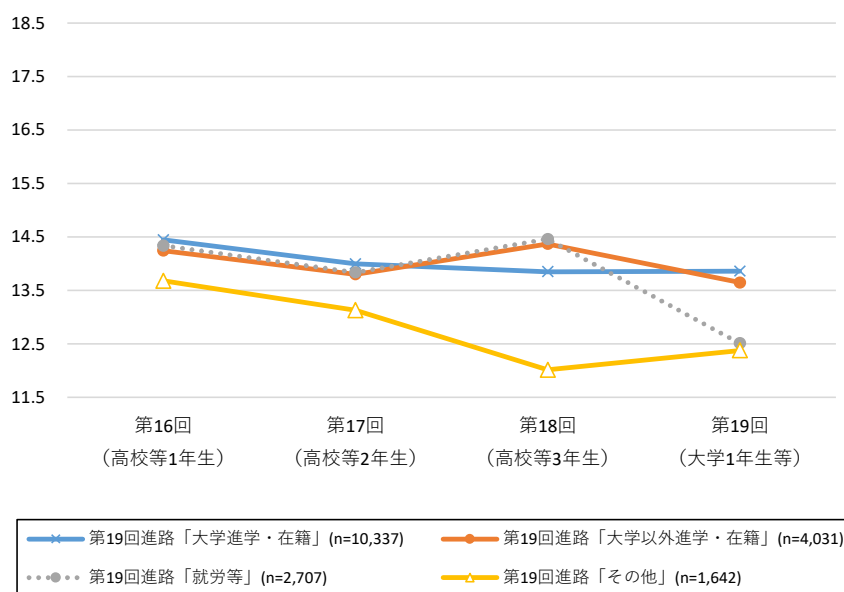
図表3-6-5 子供本人の進学等の状況別、第16回から第19回にかけての「精神的健康」の合成指標の回答変化
 （第16回調査で「精神的健康」13点以上、第16回～第19回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）



上記の図表3-6-5は第16回調査時点で「精神的健康」の値が13点以上の者に限った集計・分析であるが、このように限定せず、全体として集計すると、その結果は図表3-6-6のように示される。

第19回調査で進路が「その他」の者は、第16回調査時点で「精神的健康」の値が低い傾向にあるが、変化の状況としては第16回調査時点で「精神的健康」の値が13点以上の者に限った集計・分析とほぼ同様であり、進路が「その他」の者は、第18回調査時点での低下の度合いが大きい。また、進路が「就労等」の者では、第18回調査から第19回調査にかけての低下の度合いが大きくなっている。

図表 3-6-6 子供本人の進学等の状況別、第16回から第19回にかけての「精神的健康」の合成指標の回答変化
(第16回～第19回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)



④小括

「精神的健康」については、第16回調査から第19回調査にかけて、全体として低下の傾向がみられることが把握された。

また、第16回調査の時点での水準に関し、「子供本人の性別」と「父母の学歴」については統計的に有意なものではなかったが、「世帯の収入」に関しては「400万円未満」である場合、また、「学力（中学3年時の成績）」に関しては「下の方」である場合に、「精神的健康」の値が特に低いという結果が見られた。

その後の第19回調査にかけての変化（低下）に関しては、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「学力（中学3年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」の他に、進路の状況によって、第18回・第19回調査時点での回答状況に違いがみられることが把握された。

特に第19回調査での進路が「その他（進学準備、病気やけがの療養中、非就業）」となる者では、実際の進路が確定する第18回調査時点で「精神的健康」の値の低下が顕著にみられる。また、第19回調査時点での進路が「就労等」の者では、実際に働き始めている第19回調査時点で「精神的健康」の値の低下が顕著にみられる。

これらのように、置かれている環境（の変化）により「精神的健康」の回答状況にも差異が生じることが明らかになった。高校卒業後の、就労に伴う状況変化が大きいこともうかがえる。「精神的健康」について、平成13年児縦断調査で継続的に調査を行うことで、終業後の状況との関連性を把握することや、大学等に進学した者についてのその後の変化等について把握することも一つの分析テーマになるのではないかと考えられる。

(7) 集計結果：ウェルビーイング・非認知能力に関する分析（自尊感情）

①各調査回における回答結果

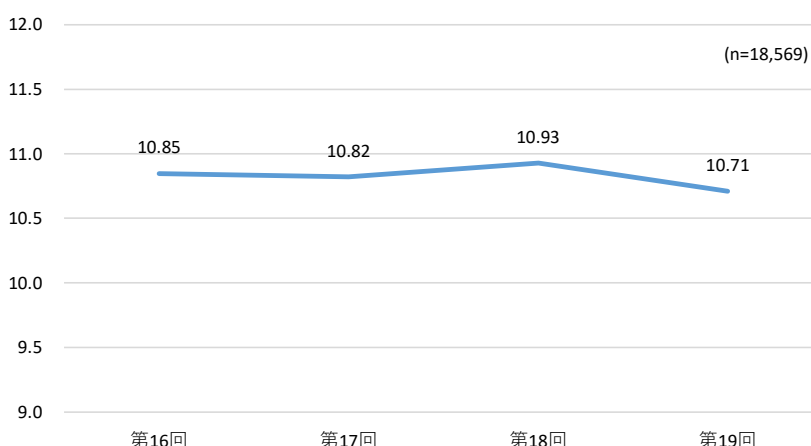
「自尊感情」については、第16回調査以降で尋ねられているが、第16回・第17回調査と、第18回・第19回調査とでは設定されている項目が若干異なっている。第16回・第17回調査では計10項目が調査されているが、第18回・第19回調査では、「色々な良い素質を持っている」「物事を人並みには、うまくやれる」、「自分には、自慢できるところがあまりない」、「自分に対して肯定的である」、「だいたいにおいて、自分に満足している」、「もっと自分自身を尊敬できるようにになりたい」の6つの項目で調査が行われている。

これらの項目について、信頼性係数⁵⁶の値を踏まえ、「もっと自分自身を尊敬できるようにになりたい」の項目を除いた5項目で、「とてもあてはまる」を4点、「ややあてはまる」を3点、「どちらともいえない」を2点、「あまりあてはまらない」を1点、「まったくあてはまらない」を0点とし、単純加算して0点～20点の「自尊感情」の得点指標（得点が高い方が肯定的な回答であることを示す）を作成した⁵⁷。

この「自尊感情」の指標について、平均値を算出して各調査回の値、及びその変化の状況を見ると、その結果は図表3-7-1のようになった。同じく、第16回調査から第19回調査にかけての回答状況を把握した「精神的健康」（図表3-6-1）とは、若干異なる推移となっていることがわかる。第16回調査から第17回調査にかけてはほぼ横ばいで、第17回調査から第18回調査にかけては指標の値が上昇している。また、その後、第18回調査から第19回調査にかけては低下傾向となっている⁵⁸。

図表3-7-1 「自尊感情」の合成指標の平均値

（第16回～第19回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）



⁵⁶ クロンバックの α 係数。複数の質問項目を基に合成指標（得点）を算出する際に、各質問項目が全体として同じ内容を測定したものとなっているかを確認するために算出するもの。0～1の値をとり、1に近いほど、各質問項目が全体として同じ内容を測定したものとなっていると考えられる。

⁵⁷ 「自分には、自慢できるところがあまりない」の項目は逆転項目として扱った。「もっと自分自身を尊敬できるようにになりたい」を含む6項目によるクロンバックの α 係数は、第16回調査で0.688、第17回調査で0.692、第18回調査で0.696、第19回調査で0.719であった。「もっと自分自身を尊敬できるようにになりたい」を除く5項目によるクロンバックの α 係数は、第16回調査で0.764、第17回調査で0.776、第18回調査で0.787、第19回調査で0.812であった。

⁵⁸ 第17回調査から第18回調査にかけての平均値の変化、ならびに、第18回調査から第19回調査にかけての平均値変化は統計的に有意なものであった。

②個人の時点間の回答変化

続いて、「自尊感情」の指標について、肯定的な回答をしている群であるか否定的な回答をしている群であるかを判別するため、「11点以上（11点～20点）」、「10点以下（0～10点）」の2つに分類し、個人の時点間の回答変化に着目した集計を行うと、結果は図表3-7-2のようになった⁵⁹。

全体のうち最も多いのは、第16回調査の時点で「自尊感情」の指標の値が「11点以上」で、その後のいずれの回でも「11点以上」である者である（ケース数5,310、全体に占める割合28.5%）。他方で、第16回調査の時点で「10点以下」、その後のいずれの回でも「10点以下」である者も多くなっている（ケース数4,225件、全体に占める割合22.6%）。

図表3-7-2 「自尊感情」の合成指標の回答変化

（第16回～第19回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計）

第16回	第17回	第18回	第19回	ケース数	割合
11点以上	11点以上	11点以上	11点以上	5,310	28.5%
			10点以下	1,023	5.5%
		10点以下	11点以上	590	3.2%
			10点以下	566	3.0%
	10点以下	11点以上	11点以上	717	3.8%
			10点以下	381	2.0%
		10点以下	11点以上	405	2.2%
			10点以下	945	5.1%
10点以下	11点以上	11点以上	11点以上	978	5.2%
			10点以下	419	2.2%
		10点以下	11点以上	349	1.9%
			10点以下	594	3.2%
	10点以下	11点以上	11点以上	626	3.4%
			10点以下	713	3.8%
		10点以下	11点以上	818	4.4%
			10点以下	4,225	22.6%
合計				18,659	100.0%

⁵⁹ 指標を構成する5項目についていずれも「どちらともいえない」と回答した場合に10点となることや、全体の平均値の水準を踏まえ、「11点以上」を肯定的な回答をしている群と考えた。

③個人の時点間の回答変化等と他の要因・変数との関連性

図表 3-7-1 で把握される全体としての変化や、図表 3-7-2 で把握される個人間の回答変化を踏まえ、本調査研究では、第 16 回調査から第 19 回調査にかけての「自尊感情」に関する回答として、「いずれの回も 11 点以上（高位安定群）」、「いずれかの回が 11 点以上（変動群）」、「いずれの回も 10 点以下（低位安定群）」の 3 群に分類し、他の要因・変数との関係について集計・分析を行った。

<第 16 回調査～第 19 回調査の「自尊感情」の回答と他の要因・変数との関係>

まず、「子供本人の性別」、「父母の学歴」、「世帯の収入」、「学力（中学 3 年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」との関係について、クロス集計を行った。集計・分析はクロス集計により行い、その結果は図表 3-7-3～図表 3-7-7 のようになった⁶⁰。

いずれも統計的に有意な結果となり、SES (Socio-economic Status: 社会経済的地位) が高く、学力が高い者の方が「高位安定群」に該当する割合が高い傾向がみられる。特に「学力（中学 3 年時の成績）」との関係は顕著であり、成績が「上の方」の者で「高位安定群」に該当する割合が高く、「下の方」の者では「低位安定群」に該当する割合が高くなっている。

なお、「性別」に関しては、女性である場合に「低位安定群」に該当する割合が高い傾向となっている。「高校の特性（大学進学率）」については、「低位安定群」に該当する者の割合は大学進学率が「半数くらい」の高校で高い傾向にあり、大学進学者が「ほとんどない」高校の場合には「変動群」の割合が高い傾向にある、という結果となっている。

図表 3-7-3 性別と第 16 回～第 19 回調査の「自尊感情」との関係

(第 16 回～第 19 回調査の「自尊感情」に関していずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	高位安定	変動	低位安定	合計	有意確率
男 (n=9, 247)	30.4%	50.0%	19.6%	100.0%	<0.001
女 (n=9, 412)	26.5%	47.8%	25.7%	100.0%	

図表 3-7-4 父母の学歴と第 16 回～第 19 回調査の「自尊感情」との関係

(第 16 回～第 19 回調査の「自尊感情」に関していずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	高位安定	変動	低位安定	合計	有意確率
ともに大卒等 (n=5, 535)	33.3%	46.7%	20.0%	100.0%	<0.001
いずれかが大卒等 (n=5, 575)	28.2%	48.8%	23.0%	100.0%	
ともに大卒等以外 (n=7, 445)	25.1%	50.6%	24.3%	100.0%	

⁶⁰ 「有意確率」は、クロス集計のカイ 2 乗検定によるものである。分類間で回答分布に差異があると考えられるか否かを把握することができるが、3 分類以上の場合、どの分類間に差異があるかまでは判断できない。

図表 3-7-5 世帯の収入と第 16 回～第 19 回調査の「自尊感情」との関係

(第 16 回～第 19 回調査の「自尊感情」に関していずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	高位安定	変動	低位安定	合計	有意確率
1,000 万円以上 (n=5,271)	33.4%	47.0%	19.6%	100.0%	<0.001
800 万円以上 (n=3,683)	28.3%	49.8%	21.9%	100.0%	
600 万円以上 (n=4,312)	27.2%	49.1%	23.6%	100.0%	
400 万円以上 (n=3,116)	25.3%	50.5%	24.2%	100.0%	
400 万円未満 (n=2,009)	23.9%	48.8%	27.2%	100.0%	

図表 3-7-6 学力 (中学 3 年時の成績) と第 16 回～第 19 回調査の「自尊感情」との関係

(第 16 回～第 19 回調査の「自尊感情」に関していずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	高位安定	変動	低位安定	合計	有意確率
上の方 (n=3,548)	40.8%	44.4%	14.9%	100.0%	<0.001
やや上の方 (n=4,974)	31.6%	48.6%	19.8%	100.0%	
真ん中あたり (n=5,105)	26.8%	50.1%	23.2%	100.0%	
やや下の方 (n=3,050)	21.0%	52.0%	27.0%	100.0%	
下の方 (n=1,825)	13.3%	50.2%	36.5%	100.0%	

図表 3-7-7 高校の特性 (大学進学率) と第 16 回～第 19 回調査の「自尊感情」との関係

(第 16 回～第 19 回調査の「自尊感情」に関していずれも回答があるサンプルに限定した集計)

	高位安定	変動	低位安定	合計	有意確率
ほぼ全員 (n=7,458)	34.8%	46.5%	18.7%	100.0%	<0.001
7～8 割 (n=4,402)	26.9%	49.3%	23.9%	100.0%	
半数くらい (n=3,211)	23.4%	50.0%	26.6%	100.0%	
2～3 割 (n=2,368)	22.8%	51.6%	25.5%	100.0%	
ほとんどいない (n=918)	21.2%	54.6%	24.3%	100.0%	

< 「自尊感情」に関する回帰分析 >

次に、自尊感情が継続的に高い／低い者はどのような者であるかについて、要因・変数間の関係をより明確にするため、参照群を「変動群」とした多項ロジスティック回帰分析⁶¹を行った。説

⁶¹ 回帰分析において、被説明変数 (目的変数、従属変数) が数値的なものではなく、かつ、3 つ以上の分類 (今回の場合は「高位安定群」、「変動群」、「低位安定群」の 3 分類) である場合に使用される方法。説明変数の違いにより、基準となる分類 (今回の場合は「変動群」) に対して、各分類にあてはまる確率を予測する。分析結果において B は、その説明変数が 1 増えたときの実際の係数である。Exp(B) は、「オッズ比」を意味し、その説明変数が 1 増えたときに、被説明変数が 1 となる確率が何倍になると考えられるかを意味している。結果を参照する際にはこの Exp(B) と有意確率に着目する。統計的に有意な関係であり、かつ、Exp (B) の値が高ければ、その説明変数の影響により、今回の場合は「変動群」に対して、「高位安定群」あるいは「低位安定群」に該当する確率が高いことを意味する。なお、Cox と Snell、Nagelkerke、McFadden は、それぞれ、モデルの当てはまりを見る指標である。

明変数としては、「子供本人の性別」、「父母の学歴」、「世帯の収入」⁶²、「学力（中学3年時の成績）」、「高校の特性（大学進学率）」に加えて、中学校段階の状況との関連性も把握するため、「中学校の種類（国公立）」と、「中学校の部活動経験」についても説明変数に加えて分析を行った。

結果は図表3-7-8のようになった。やはり顕著なのは「学力（中学3年時の成績）」との関連性についてであり、成績が「上の方」である者ほど、「高位安定群」に該当する確率は高くなり、「低位安定群」に該当する確率は低くなるという結果になっている。

また、「高位安定群」に該当する確率が高い者として、「子供本人の性別」について「男」である場合（参照は「女」）、「父母の学歴」について「ともに大卒等」（参照は「ともに大卒等以外」）である場合、「中学校の部活動経験」について「運動系」の部活動を行っていた場合（参照は「行っていない」）が挙げられる。

他方で、「低位安定群」に該当する確率が高い者として、学力（成績）以外の要因・変数では、「高校の特性（大学進学率）」について、大学進学率が「7～8割」や「半数くらい」の場合（参照は「ほとんどいない」学校）という結果となっている。

図表3-7-8 第16回～第19回調査の「自尊感情」に関するロジスティック回帰分析

		自尊感情高位安定群			自尊感情低位安定群		
		B	Exp (B)	有意確率	B	Exp (B)	有意確率
切片		-1.492			-.391		
性別（参照：女）	男	.088	1.092	.021	-.268	.765	.000
父母の学歴 （参照：ともに大卒等以外）	ともに大卒等	.117	1.124	.015	.046	1.047	.382
	いずれかが大卒等	.035	1.035	.446	.051	1.053	.281
世帯収入	第16回調査収入	.000	1.000	.127	.000	1.000	.744
中学校の種類 （参照：私立）	国立	.154	1.166	.278	-.120	.887	.486
	公立	-.107	.898	.077	.046	1.047	.505
中学校の部活動経験 （参照：行っていない）	運動系・文化系両方	-.135	.874	.612	-.407	.666	.213
	運動系	.182	1.200	.028	-.088	.916	.293
	文化系	-.011	.989	.904	.154	1.167	.084
学力（中学3年時の成績） （参照：下の方）	上の方	1.088	2.969	.000	-.795	.452	.000
	やや上の方	.782	2.186	.000	-.598	.550	.000
	真ん中あたり	.644	1.904	.000	-.502	.605	.000
	やや下の方	.377	1.457	.000	-.362	.696	.000
高校の特性（大学進学率） （参照：ほとんどいない）	ほぼ全員	.178	1.194	.072	.142	1.153	.156
	7～8割	.047	1.048	.634	.219	1.245	.026
	半数くらい	.056	1.058	.577	.287	1.333	.004
	2～3割	.016	1.016	.876	.149	1.161	.144

※参照「変動群」、CoxとSnell：0.051、Nagelkerke：0.058、McFadden：0.025

自尊感情高位安定群：n=4,977、変動群：n=8,452、低位安定群：n=3,861

（説明変数において不詳（無回答）や判別不能のものがあつた場合は集計対象から除いている）

⁶² 「世帯の収入」は、第16回調査の時点に関するデータを、量的変数として分析に用いた。

④小括

第16回調査から第19回調査にかけての「自尊感情」については、この間、顕著に低下・上昇傾向にあるわけではないことが把握された。第17回調査から第18回調査にかけては指標の値が若干上昇しており、また、その後、第18回調査から第19回調査にかけては低下傾向となっている

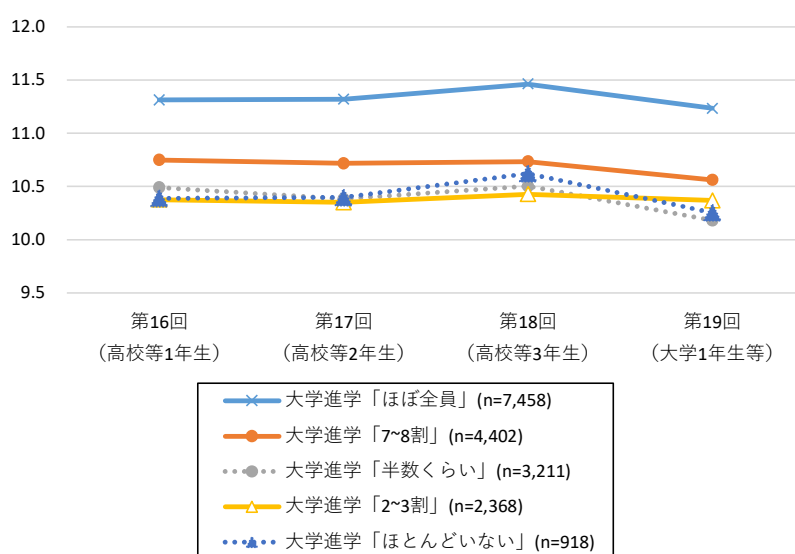
「自尊感情」の回答の水準やその変化の状況をもとに「高位安定群」、「変動群」、「低位安定群」の3群に分類して集計・分析を行うと、SES (Socio-economic Status: 社会経済的地位) が高く、学力が高い者の方が、「高位安定群」に該当する割合が高い傾向がみられる。回帰分析の結果からも、特に「学力 (中学3年時の成績)」との関係は顕著なものであることが把握され、この要因が、高校生段階・大学生段階における「自尊感情」の水準や変動を規定するところがあるのではないかということがうかがえる。

また、そのようななかで、SES や学力をコントロールしても、中学校段階で特に運動系の部活動に参加していた者については、その後の段階で高い自尊感情を保持する傾向にあることが把握された。因果の関係までは明確にできないが、このように、学力 (成績) とは別に、中学校段階での経験が、その後の「自尊感情」の水準等に影響を与えている可能性があることが明らかになった。

このほか、大学進学率が「7~8割」や「半数くらい」の高校に入学・在籍した者において、自尊感情が「低位安定群」に該当する確率が高いという結果も特徴的である。図表3-7-9に示されるように、大学進学率が「7~8割」の高校では「自尊感情」の平均値自体は必ずしも低いわけではない。他の条件を統制した上では、相対的に自尊感情が低位で推移する者が多いということが示され、高等学校の特色化・魅力化に向けた方策を検討する上でも、示唆に富む結果なのではないかと考えられる。

図表3-7-9 高校の特性 (大学進学率) と「自尊感情」の合成指標の平均値

(第16回~第19回調査の当該項目にいずれも回答があるサンプルに限定した集計)



(8) まとめ・今後の分析の可能性や検討課題等について

①集計・分析結果のまとめ

本調査研究では、平成13年児縦断調査の第19回までの調査票情報を用いて、「学校満足・意欲に関する分析」、「進路希望や実際の進路に関する分析」、「ウェルビーイング・非認知能力に関する分析」について、検討・分析を行った。

特に本調査研究では、これらのテーマに関して、調査時点間の全体の回答変化について把握・確認するとともに、個人の回答がどのように変化したのかを把握することを基本的な分析の視点とした。また、回答変化のパターン等から、特徴的な変化については、個人の時点間の回答変化と他の要因との関連についての把握を試みた。その結果、いくつかの点において、既存のものとは異なる形で集計・分析結果を示すことができたのではないかと考える。

まず、「学校満足・意欲に関する分析」においては、中学校段階から高校段階において学校満足度が低下する傾向にあることがこれまでも指摘されてきた。このような点に関して、中学校入学段階の、初期の学校満足度が高い者に限定してその後の変化（低下）の状況について集計・分析を行ったところ、SES（Socio-economic Status：社会経済的地位）との直接的な関連性は見られず、本人の学力や、中学校段階・高校段階で、どのような学校に進学・在籍するかということとの関連性があるということが把握された。また、「学習時間」に関する集計・分析では、小学校段階から中学校段階にかけて時間が減少する傾向においてSESの関連があることや、私立中学校に進学したことの影響がみられることが明らかになった。学校満足度を向上するためには学校単位での施策等の充実が求められると考えられる一方で、学習時間の維持・向上を考えた場合には、子供の置かれている家庭環境の違いや変化についても留意が必要であると考えられる。

「進路希望や実際の進路に関する分析」においては、ジェンダーによる差異が見られた点が特徴的であったと考えられる。大学進学希望を有するか、希望を持ち続けるか否かということについてはSESの影響もあると考えられるが、理系学部・学科を希望するか否か、また、その希望を持ち続けるかということに関して、女性である場合、希望を変更する割合が高い傾向にあるということが明らかになった。理系分野における女性活躍の推進を図っていくことが重要であることはすでに認識された政策課題であると思われるが、あらためて課題がある現状を示す結果が得られたと考えられる。

「ウェルビーイング・非認知能力に関する分析」に関して、「精神的健康」に関する集計・分析では、その水準の変化に、高校卒業後の進路の状況も強く関連している可能性があることが示された。「精神的健康」の指標は、全体としても低下傾向であることが把握されたが、高校卒業後の就労に伴う状況変化による影響も大きいこともうかがえた。若年者の就労状況等とウェルビーイングとの関係性を詳細に見ていくという視点も重要であろうと考えられる。「自尊感情」に関しては「学力（中学3年時の成績）」との関連性が高いことが明らかになった。また、因果関係等を明確にすることは難しいが、SESや学力をコントロールした上で、中学校段階で特に運動系の部活動に参加していた者については、その後の段階で高い自尊感情を保持する傾向にあることが把握された。このほか、大学進学率が「7～8割」や「半数くらい」の高校に入学・在籍した者において、自尊感情が「低位安定群」に該当する確率が高いという結果も得られた。

②検討課題等について

上記のように、「学校満足・意欲に関する分析」、「進路希望や実際の進路に関する分析」、「ウェルビーイング・非認知能力に関する分析」の各テーマに関し、いくつかの点において、既存のものとは異なる形での実態把握・課題提示等ができたのではないかと考えられる。

他方で、「教育政策の立案に資する詳細分析」ということを考えた場合には、さらなる検討の余地がある。本調査研究では、基本的な視点として、「低下する」という現象や、「希望を変更する」という現象を捉えてきた。その点において、SES（が低いこと）や、ジェンダー等の要因が関係しているということは明らかになったが、「上昇する」「目指すようになる」といったことに関してどのような要因・変数が寄与しているのかということは、別の観点からの集計・分析が必要である。ポジティブな影響・効果をもたらす要因・変数を明らかにすることができれば、具体的な施策検討をしやすくなるとも考えられる。

分析手法の観点からも、さらなる検討の余地はある。本調査研究では、平均値の差やクロス集計による分析を中心とし、一部回帰分析を行った形となっているが、要因・変数間の関係性についてより精緻な分析を行うためには、有識者からも助言があったように、成長曲線モデル分析⁶³や固定効果モデル分析⁶⁴などの分析手法についても実施する余地があるものと考えられる。

なお、このほか、平成13年児縦断調査においては、個々人が「どのような学校でどのような教育を受けたか（学校でどのような経験をしたか）」についての情報が乏しいという点には限界もある。この課題をどう解消しうるかについては、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討」のなかでも検討を行った。

⁶³ 成長曲線モデル分析は、「調査初期の水準（切片）や調査時点あたりの平均的な伸び率（傾き）つまり直線的な変化がどの程度かを明らかにする」分析であり、「水準や変化を示すだけでなく、それがどのような特徴によって異なるのかを分析することもできる」ものである（上記引用は藤原・石田・有田（2020）『人生の歩みを追跡する：東大社研パネル調査でみる現代日本社会』勁草書房による）。本報告書ではあらかじめ値が高かった者に限定した上で、その後の変化（低下）の度合いの違いがどのような他の要因・変数と関連しているかについての集計・分析を行ったが、これらをより精緻に検討できると考えられる。

⁶⁴ 固定効果モデル分析は、「時間とともに変化しない観察されない異質性の影響を考慮したうえで、時間とともに変化する独立変数 x が従属変数 y に与える影響を推定することが可能」となるものである。「観察されない異質性」には、そもそも社会調査によって観察することが困難な個人の特性などが含まれ、「時間によって変化しない変数（一般には性別や学歴など）そのものの影響はみることができないが、それと時間とともに変化する変数の交互作用項を投入することが可能である」とされる。個人間の差異ではなく、個人内の変化の結果を利用して変数間の関連をみようとする方法であり、「何らかのイベントがどのような結果をもたらすのかについて明らかにするもの」である（上記引用は藤原・石田・有田（2020）『人生の歩みを追跡する：東大社研パネル調査でみる現代日本社会』勁草書房による）。本報告書では、収入の変化や家族構成の変化、父母の就労の変化に着目した集計・分析を行ったが、それらの影響をより精緻に検討できると考えられる。

③今後の分析の可能性、第20回調査までの結果公表について

上述したような検討課題も踏まえつつ、今後も、平成13年児縦断調査のデータを活用し、「教育政策の立案に資する詳細分析」を検討・実施していくことが重要と考えられる。

なお、これまで、平成13年児縦断調査に関しては、第6回まで、第10回まで、第13回までのそれぞれのタイミングで、「特別報告書」が作成され、公表されている。平成13年児縦断調査は、令和4年度には、第20回目の調査結果の公表をすることになる。「20回」という節目の回数を迎えることもあり、令和4年度に「特別報告書」を作成し、あらためて、この調査から把握できることを多角的・詳細に分析することも検討しうるのではないかと考えられる。

これまでの「特別報告書」は、厚生労働省により、4～5のテーマについての分析が行われてきている。例えば第10回までの特別報告では、いずれも家族形成（結婚・出生）がテーマであるが、第13回までの特別報告では、「う歯（むし歯）」、「過体重・肥満」、「保護者の育児負担」、「中学生の結婚・出生の希望時期」と、テーマは多岐にわたっている。なお、2テーマ程度は外部の研究者からの協力を得て分析・執筆がなされているようである。

令和4年度において、第20回までの調査データを用いて「特別報告書」を作成するのであれば、やはり「教育」に関するテーマを複数検討することになると思われるが、本調査研究で明らかになったことも踏まえ、例えば、次のようなことを検討しうるのではないかと考えられる。

テーマ案・例1：進学の状況や浪人の状況等についての詳細分析

本報告書でも一部状況把握を行ったが、第19回調査以降は、高等学校卒業後の状況として、多様な変化が生じるタイミングである。誰がどのような先に進学したのか、しなかったのか。進学準備（浪人）を経て進学するのはどのような者か。中退を経験する者はどのような者か。あるいは、大学入試に関わる制度等が変化している中で、調査年度による差異は見られるのかなど、実態を把握するという観点から、様々なことについて集計・分析が可能なのではないかと考えられる。

テーマ案・例2：新型コロナウイルス感染症の影響等に関する分析

「第20回」ということに直接的に関わるわけではないが、タイミングとして、調査対象者に少なからず新型コロナウイルス感染症の影響が及んでいる中で調査が実施されている。例えば地域性の違いによって影響の仕方も異なる可能性が考えられ、また、学生であるか、既に働いている方であるか等によっても、状況等が異なると考えられる。あるいは、調査実施時期によって状況が異なることも想定されることから、平成13年児縦断調査のデータについて、1月生まれの場合と7月生まれの方とを分けて集計・分析を行うことなども想定される。

このようなテーマについても、令和4年度に分析を行う際には検討しうるのではないかと考えられる。

テーマ案・例3：非認知能力・特性に関する分析

平成13年児縦断調査では、第16回調査で性格特性に関していわゆる「ビッグファイブ」に関する項目が、第18回調査では「精神的回復力（レジリエンス）」、第19回調査では「がまん

強さ（グリット）」に関する項目が設定されている。本報告書は、主に「変化」に着目した集計・分析を行ったため、これらの1時点で把握されている項目は扱わなかったが、これらを被説明変数として、過去の経験等との関連性などとの関係により、誰がこれらの非認知能力・特性を高く有するののかについての分析を行うことが想定される。あるいは、これらを説明変数の一つとして用い、その後の学習・生活の状況等との関連性について分析を行う、といったことが想定されうる。

テーマ案・例4：本調査研究で着目したテーマを深める分析

例えば、父母が必ずしも大卒ではなく、また、収入の水準が高くなくても高い学習意欲を持ち、大学進学希望を有する者はいるが、そのような者はどのような環境に置かれ、どのような経験等をしている者であるのかを検討する、ということが考えられる。本調査研究における「自尊感情」に関する分析から、例えば、部活動に関する経験が、SES や学力とは別に、その後の状態と一定の関連性を有する可能性があることがわかったが、このような形で、ポジティブな影響・効果をもたらす要因・変数を明らかにすることを検討する。部活動の経験がその他にもどのようなことと関連性を持つのかについての深掘をする、ということも想定される。

あるいは、本調査研究の結果から、進路希望に関してはジェンダー差があることが把握されたが、例えば女性で理系の学部・学科を目指す者は、その他の者と比べてどのような特徴を有するのか、ということも重要な分析テーマとなると考えられる。このような点に関しては、幼少期における経験の違いや、主に母親の示す態度等が異なるといったことも想定されるが、これらについての探索的な分析も検討しうるのではないかと考えられる。

このほか、学習時間の低下に関しては、私立中学校に在籍している者での低下傾向が見られたが、このことには「宿題」の量が関係している可能性もある。平成13年児縦断調査の調査票では「宿題」は含めない形で学習時間の調査項目を設定しているが、他の調査などから私立学校と国立・公立学校における宿題の量に関する情報を得て検討を行うなど、「なぜこのような結果が得られたのか」についての解釈を深めていくことも重要と考えられる。

4. 子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討

（1）検討の内容・方向性について

第十二次提言では、「国及び地方公共団体は、プライバシーの保護等を万全にし関係者の理解を得ることを前提に、データによる現状把握や各データの紐づけ（IDでの紐づけの検討を含む）を行い、①子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後のデータの把握を含む）、②学校単位の各データの紐づけと定点観測のための継続的なデータ収集、③教師のデータの統合と調査、④ランダム化比較試験（RCT）⁶⁵や回帰不連続設計法（RD）⁶⁶を含む実証分析の積極的な活用を検討する。」（p.41～p.42）とされている。

このうち、本調査研究で検討しているのは、「①子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後のデータの把握を含む）」の部分であるが、このように、第十二次提言では、データによる現状把握や各データの紐づけ（IDでの紐づけの検討を含む）を行えるようにすることを含めての検討を行うこととされている。

そこで、まず、IDでの紐づけを含む各データの活用について、今後の方向性や実現可能性について検討を行った。その上で、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後のデータの把握を含む）」の在り方について検討を行った。

① IDでの紐づけを含む各データの活用の方向性や実現可能性について

本報告書で参照した、イギリスの NPD やアメリカの SLDS の事例を踏まえると、これらの国では、教育に関する情報の蓄積、個人のユニバーサル ID 等によるデータの紐づけ、分析への活用ということについて具体的な整備が進んでいることがうかがえる。

我が国においても、GIGA スクール構想における端末配付・活用が進んだこともあり、個々人に関するデータの蓄積・紐づけを行い、活用することについて議論・検討が進んできている。令和 4（2022）年 1 月 7 日には、デジタル庁・総務省・文部科学省・経済産業省の連名で「教育データ利活用ロードマップ」が示され、そのなかで、「短期・中期・長期での目指す姿」も示されている。

「短期・中期・長期での目指す姿」では、「中期（～2025 頃）」に「学習者が端末を日常的に使うようになり、教育データ利活用のためのログ収集が可能」、「内容・活動情報が一定粒度で標準化され、学校・自治体間でのデータ連携が実現」といったことが掲げられている。また、「長期（～2030 頃）」に、「学習者が PDS⁶⁷を活用して生涯にわたり自らのデータを蓄積・活用できるように」、

⁶⁵ 取組実施の対象となるグループと対象とならないグループをランダムに決定し、取組の実施後に両者を比較する因果関係の推定手法。（第十二次提言注釈より）

⁶⁶ ある指標の境界値によって取組の対象が決定される場合に、取組実施後に、境界値付近の対象者と非対象者を比較する因果関係の推定手法。（第十二次提言注釈より）

⁶⁷ Personal Data Store の略。「他者保有データの集約を含め、個人が自らの意思で自らのデータを蓄積・管理するための仕組み（システム）であって、第三者への提供に係る制御機能（移管を含む）を有するもの。」（データ流通環境整備検討会 AI、IoT 時代におけるデータ活用ワーキンググループ「中間とりまとめ（案）」（平成 29 年 2 月）より）

「内容・活動情報の更に深い粒度での標準化が実現」ということが示されている。

これらの個々人に関するデータの蓄積や、学校・自治体等のデータの標準化が実現すれば、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後のデータの把握を含む）」も、様々な形で検討・実施可能になると考えられる。大規模な新規の調査を企画・実施しなくとも、データをうまく紐づけることで、各年代をコーホートとして、パネルデータでの実態把握や教育施策に関する検証・分析等を行うこともできるようになると考えられる。ただし、個々人の教育に関するデータを蓄積し、他の学校・自治体等のデータと紐づけし、子供の成長過程を解明するために活用できるようにするためには、今後省庁横断的に様々な検討や調整が必要であり、実現のためには時間も要すると考えられる。

例えば、経済産業省「未来の教室」と EdTech 研究会第 2 次提言「「未来の教室」ビジョン」（2019 年 6 月）でも、「学習ログが十分に蓄積されるには、当然ながら時間を要する。一人ひとりの成長というアウトカムに紐づけた分析を加え、その結果を次なる教育イノベーションに役立てるためには、さらに 10 年単位での時間を要する」（p.20）とある。ボストン・コンサルティング・グループ「令和元年度学びと社会の連携促進事業（学習ログ等の活用に向けた収集すべき標準項目等の素案の作成等）経済産業省教育産業室最終報告書」でも、学習ログの活用についてのロードマップが示されているが、実現に向けては長期的な検討が必要であるとされている⁶⁸。

②既存のパネル調査のデータを最大限活用する形での方向性について

上記のように、第十二次提言で示されたような形で「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後のデータの把握を含む）」を実施できるようになるには、現在様々な検討・調整等が進められてきているなかで、今後少なくとも 5～10 年程度の時間を要するものと考えられる。

そこで、本調査研究では、この間に、既存のパネル調査のデータを最大限活用する形で、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後のデータの把握を含む）」に応えるようにするためにどのような方策が考えられるかについて、検討を行った。

具体的には、平成 13 年児縦断調査、平成 22 年児縦断調査、国立教育政策研究所縦断調査の 3 つの既存のパネル調査について、各調査がとらえている子供の成長過程の段階の違いを踏まえ、それぞれのパネル調査の発展・活用可能性について検討を行った。

平成 13 年児縦断調査は、これまで同一の親子を対象として約 20 年間にわたり長期的に実施をしてきており、短期的には見えにくいとされている教育の効果の検討・解明について、期待されるところである。ただし、この調査は、厚労省実施の調査を対象者が高校生になってから文部科学省が引き継いだという経緯から、主に個人（家庭）の選択の結果を追跡する形になっており、学校等の場で「どのような学校でどのような教育を受けたか（学校でどのような経験をしたか）」に関してはほとんど情報が得られていない。そのため、政策（特に、政府の介入が直接的に表れ

⁶⁸ 「2030 年に向けたロードマップ」として、「中期 2021-2025 年」に、「基礎情報（校務系システム）については完全に活用が始まる」、「学習履歴・成果物（学習系システム）」についても、標準化された学習系システムが普及し、本格活用間近に」、ということが示されている。また、学習履歴・成果物（学習系システム）については、「長期 2026-2030 年」に、活用に向けて「運用ルールの制定」、「ID 付与」がなされる、とされている。

やすい小中学校)の効果を解明するという機能を果たすことが難しいという限界がある。

ただし、「どのような学校でどのような教育を受けたか(学校でどのような経験をしたか)」について回顧的に回答する調査項目を盛り込むことで、より教育政策立案等に活用できる可能性がある。また、「どの学校に通っていたか」に関する情報を把握・整理し、平成13年児縦断調査とは別に実施されている学校・自治体等に関する調査データとのデータの紐づけを可能にすることで、より多様な分析を行う余地を広げる、ということも検討できるのではないかと考えられた。加えて、今後さらに追跡調査を継続することにより、「学校から職業への移行」の過程をとらえることができ、入職経路や労働市場のなかでの若年者の実態、学歴と初職や所得との関係性、職業達成の状況等を把握・分析するための調査として活用できるという点は、データとしての価値が非常に高いと考えられる。

平成22年児縦断調査は、平成13年児縦断調査とほぼ同じ内容の調査を、別のコーホートを追跡する形で実施されている調査である。平成13年児縦断調査と比較をし、同一の調査項目により、約10年間の変化が把握可能であるという点で、データとしての価値が高い。平成22年児縦断調査は令和3年度現在、厚生労働省により実施されているが、今後の調査回において教育政策に関連するような調査項目を盛り込むことや、平成13年児縦断調査と同様に「どのような学校でどのような教育を受けたか(学校でどのような経験をしたか)」について回顧的に回答する調査項目を盛り込むことで、より教育政策立案等に活用できる可能性があると考えられた。

国立教育政策研究所縦断調査は、2016年度から、幼児期の子供及び保護者を調査対象とした追跡調査である。平成13年児縦断調査や平成22年縦断調査とは異なる方法・調査項目で進められている調査であり、例えば、子供が通う施設・園を対象にした調査も実施されている。個々人の調査結果と施設・園を対象にした調査結果を組み合わせて分析を行うことにより、保育・教育環境の違いが子供の状況や成長にどのように影響するのかを検討することが可能なデータとなっている。この調査について、期間を延伸して、小学校段階またはそれ以降の段階の情報を得ることができれば、幼児期から学童期・青年期にかけての成長過程及び環境・教育政策による差異等を把握できるデータとして活用可能性が広がるのではないかと考えられた。

これら、現在政府が企画・実施している各パネル調査に関して、今後10年程度のロードマップについて検討をし、それぞれの調査で「子供の成長過程」をとらえられるようにするためにどのような調査実施体制があり得るかの点も含め、今後の可能性等の考え方を整理した。

(2) 各パネル調査に関するロードマップ

①各調査の現在の実施状況、全体像の整理

平成13年児縦断調査、平成22年児縦断調査、国立教育政策研究所縦断調査の3つの既存のパネル調査について、令和3年度現在の実施状況や各調査の特徴、主な今後の検討事項等を、図表4-1のように整理した。

また、各調査について、今後10年程度の間での検討事項について、図表4-2～図表4-4に概要を示し、それぞれ具体的な検討内容を示した。

図表 4-1 3つのパネル調査の実施状況等

子供の成長過程

0 歳

10 歳

20 歳



平成 13 年児 縦断調査

2001 年(平成 13 年)から、2021 年度現在、子供が 20 歳・21 歳になる段階まで実施中。子供の保護者に対して調査を実施しており、子供が 11 歳の段階(第 11 回)からは、子供自身に対しても調査を実施。教育政策立案に関連する内容としては、「学習時間」(第 7 回以降)、「学校が楽しい・満足している」(第 11 回以降)、「授業の理解状況」(第 13 回以降)、「進路展望」(第 13 回以降)、「ウェルビーイング、非認知能力など」(第 16 回以降)が把握できる。

同一の調査項目により、約 10 年間の変化が把握可能。

長期的な時系列の中で、家庭・保護者の影響や、過去の体験・経験の影響の分析が可能。(ただし、学校で受けた教育内容等に関しては情報が限定的。)

平成 22 年児 縦断調査

2010 年(平成 22 年)から、2021 年度現在、子供が 11 歳になる段階まで実施中。子供の保護者に対して調査を実施しており、子供が 11 歳の段階(第 11 回)からは、子供自身に対しても調査を実施。
平成 13 年児縦断調査と同一の項目が設定されており、コーホート間を比較することで約 10 年間の状況変化を把握することが可能。

調査方法等は異なるが、類似の調査項目の対比は可能。

国立教育政策 研究所縦断調査

2016 年度に 2~3 歳であった子供の保護者を対象に開始され、2021 年時点で 6~7 歳となるまで、5 時点の調査として実施中。
特定の自治体とウェブモニターが対象で、施設・園を対象にした調査も実施。

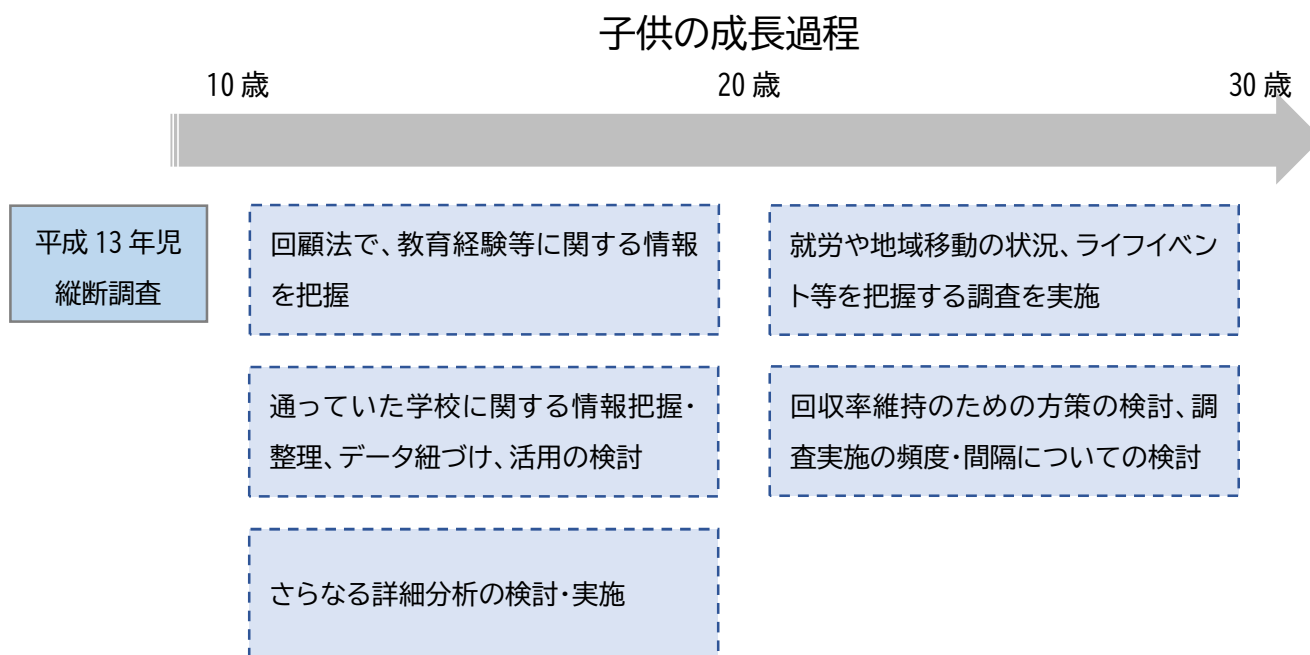
「子供の性格」や「子供の発達」などに関して、H13・H22 縦断調査では得られていない情報が把握可能。
施設・園を対象にした調査と組み合わせることで、保育・教育環境の違いが子供の状況や成長にどのように影響するのかを検討することが可能。

②平成 13 年児縦断調査について

平成 13 年児縦断調査は、令和 3（2021）年度現在、子供が 20 歳・21 歳になる段階まで調査が実施されている。今後 10 年程度（対象者が 30 歳・31 歳になる段階）までの検討事項として、下記のようなことが考えられる。

なお、過去の調査回で蓄積されたデータに関する補足・充実や活用に関する内容を含めて検討を行った。

図表 4-2 平成 13 年児縦断調査に関するロードマップ、検討事項イメージ



【回顧法で、教育経験等に関する情報を把握】

既述の通り、平成 13 年児縦断調査は、厚労省実施の調査を対象者が高校生になってから文部科学省が引き継いだという経緯から、主に個人（家庭）の選択の結果を追跡する形になっており、学校等の場で「どのような学校でどのような教育を受けたか（学校でどのような経験をしたか）」に関してはほとんど情報が得られていないという限界がある。

この点に関し、今後実施する調査において、回答者個人に過去を回顧して回答してもらう項目を設けることにより、この観点からの情報を補足する、ということが考えられる。

例えば、大学の研究者により実施された「教育と仕事に関する全国調査」⁶⁹では、30 歳～64 歳の成人を対象に、小学生の頃のこと、中学生の頃のこと（中学 3 年生の時（15 歳頃のこと）、高校生の頃のこと、中学・高校以外に通った学校のことのそれぞれについて、回顧的に回答を得ている。一例として、「中学生のときあなたのまわりでいじめがあったか」などの項目が盛り込まれているが、これらのように、過去を振り返って、どのような学校に通っていたか、または、学校でどのような経験をしたか等の情報を得ることで、子供の学習の状況やその後の進路や意識、生活の状況等との関連性を分析することを検討できるようになると考えられる。

⁶⁹ 調査企画東京大学大学院教育学研究科・中村高康研究室、2013 年 11 月に調査実施。

ただし、中澤（2019）⁷⁰が指摘するように、「回顧調査の場合、記憶の正確さや、回答時点の状況が過去の評価を歪めることへの懸念が生じる。」という課題もある。この点は、本調査研究でヒアリングを行った有識者からも多く指摘をされているところであり、「客観的な事実」として回答できる内容に限って調査項目を設定するか、または、あくまで過去に対する「主観的な認知」ととらえるものとして調査項目を設定するなど、工夫・検討が必要である。

ただ、そのような制約はありながらも、例えば、学校での ICT の利用状況、学校図書館を活用した授業の実施の有無、クラスサイズ、（特に理数系科目の）担任の先生の性別・年代、身の回りでのいじめの発生の有無を含む学校・クラスの雰囲気に関わる調査項目等を設定することで、学校等の場で「どのような学校でどのような教育を受けたか（学校でどのような経験をしたか）」についての情報を含めた分析を検討できる可能性がある。今後平成 13 年児縦断調査のできるだけ早い調査回で、このような回顧法により過去の教育経験等に関する情報を得る調査項目を設定することが重要であると考えられる。

【通っていた学校に関する情報把握・整理、データ紐づけ、活用の検討】

回答者本人による回顧により情報を得る以外の方法として、「どの学校に通っていたか」に関する情報を把握・整理し、平成 13 年児縦断調査とは別に実施されている学校・自治体等に関する調査データとのデータの紐づけを行えるようにする、ということが考えられる。

現に、第 16 回の保護者用の調査票では、「お子さんが卒業（修了）した中学校名（義務教育学校（後期課程）、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校（中学部）を含みます）を記入してください。」という形で、自由記述により、子供が通っていた中学校を特定する情報を得ている。また、第 16 回以降の本人用の調査票では、学校に通学している場合、やはり自由記述により具体的な学校名の回答を得ている。

これらの情報は、令和 3 年度の時点で、特段コード化されてはいないが、自由記述の内容を分類・整理し、「学校コード⁷¹」の一覧に照らし合わせてコードを付与すれば、他の情報と紐づけて分析をすることが可能になる。また、現在平成 13 年児縦断調査では子供が通っていた小学校名の情報は得られていないが、今後実施する調査において、本人用の調査票か保護者用の調査票のいずれかで通っていた（卒業した）小学校名に関する回答を得て、「学校コード」を付与するようになれば、同様に活用できるようになると考えられる。

例えば、学校基本調査で把握される児童生徒数や教員数（及び、そのバランス等）の情報と、平成 13 年児縦断調査の子供の学習の状況との関連性を分析することや、調査対象の子供が小学 6 年生、または中学 3 年生であった年の全国学力・学習状況調査の学校質問紙の回答データを紐づけて分析する⁷²、ということも考えられる。このほか、高等学校については、偏差値の情報や学校別の卒業後の進路の情報を別途把握して、データを紐づけて分析に活用するという事も考え

⁷⁰ 中澤渉(2019)「回顧調査とパネル調査の特性を考える—「教育と職業」の調査に関連して」(『日本労働研究雑誌』No. 705)

⁷¹ 文部科学省により 2020 年 12 月に設定された「学校を一意に識別できる公表された番号」。各種調査を横断したデータの連結や分析を行えるようにするため、学校基本調査などの統計調査のみならず、各種の調査研究等において広く活用されることが想定されている。(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

⁷² 紐づけが可能なのは学校単位のデータであり、接続のための ID が付与されていないなどの理由から、個々人の学力に関する情報等の接続はできないものと考えられる。

られるようになる。

ただし、このような分析ができるようにするためには、自由記述により得られている回答のコード化の作業が必要である。また、平成13年児縦断調査に「紐づけられる側」のデータに関して、「学校コード」が付与されている必要がある。例えば、学校基本調査や全国学力・学習状況調査について、最新の調査回のものであれば「学校コード」がデータに含まれているのではないかと考えられるが、紐づけを行うためには、過去のデータについても付与をする必要がある。その際、学校の統廃合があった場合の処理などの対応も必要になるものと想定され、コード化の作業には労力とコストを要すると考えられる。

なお、居住地の市区町村等の情報をコード化し、その自治体に関するデータと紐づけるということも検討する。ただし、有識者に対するヒアリングでは、自治体単位ではデータとしてとらえられる範囲が広すぎて、個々人の子供の学習の状況やその後の進路や意識、生活の状況等との関連性を分析するには適さないのではないかと指摘もあった。どのようなデータを紐づけることが可能・有効であるかの検討が別途必要であると考えられる。

【さらなる詳細分析の検討・実施】

本調査研究で「教育政策の立案に資する調査結果の詳細分析」として、「学校満足・意欲に関する分析」、「進路希望や実際の進路に関する分析」、「ウェルビーイング・非認知能力に関する分析」について、検討・分析を行った。これらのテーマに関する分析について、「まとめ・今後の分析の可能性や検討課題等について」として示したように、パネル調査データの特徴を活かした多変量での分析については今後も実施の余地がある。

このほか、「通っていた学校に関する情報把握・整理、データ紐づけ、活用の検討」で示したように、現在得られている、通っていた中学校や高等学校名（または小学校名）の情報を「学校コード」に変換すれば、過去に実施された学校基本調査や、全国・学力学習状況調査の学校質問紙のデータ、そのほか文部科学省等が実施している学校単位でデータが得られている調査等のデータを紐づけての分析を検討できるようになる。

これらのように、過年度の調査で蓄積されてきた平成13年児縦断調査のデータを活用し、「子供の成長過程」の実態把握のための分析や、子供の過程に学校教育等がどのような影響を与えているのかについて引き続き検討を行い、さらなる詳細分析を実施することは、今後も重要なことであると考えられる。

【就労や地域移動の状況、ライフイベント等を把握する調査を実施】

平成13年児縦断調査は、すでに高等学校等を卒業した段階の人を調査対象としており、また、今後調査を継続していけば、大学等を卒業した段階を調査対象としていくことになる。

本調査研究で情報収集・整理をしたなかでも示されたように、就業の状況や変化をとらえるパネル調査は、文部科学省以外の政策等にも活用される可能性が高い。また、過去から蓄積されたデータも活用することで「学校から職業への移行」の過程をとらえることができる調査として、国内では他にない非常に価値の高いデータとなると考えられる。

今後10年程度調査を継続していくことを考えた場合、例えば、入職経路や労働市場のなかで

の若年者の実態、学歴と初職や所得（貸与奨学金の返還状況を含む）との関係性、その後の転職の状況、就業に伴う地域移動に関する情報等を把握するための項目を盛り込むことになると考えられる。また、ウェルビーイングに関する項目など、意識や生活の質に関する情報なども、調査・分析の対象となる。このほか、20歳代後半の状況をとらえる調査として、結婚・出生等のライフイベント等に関する情報を得て、より多様な観点から子供の成長過程に関する分析を行う、ということも想定される。これらの点に関するジェンダー差を明らかにすることも重要な観点となると考えられる。

このように、調査項目に関しては、在学中の状況把握とは異なる観点での検討が必要であるが、類似調査（厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」、国立女性教育会館「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」、東京大学社会科学研究所「若年パネル調査（「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）」、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」など）での調査項目を参照するなどして具体的に検討していくことができるのではないかと考えられる。

なお、有識者に対するヒアリングより、「教育のアウトカムは何か」ということについての検討も必要であるという指摘もあった。この点も踏まえ、今後調査すべき項目を検討することが求められると考えられる。

【回収率維持のための方策の検討、調査実施の頻度・間隔についての検討】

上記のように、今後の調査継続を検討するにあたっては、就業やそれに伴う地域移動、結婚・出生等のライフイベントの影響により、調査に協力いただけなくなる方の数・率がより高くなる可能性がある。回収率の維持に関して、さらなる対応が必要になると考えられる⁷³。

この点に関して、有識者に対するヒアリングでは、例えば、「『お誕生日カード』を送ることで接点を多くする」、「調査結果についてのフィードバック・共有を行うようにする」、「電子メールアドレスや携帯電話番号等の、住所以外に連絡が取れる情報を取得する」といった方策について助言があった。

関連して、「保護者対象の調査」をどのような位置づけにより実施をするかということについても検討が必要になるのではないかと考えられる。有識者のヒアリングでは、「以前は保護者からしか取れない情報があったので必須であったが、保護者調査をどこまで続けるか、ということは検討すべき」という指摘もあった。他方で、保護者の住所は変化することがそれほど多くないとも考えられ、本人対象の調査の継続率を維持するための方策の一つとして、保護者対象の調査も継続する、ということも想定される。

また、「本来的には毎年継続するほうがよい」、「回収率が維持されるという前提」であるという点には留意が必要であるが、調査実施にかかる負担・コスト縮減のために、今後の調査（20歳代後半以降の調査）の頻度を年に1回ではなく、数年に1度にする、ということについても有識者から助言を受けた。「本調査」の実施の間に「小規模な調査」を挟んで実施するということや、「本体調査」と「付帯調査」とで実施をする案などについても提案をいただいた。今後の調査実施体制の面とあわせて、検討すべき事項の一つであると考えられる。

⁷³ 「代表性の検証は継続的に行っていく必要がある」との指摘も受けた。

時の学習指導要領等で重視されている教育内容等)の一部を、第16回調査の時点で、中学3年生の時を振り返る形で回答してもらい、ということも想定される。卒業からそれほど年数がたっていないタイミングで調査することで、回顧情報ではあるが、「どのような学校でどのような教育を受けたか(学校でどのような経験をしたか)」について、より信頼性の高いデータを得ることができるのではないかと考えられる。

【通っていた(る)学校に関する情報把握・整理、データ紐づけ、活用の検討】

また、「どの学校に通っていた(る)か」に関する情報を把握・整理し、平成22年見縦断調査とは別に実施されている学校・自治体等に関する調査データとのデータの紐づけを行えるようにする、ということも、平成13年見縦断調査と同様に検討しうることであると考えられる。

特に、今後は学校基本調査などの「紐づけられる側」のデータについて、原則として「学校コード」が付与されるようになる可能性が高いため、平成22年見縦断調査の方で学校名の把握・コード化を行うことができれば紐づけできるようになる。統廃合の学校に関する情報の処理も、今後計画的に行っていけば、比較的容易にできる可能性がある。

コード化に関し平成13年見縦断調査のデータを整備するよりも必要な労力は少ないと予想され、「学習時間」、「学校が楽しい・満足している」、「授業の理解状況」、「進路展望」などの項目について、平成13年見縦断調査よりも充実した分析が早期に実施できるようになる可能性がある。

【平成13年見縦断調査との対比等の分析、新規項目の検討等】

平成22年見縦断調査のそもそもの目的にあるように、「平成13年に出生した子を継続的に観察している調査との比較対照等を行う」ということは非常に重要である。上記の「学習時間」、「学校が楽しい・満足している」、「授業の理解状況」、「進路展望」などの項目について、平成13年見縦断調査と比較したときにどのような特徴・傾向があるのか、その結果の把握・解釈により、教育施策の検討を行うこともできると考えられる。

この点において、調査項目を平成13年見縦断調査のものからむやみに変更しないことは重要であるが、他方で、例えば、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が児童生徒に及ぼした影響といったことは平成13年見縦断調査ではとらえることができない、平成22年見縦断調査独自の分析の視点となる⁷⁴。このほか、平成13年見縦断調査で第16回以降の調査で盛り込まれている非認知能力に関する項目に関して、ともすると、平成22年見縦断調査が第16回調査を実施するタイミングでは、別の概念の重要性が高まっている可能性もあり、その場合には別の新規項目の設定を検討した方が調査データとしての価値が高くなる可能性がある。

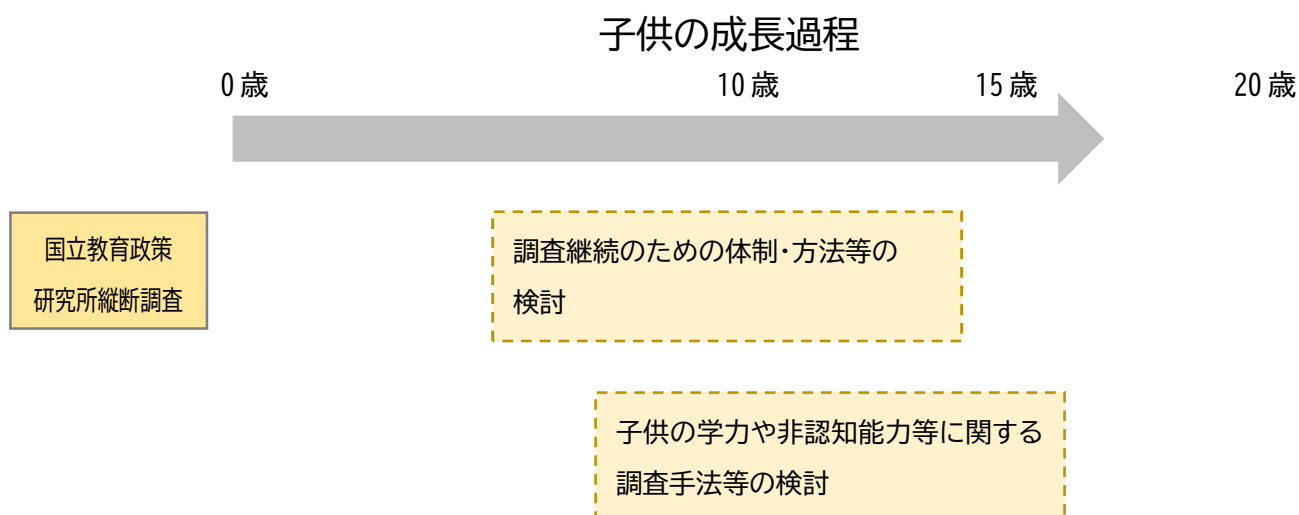
上述したように、教育施策に関連する調査項目の設定は、文部科学省と厚生労働省との共管で実施するようになった際に検討するということが現実的であると考えられるが、平成22年見縦断調査の継続・活用の仕方について、あらかじめの検討や調整等を進めていくことが重要になるのではないかと考えられる。

⁷⁴ 文部科学省委託調査として「新型コロナウイルス感染症と学校等における学びの保障のための取組等による児童生徒の学習面、心理面等への影響に関する調査研究」があるが、これは令和2年度・令和3年度の調査であり、新型コロナウイルス感染症の感染が一定程度拡大して以降の状況を把握する調査であり、また、長期的に追跡を行うものではない。

④国立教育政策研究所縦断調査について

国立教育政策研究所縦断調査は、令和3（2021）年度現在、子供が6歳・7歳になる段階まで調査が実施されている。今後10年程度（対象者が16歳・17歳になる段階）までの検討事項として、下記のようなことが考えられる。

図表4-4 国立教育政策研究所縦断調査に関するロードマップ、検討事項イメージ



【調査継続のための体制・方法等の検討】

幼児期から小学校低学年と、平成13年児縦断調査や平成22年児縦断調査とは異なる成長過程を追っている調査として、国立教育政策研究所縦断調査（教育の効果に関する調査研究）がある。この調査を継続することで、平成13年児縦断調査や平成22年児縦断調査とは異なるコーホートによる、教育政策に関連する内容により焦点を当てた調査として、実態把握や分析等ができるようになると思われる。国立教育政策研究所縦断調査の平成31年3月の報告書⁷⁵にも記載があるように、「現在のところ、国内には教育に焦点をあてて就学前から成人期までを追跡した長期の縦断調査は存在していない」という状況にあるが、この実現を目指すことになる。なお、当該調査は対象の子供が通う施設・園を対象とした調査も実施しており、継続的に調査をすることができれば、それらの養育環境の違いが子供の状況や成長にどのように影響するのかを分析・検討することができるようになる。

ただし、国立教育政策研究所縦断調査は、もともと令和4年度までのプロジェクト研究として実施されてきたものである⁷⁶。また、7つの自治体（及びウェブモニター）の協力を得て実施してきた調査であるが、継続実施するにあたっては、実施体制の再整備や予算等の確保、調査対象者への協力依頼等、検討すべきことは多いと考えられる。また、小学校入学前に転居するケースも

⁷⁵ 国立教育政策研究所（研究代表者 井上示恩）「教育の効果に関する調査研究第一次報告書」（平成31年（2019年）3月）https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_digest_h29/rep201903-013_all.pdf

⁷⁶ また、令和4年度までのプロジェクト研究も、先行して実施された2～3歳児追跡調査（プロジェクト研究「教育の効果に関する調査研究（平成27～29年度）」）を4～6歳児まで追跡する調査へと拡張して実施されているものである。なお、質問紙調査自体は「子供の成長に関する調査」として実施されている。

多くあると考えられることから、継続調査を実施するにあたっての準備・調整等を急ぎ進めていく必要があると考えられる。

【子供の学力や非認知能力等に関する調査手法等の検討】

国立教育政策研究所縦断調査を学童期・青年期に延長して実施していくことを考えた場合の強みとして、上記のように、「教育政策に関連する内容により焦点を当てた調査として、実態把握や分析等ができるようになる」ということが挙げられる。

ただし、その際、内容としてどのようなことを調査していくか、ということについては具体的な検討が必要である。例えば、ベネッセ教育総合研究所「幼児期から小学生の家庭教育調査・縦断調査」では、幼児期に必要な学習準備として「生活習慣」（トイレ、食事、あいさつ、片付けなど、生活していくために必要な習慣）、「学びに向かう力」（自分の気持ちを言う、相手の意見を聞く、物事に挑戦するなど、自己主張・自己抑制・協調性・好奇心に関係する力）、「文字・数・思考」（文字や数の読み書き、順序の理解など、小学校段階での学習につながる力）の3つの軸を置いて調査がなされているが、この調査は、「家庭での取り組みの実態」に着目したものとなっている。

他方、国立教育政策研究所による別のプロジェクト研究である「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」は、「幼稚園、保育所、認定こども園の3歳児から小学校2年生までの育ちと学びに関し、『育ち・学びを支える力（社会情緒的スキル）』と認知的スキル等を捉え、その関連性や発達的变化、影響を検討するとともに、幼児教育におけるプロセスの質との関連についても検討することを目的」として実施されている。令和3年度の調査としては、「学校調査（管理職等対象）」、「学級担任調査（担任教師対象）」という形で対象の子供が入学した学校・教師対象にした調査が行われており、また、「子供調査（対象の子供の「育ち・学びを支える力（社会情緒的スキル）」や認知的スキルを尋ねる調査）」について、保護者が回答する調査に加えて、担任教師が子供のことを回答する調査が実施されている。このほか、一部の学校の児童には、「学力調査」（数的スキル、言語スキル等に関連する学力調査（国語・算数））や「面接調査」（認知的スキル（語彙、数量）、実行機能等に関する面接調査）が実施されている⁷⁷。

「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」のように、学校・教師を対象とした調査や、子供の能力について多面的にとらえる調査を実施していくことができれば望ましいと考えられるが、一般的な質問紙調査と比べて、学力調査の実施や面接調査の実施には労力・コストがかかると考えられる。

調査継続のための体制・方法等の検討に加えて、どのようなことを具体的に把握するための調査とするか、また、子供の学力や非認知能力等を把握しようとしたとき、その調査をどのように実施し、分析できるようにしていくかについての検討も必要であると考えられる⁷⁸。

⁷⁷ 国立教育政策研究所プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究」概要（令和3年度2年生調査概要）（令和3年11月）

⁷⁸ 有識者に対するヒアリングでは、例えばベネッセ教育総合研究所で実施している3歳児から続く縦断調査では、小学4年生・5年生の段階で学力テストを受けてもらい、それまで蓄積してきた情報との関連性を分析できるようにしている、という話もあった。

(3) まとめ・今後の方向性や検討課題等について

以上のように、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討」として、IDでの紐づけを含む各データの活用方向性や実現可能性について検討をした上で、「既存のパネル調査のデータを最大限活用する形での方向性について」として、平成13年児縦断調査、平成22年児縦断調査、国立教育政策研究所縦断調査の3つの既存のパネル調査について、それぞれ継続的に調査を行うことを想定した場合の検討事項を整理した。第十二次提言で示されたような形で様々なデータが活用できるようになるには今後少なくとも5～10年程度の時間を要するものと考えられたことから、その間、「子供の成長過程」について大きく3つの異なる段階をとらえる調査を推進していくことで、教育施策を検討するにあたってのデータの充実を図ることができるのではないかと考えた。

ただし、3つの調査を今後継続的に実施していくことを現実的に考える場合、実施予算の確保や、実施・分析体制の充実についてもあわせて検討することが必要である。パネル調査の継続実施について、有識者に対するヒアリングにおいても、調査実施体制の強化や実施に当たっての「省略化」も必要である旨、助言があった。また、「データをオープンにして研究者のアイデアを募ることで、分析の体制として多様な専門知識を集約する」という構想についての助言も受けた。

第十二次提言でも、「文部科学省内の教育関係の調査やEBPMを統括する体制や人員を強化することや、『教育データサイエンスセンター』の研究体制の充実が必須」という記載がある⁷⁹。これらのように、調査実施体制の充実に加え、集めたデータを分析し、活用するための体制についても具体的な検討・実現が必要である。このことを踏まえ、今後各パネル調査を推進するにあたっての文部科学省としての実施・体制面等に関する検討事項について、次のように整理を行った。

⁷⁹ 第十二次提言 p. 42。

図表 4-5 文部科学省としての実施・体制面等に関する検討事項イメージ

	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度) 以降
平成13年 児縦断調査 関連	第21回/22回 回顧設問の 検討 第20回まで の特別報告	第22回/23回 回顧設問の 検討、実施	第23回/24回 第26回以降 の実施のあ り方検討	第24回/25回	第25回/26回	第26回/27回 第25回まで の特別報告	第27回～ 調査の継続 の方法等につ いて継続 検討
平成22年 児縦断調査 関連	第12回	第13回	第14回 文部科学省 での予算要 求開始	第15回 第16回調査 実施に向け た研究会 (以後毎年継続)	第16回 第16回調査 の実施 (以後毎年継続)	第17回 第16回調査 の結果公表 (以後毎年継続)	第18回～ 調査内容の 検討・実施・ 結果公表の 継続
国立教育政 策研究所縦 断調査関連	満9歳 研究事業の 継続につい て検討	満10歳	満11歳	満12歳 中学校段階 での事業継 続の方法等 検討	満13歳	満14歳	満15歳～ 高校段階で の事業継続 の方法等検 討
体制・人員 の増強等	具体的な体制・人員の増強 等について検討・調整			人員の増強 等対応		人員の増強 等対応	他のデータ との接続等 の対応

出所：本調査研究での検討内容を踏まえて浜銀総合研究所が検討・整理したもの

【平成13年児縦断調査関連の対応・検討】

- これまでのように、調査実施前年度に研究会にて調査項目等の検討を行い、調査実施をし、その翌年度に結果を公表する、ということを継続していく。
- 新たな教育政策や制度改正の実現のために、回顧的に「どのような学校でどのような教育を受けたか（学校でどのような経験をしたか）」を訪ねる項目の設定を検討し、調査を行う。（目安として令和4年度（2022年度）～令和5年度（2023年度）に検討、令和5年度（2023年度）～令和6年度（2024年度）に調査実施。）回顧形式での調査項目として、検討しうると考えられた観点・項目例を図表4-6に示した。
- 大学院への進学や、大学等卒業後数年間の就職・転職等の状況を把握するため、毎年の調査として継続するが、20歳代後半（第26回以降）の調査について、「省力化」をはかるため、毎年の調査として継続していくか、隔年での実施とするか等について検討を行う。あわせて、保護者調査の継続／廃止や、その後の回収率の維持の方策等について検討する。（時期の目安として、令和6年度（2024年度）に検討する。）
- 第20回調査と第25回調査結果の公表の際には、それまでの調査データを用いた分析を行い、「特別報告」として公表する。（時期としては令和4年度（2022年度）、及び、令和9年度（2027年度）を想定。）
- 令和10年度（2028年度）以降も、調査内容や調査実施頻度等について継続的に検討する。

【平成 22 年見縦断調査関連の対応・検討】

- 平成 13 年見縦断調査と同様に、第 16 回調査から文部科学省と厚生労働省の共管とすることを見据え、第 16 回調査を実施する前年度（令和 7 年度（2025 年度））には、研究会を組成し、調査継続の方向性等について検討する。
- 特に、第 16 回調査の中、あるいは付帯調査として、新たな教育政策や制度改革の実現のために、「どのような学校でどのような教育を受けたか（学校でどのような経験をしたか）」を重点的に尋ねる調査の実施について検討を行う（回顧形式での調査項目として検討しうると考えられた観点・項目例は、平成 13 年見縦断調査に関する内容と同様のものとして、図表 4-6 に示した）。また、あわせて、「学校コード」による他のデータ接続による分析方法等についても検討する。
- 上記のような研究会での検討を令和 7 年度（2024 年度）に実施できるよう、令和 6 年度（2023 年度）には文部科学省での予算要求等準備を進める。
- その後、平成 13 年見縦断調査と同様に、調査実施前年度に研究会にて調査項目等の検討を行い、調査実施をし、その翌年度に結果を公表する、ということを毎年継続して行う。

図表 4-6 新たな教育政策や制度改革の実現のために検討しうる観点や調査項目例

教育政策や制度改革の観点	分析のテーマ・視点等	検討する調査項目例 (小学校・中学校段階に関しては 回顧形式での調査項目を想定)
学びのセーフティ ネット構築、地域学 習支援等の推進	（特に SES (Socio-economic Status：社 会経済的地位) の観点から不利な状況に あると考えられる子供に関して) 学習の 状況等がよい者の特徴把握	<ul style="list-style-type: none"> ●学校での補習の実施・受講の状況 ●地域の学習支援事業の利用状況 ●学校での読書活動や学校図書館利活用の状況 ●学校配布の ICT 端末の家庭での利用状況
	不登校等の経験とその後の進路等との関 係の把握	<ul style="list-style-type: none"> ●小学校・中学校段階の不登校経験・傾向の有無 ●スクールカウンセラー等との関わりの状況 ●地域・公的機関の支援者等との関わりの状況、 相談窓口や居場所の利用状況等
高等学校の特色化・ 魅力化の推進	高校等の段階で高い学校満足度を維持す る者が通う学校の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ●総合的な探求の時間等における教科等横断的 な学習の実施状況 ●オンライン教育等の実施状況
理系分野でのジェ ンダー差の解消	女性で理系の学部・学科を目指す者の特 徴の把握	<ul style="list-style-type: none"> ●数学・理科等の教科担任の性別や年齢層 ●高校段階での進路指導の状況
ウェルビーイング・ 非認知能力に関連 する施策推進	SES や学力以外での、子供のウェルビー イング・非認知能力に関連する要因等の把 握	<ul style="list-style-type: none"> ●学校行事等の特別活動の実施・参加状況 ●学校での協働的な学習の実施状況、体験活動・ 体験学習等の実施状況

出所：本調査研究での検討内容を踏まえて浜銀総合研究所が検討・整理したもの

<新たな教育政策や制度改正の実現のために検討できると考えられる観点や調査項目例について>

※本調査研究の集計・分析で、SES (Socio-economic Status: 社会経済的地位) が低い子供は、小学校から中学校にかけて学習時間が減少する傾向にあることが把握されたが、同程度の SES の子供であった時に、例えば学校での補習を受けられていたり、地域の学習支援を受けられていたりすると、学習時間が低下しにくい、という結果が得られる可能性がある。または、学校での読書活動や学校図書館の利活用、ICT 端末の活用状況等の学習環境が子供の状況に影響を及ぼすと考えられることから、これらが通っていた学校においてどのような状況であったか、回顧形式での調査項目で情報を得る、ということが考えられる。

※近年不登校の人数増加が顕著になっており、潜在的に不登校の可能性のある者も多くなっているのではないかと考えられる。自身が不登校を経験したか、あるいは不登校傾向を有していたか等を把握することで、他の情報との関連性により、どのような者でそのような傾向が強くなるのかということ进行分析することができるようになる。また、一度そのような経験をした者がその後どのような進路をたどるのか、また、その過程で、周囲のサポート等がどのように関わりうるのかを把握することで、支援施策の検討にもつながると考えられる。

※本調査研究の集計・分析でも、高等学校進学段階で学校満足度が低下する傾向にあることが把握されたが、例えば総合的な探求の時間等における教科等横断的な学習の実施状況やオンライン教育等の実施状況等、近年の施策を反映した授業・学習の実施状況の違いにより生徒の満足度の水準が異なれば、政策推進を図る根拠となると考えられる。

※本調査研究の集計・分析で、女性の場合に理系分野を目指さない（目指さなくなる）傾向にあることが把握されたが、希望を有している者はどのようなものであるのか、例えば、数学・理科等の教科担任の性別や年齢層が影響するか否か、高校段階での進路指導の状況による違いは見られるのかについて分析をすることで、理系人材育成の方策の検討材料を得ることができるようになると考えられる。

※ウェルビーイング・非認知能力に関して、既存の項目からも分析を進めることは可能と考えられるが、家庭による影響だけでなく、学校・教育による影響は見られるのかについて、学校行事等の特別活動の実施・参加状況、学校での協働的な学習の実施状況、体験活動・体験学習等の実施状況など、学校内で行われる活動等に注目し、これらによる影響・効果について分析を行うということが考えられる。

【国立教育政策研究所縦断調査関連の対応・検討】

- 令和4年度（平成22年度）に、プロジェクト研究としての継続の可否や継続の方法等について検討を行う。
- 小学校段階から中学校段階に継続するにあたり、調査協力を得る必要がある学校が変わることから、令和7年度（2025年度）の時期を目安に、重点的な検討を行う。
- 同様に、中学校段階から高等学校段階への継続を検討するにあたっては、令和10年度（2028年度）の時期を目安に、重点的な検討を行う。

【体制・人員の増強等の検討】

- 上記のように想定した場合、特に令和7年度（2025年度）の時期に、平成13年見縦断調査の継続実施に加えて、平成22年見縦断調査に関する研究会の組成、国立教育政策研究所縦断調査の中学校段階の調査の実施検討など、重点的に対応すべき事項が重なることになる。
- 令和3年度現在、文部科学省の専属の担当（総合政策教育局調査企画課縦断調査係の係長以下）は1名のみという体制であるが、業務過多の状況になると考えられるため、人員増を検討する必要がある。令和7年度（平成25年度）には新規の人員が配置されるよう、令和6年度（平成24年度）前半までには、具体的な体制強化について検討・調整を行う。なお、平成22年見縦断調査での回顧設問の検討など、新たな対応を行うため、配置される2名のうち1名は調査業務に精通した者が必要と考えられる。
- また、令和9年度（2027年度）の時期には、調査実施にかかる負荷だけでなく、調査結果の公表を行うための業務も大幅に増加することが見込まれる。このタイミングでは、専属の担当の2名とも調査業務に精通した者が対応するなど、体制の強化を図る必要があると考えられる。その後見込まれるユニバーサルIDでのデータ接続や学習ログの活用なども踏まえ、専門的な知見を有する者が業務を担当する必要性が高くなると考えられる。
- これらの体制・人員の増強がなければ、調査企画・実施・公表について遅延が生じる可能性もあり、また、公表数値誤りのリスクが高まる可能性がある。収集したデータを分析し、活用を推進していくという観点からも、上記のような体制・人員の増強が必要になると考えられる。

5. 参考資料

(1) 本報告書で参照・言及したパネル調査について

図表 5-1-1 本報告書で参照・言及したパネル調査の概要

調査名	調査の概要	報告書掲載
文部科学省・厚生労働省 「21世紀出生児縦断調査」(平成13年出生児)	<ul style="list-style-type: none"> ●全国の2001年(平成13年)に出生した子供のうち、1月10日～17日の間に出生した子(1月生)と7月10日～17日に出生した子(7月生)の全数対象。 ●原則年1回実施しており、令和3年8月に第19回調査の結果を公表。令和3年度に第20回・第21回調査も実施中。 ●第10回までは保護者を対象とした調査のみだが、第11回以降は子供本人を対象とした調査もあわせて実施。 	全般
厚生労働省 「21世紀出生児縦断調査」(平成22年出生児)	<ul style="list-style-type: none"> ●全国の2010年(平成22年)の5月10日～24日の間に出生した子の全数を対象。 ●調査項目や実施方法等は平成13年児縦断調査と同様の形式(令和3年度に第11回の調査を実施、第10回調査よりオンラインでの回答も受付)。 ●同一の調査項目を平成13年児縦断調査の結果と比較することで、コーホート間での約10年間の状況変化を把握することが可能。 	p.10 など
厚生労働省 「21世紀成年者縦断調査」(平成14年成年者、平成24年成年者)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成14年調査は、平成14年10月末時点の全国の20～34歳である男女及びその配偶者を対象に実施。(第14回(平成27年)調査をもって終了) ●平成24年調査は、平成24年10月末時点の全国の20～29歳である男女及びその配偶者を対象に実施。(なお、第2回調査より配偶者票は廃止。)令和3年度現在第8回までの調査が公表されている。 ●仕事の有無、就業形態、仕事と子育ての両立支援制度の状況、配偶者の有無、親との同居の有無、独身者の結婚意欲、子どもをもつ意欲、子どもの状況、前年の所得、退職理由等を調査し、結婚、出産、就業などの変化を把握するとともに、その変化に影響を与えているものとの関係性をみていくことを目的として実施。 	p.10
厚生労働省 「中高年者縦断調査(中高年者の生活に関する継続調査)」	<ul style="list-style-type: none"> ●平成17年10月末時点で50～59歳であった全国の男女を対象。令和3年度現在第15回までの調査が公表されている。 ●家族の状況、健康の状況、就業の状況、これからの生活設計等について調査。就業継続確率、健康状態の継続・変化に関する分析などが実施されている。 	p.10
国立教育政策研究所 「教育の効果に関する調査研究」	<ul style="list-style-type: none"> ●2016年度に、2013年4月2日～2014年4月1日生まれの幼児の保護者を対象にして調査実施。協力が得られた特定の自治体の保護者と、ウェブモニターにより協力が得られた保護者が対象。保護者対象の調査だけでなく、施設・園を対象にした調査も実施。 ●令和4年度までのプロジェクトとして、対象の子供が6～7歳となる時点まで調査を実施。 ●「子供の性格」や「子供の発達」などについても調査。また、施設・園を対象にした調査と組み合わせて分析を行うことにより、保育・教育環境の違いが子供の状況や成長にどのように影響するのかを検討することが可能なデータとなっている。 	p.7 など
国立女性教育会館 「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究として、初期キャリア形成期の女性および男性のキャリア意識を高める要因について、明らかにすることを目的とし、平成27年に民間企業の正規職について男女(大学・大学院卒)を5年間追跡するパネル調査を実施。 	p.8

図表 5-1-1 本報告書で参照・言及したパネル調査の概要（続き）

調査名	調査の概要	報告書掲載
文部科学省委託調査研究 「新型コロナウイルス感染症と学校等における学びの保障のための取組等による児童生徒の学習面、心理面等への影響に関する調査研究」	<ul style="list-style-type: none"> ●文部科学省の委託調査研究として、受託者である株式会社浜銀総合研究所と東京大学大学院教育学研究科中村教授ほか6名の調査研究者が協働して実施。 ●令和2年度の調査として、令和3年1月～3月に「教育委員会」、「学校（小学校・中学校・義務教育学校）」、「児童生徒」、「保護者」の4主体に関する調査を実施。また、令和3年度の調査として、令和3年12月～令和4年2月の時期に、同一対象として調査を実施。 ●2か年のパネルデータとして整備し、新型コロナウイルス感染症による児童生徒への影響について分析を行うものとなっている。 	p. 8
埼玉県 「埼玉県学力・学習状況調査」	<ul style="list-style-type: none"> ●県内の公立小・中学校等（さいたま市を除く）に在籍する小学校第4学年から中学校第3学年の全児童生徒が対象（全市町村が参加）。 ●小学校第4学年から中学校第3学年までの同一児童生徒を継続して把握。学力の伸び（経年変化）などを継続して把握することのできる調査となっている。学力だけでなく学習意欲、学習方法及び生活習慣等に関する事項に関する質問紙調査も実施しており、関連性を把握することができるようになっている。 	p. 7
足立区 「子どもの健康・生活実態調査」	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度に小学1年生であった人を対象とした継続調査。令和2年度には区立小学校に在籍する6年生（全員）を対象に調査を実施（一部他の学年を対象にした調査も実施）。 ●保護者が回答する調査であるが、学校身体測定・学校歯科健診の未受診者及び「足立区基礎学力定着に関する総合調査（学習意識調査）」とも接続して分析。調査は区が学校を通じて調査票の配付・回収を行い、東京医科歯科大学及び国立成育医療研究センターが結果の集計・分析を実施。 	p. 7
内閣府 「満足度・生活の質に関する調査」	<ul style="list-style-type: none"> ●社会・経済状況を満足度・生活の質の観点から多角的に把握するため、インターネット調査で2019年2月に開始。年1回調査することとし、2021年9月に第3回調査結果を公表。 ●第3回調査の回答者約5,000人のうち、約2,900人を前回調査からの継続サンプルとして実施。新型コロナウイルス感染症の影響も捉えられる調査となっている。 	p. 11
消費者庁 「子どもの事故防止プロジェクト」に関するパネル調査	<ul style="list-style-type: none"> ●平成29年度に、出産予定夫婦や0～6歳児の保護者へのアンケートを実施。 ●このうち、出産予定夫婦には、出産後に直面する可能性のある0歳児の事故に対する認識や事故防止対策の必要性の認知状況等を尋ねる調査を実施。その後、調査2年目として、平成30年度に、平成29年度に出産予定夫婦であった者のうち、出産後の0歳児の子どもがいる調査協力者に対して調査を実施。さらに、調査3年目として、出産後子育てを経て、子どもの事故防止における意識がどのように変化したかを調査するため、1歳児に関するアンケート調査を実施。 	p. 11
環境省 「エコチル調査（子どもの健康と環境に関する全国調査）」	<ul style="list-style-type: none"> ●10万組の子どもたちとその両親を対象とした大規模な疫学調査として2011年より実施。「赤ちゃんがお母さんのお腹にいる時から13歳になるまで、定期的に健康状態を確認させていただき、環境要因が子どもたちの成長・発達にどのような影響を与えるのかを明らかにする調査」として実施されている。 ●環境省が企画・立案し、国立環境研究所（コアセンター）が中心となって調査をとりまとめ、国立成育医療研究センター（メディカルサポートセンター）が医療面のサポートを行っている。 	p. 11
リクルートワークス研究所 「全国就業実態パネル調査」	<ul style="list-style-type: none"> ●調査前年1年間の個人の就業状態、所得、生活実態などを、毎年追跡して調査を行い、全国の実態・非就業の実態とその変化を明らかにすることを目的とした調査。 ●全国15歳以上の男女が対象で、2016年から調査。追加サンプルも含み、毎年約5万人に対して調査が実施されている。 	p. 10

図表 5-1-1 本報告書で参照・言及したパネル調査の概要（続き）

調査名	調査の概要	報告書掲載
JAGES プロジェクト（日本老年学的評価研究）によるパネル調査	<ul style="list-style-type: none"> ●地域包括ケアシステム構築に向けて、ボランティア参加意向者が多い地域の把握など、介護予防・日常生活支援総合事業などを戦略的に推進していくための科学的根拠と、共同研究に参加する保険者支援を目的に、全国規模で「健康とくらしの調査」「健康とくらしの調査・簡易版」を実施。 ●これまでに 2010 年度、2013 年度、2016 年度、2019 年の 4 回実施し、そのなかで、同一個人を結合させたパネル調査データセットも整備されている。 	p.10
東京大学社会科学研究所「若年・壮年パネル調査」（働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）	<ul style="list-style-type: none"> ●若年・壮年者の働き方の実態、食生活や文化活動などのライフスタイル、家族や友人とのネットワークや交流関係、結婚・出産といった家族形成、人々の考え方や意識の変容について把握することを目的に実施。 ●日本全国に居住する 20-34 歳（若年調査）と 35-40 歳（壮年調査）の男女を母集団として、2007 年 1 月から 4 月に第 1 回目の調査を実施。2011 年・2019 年には追加サンプルを補充する形で実施され、2021 年には第 15 回目の調査が行われている。 	p.11 ～12
東京大学社会科学研究所「高卒パネル調査」（高校卒業後の生活と意識に関する調査）	<ul style="list-style-type: none"> ●少子高齢社会の到来の中で現役世代を担う若年層の進路行動・意識・価値観の実態を把握するとともに、彼らの行動や意識の変化を追跡できるパネル調査として、若年者の(1)学校在学中の生活と意識(2)学校から職場への移行のパターン(3)就業行動（非正規雇用、転職など）(4)意識・価値観の変化の 4 つのテーマを取り扱う調査として実施。 ●2004 年 3 月に高校を卒業した生徒を在学中から追跡調査し、2021 年に第 16 回調査を実施。 	p.11 ～12
東京大学社会科学研究所「中学生親子パネル調査」（学校生活と将来に関する親子継続調査）	<ul style="list-style-type: none"> ●2015 年度に中学 3 年生であった子どもとその母親に対する継続調査で、社会経済的背景、学校生活、意識・態度、教育達成等がその後のアウトカムに及ぼす影響や、因果関係・メカニズムの把握を行うことを主な目的として実施。 ●2015 年、2017 年、2019 年と子どもと母親を対象に調査を行い、2020 年には第 4 回の調査を子どものみに対して実施。 	p.11 ～12
韓国国立青少年政策研究所「韓国青少年パネル調査」	<ul style="list-style-type: none"> ●韓国青少年の職業選択・進路・非行・逸脱・余暇等に関して調べるもので、小学生対象の調査と、中学生対象の調査がある。 ●小学生調査の初回は、2004 年時点の全国小学 4 年生の男女生徒およびその親を対象に実施。中学生調査の初回は、2003 年時点の、全国中学 2 年生の男女生徒およびその親を対象に実施。その後、2008 年まで毎年調査が行われている。 	p.12
若者の教育とキャリア形成に関する研究会「若者の教育とキャリア形成に関する調査」	<ul style="list-style-type: none"> ●若者の移行過程をめぐる変容実態を正確に捉えるための調査として設計・実施。個々の対象者について、10 代後半から 25 歳ぐらいまでの期間について学生から正規雇用へ、あるいは非正規雇用から正規雇用へ、正規雇用から無職へ、などといった従業上の地位の変化のデータが得られている。 ●2007 年度に、満 20 歳の対象者を全国から層化 2 段階で無作為に抽出して実施。その後 2011 年までの 5 年間にわたり毎年 10-12 月に質問紙調査を実施した。 	p.12
JILPT「転職モニター調査（第 1 回～第 5 回）」	<ul style="list-style-type: none"> ●ジョブカード制度の雇用型訓練の受講者及び非受講の求職者に対する継続調査。第 1 回調査は全国のハローワークでキャリア・コンサルティングを受けた人全体を補足するように設計され、その後、第 1 回調査の回収票を調査名簿とし、第 5 回まで実施。 	p.12
JILPT「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」（略称：子育て世帯全国調査）	<ul style="list-style-type: none"> ●末子が 18 歳未満のふたり親世帯またはひとり親世帯を対象にした調査で、生活状況や保護者（主に母親）の就業実態などを調査し、同一世帯に対する追跡調査を行うことにより、さまざまなイベント（出産、育児休業、資格取得等）が、就業等に与える影響をより正確に計測することを目的とした調査。 ●2011 年、2012 年、2014 年 2016 年、2018 年と 5 回の調査が実施されている。 	p.12

図表 5-1-1 本報告書で参照・言及したパネル調査の概要（続き）

調査名	調査の概要	報告書掲載
ベネッセ教育総合研究所 「子どもの生活と学びに関する親子調査」、「高校生活と進路に関する調査」	<ul style="list-style-type: none"> ●小学1年生から高校3年生の子どもとその保護者に対して、毎年継続して調査を実施。2015年に第1回調査が実施され、「調査モニター」を対象に、年間2～4回程度の調査が実施されている。令和3年度現在、2020年の第6回調査まで公表されており、その後の調査も継続中。 ●「高校生活と進路に関する調査」は全学年を対象に毎年1回実施する「親子調査」とは別に、追加的に、高校3年生の子どものみを対象に、高校卒業時の3月に実施されている。 	p.12
ベネッセ教育総合研究所 「乳幼児の生活と育ちに関する調査」(乳幼児パネル調査)	<ul style="list-style-type: none"> ●2016年4月2日～2017年4月1日生まれの子どもをもつ調査モニターの家庭に対し、2017年から調査を実施。令和3年度現在も調査が継続中。 ●調査票を世帯単位で配布して、養育者2名（主に母親・父親）に回答を依頼しており、父母双方からの回答を得ることができる。 	p.12
ベネッセ教育総合研究所 「幼児期から小学生の家庭教育調査・縦断調査」	<ul style="list-style-type: none"> ●幼児期から小学生における家庭教育と子どもの育ちとの関連をとらえることを目的に7年間の縦断調査を実施(2012年～2018年)。 ●2012年に縦断調査に同意した母親を対象に実施。 	p.12
慶應義塾大学 「慶應義塾家計パネル調査」、「日本家計パネル調査」、「日本子どもパネル調査」	<ul style="list-style-type: none"> ●慶應義塾家計パネル調査は、全国約4,000世帯、7,000人を対象に2004年から継続して実施されてきた調査。(標本の脱落を補うため、2007年に約1,400人、2012年には約1,000人に追加実施)。就業行動や貧困動態、実物資産の世帯間移転の実態など、多岐にわたる分析トピックを網羅した調査となっている。 ●日本家計パネル調査は、2009年より新たに全国4,000人の男女を対象とした調査として実施。経済状況や就業状況のほかに、教育や健康・医療などに焦点を当てて調査が実施されている。 ●日本子どもパネル調査は、家庭での子育ての状況や子ども自身の学びの様子についての詳細な調査を行い、社会の動きと子育ての関連性を総合的に解明することを目的として実施。2010年より、調査年の3月末時点で小中学生とその保護者に、2016年より、調査年の3月末時点で小学校入学までの期間が4年以下である就学前の子供を持つ保護者を対象に実施。 	p.12
お茶の水女子大学 「青少年期から成人期への移行についての追跡的調査」	<ul style="list-style-type: none"> ●子供のさまざまな発達の様態（学力・能力、アスピレーション、進路、学歴、職業、地位達成）と、家族、学校教育、学校外教育、社会文化的環境との相互作用を、子供期から成人期へのトランジションという包括的な枠組みによって、とらえることを目的とした調査。 ●2003-04年より始まり、第二次を2006-07年、第三次を2009-10年に実施。 	p.12

(2) 本報告書で集計に用いた平成13年児縦断調査の項目等について

①子供本人の性別

子供の性別は、質問紙調査とは別の情報により、「男」か「女」の情報が得られている（図表 5-2-1）。本調査研究では、基本属性のひとつとして、性別による集計・分析を行った。

図表 5-2-1 子供の性別の分類・分布

	構成割合 (n=47,015)
男	52.0%
女	48.0%

※上記は第1回調査のデータを基に集計。

②父母の学歴

父母の学歴についての回答分布は、図表 5-2-2 のようになっている。なお、平成13年児縦断調査において、父母の学歴は第2回調査においてのみ情報が得られる。

本調査研究では、これらの回答を基に、「母・父ともに大学等（短大・高専、大学、大学院）以外を卒業」、「母・父いずれかが大学等（短大・高専、大学、大学院）を卒業」、「母・父ともに大学等（短大・高専、大学、大学院）を卒業」の3分類で整理して集計・分析に用いた。なお、無回答（不詳）であった場合には、「大学等（短大・高専、大学、大学院）以外を卒業」とみなして分類した⁸⁰。この分類でのデータの分布は図表 5-2-3 のとおりである。

図表 5-2-2 父母の学歴（卒業した、あるいは在学中の学校）

	母 (n=43,925)	父 (n=43,925)
中学校	4.1%	6.8%
専修・専門学校（中学校卒業後）	1.3%	1.4%
高校	39.1%	39.1%
専修・専門学校（高校卒業後）	17.7%	12.3%
短大・高専	23.3%	3.1%
大学	13.2%	32.2%
大学院	0.5%	3.4%
その他	0.1%	0.1%
不詳	0.6%	1.7%

※上記は第2回調査の回答者が集計対象。

⁸⁰ ひとり親世帯である場合などでは、無回答（不詳）となる割合が高くなるのではないかと考えられたことから、無回答（不詳）の場合に集計対象外とするのではなく、「大学等（短大・高専、大学、大学院）以外を卒業」とみなして集計対象に含めることとした。

図表 5-2-3 父母の学歴（回答の組み合わせによる把握）

	母・父 (n=43,925)
母・父ともに大学等（短大・高専、大学、大学院）を卒業	23.9%
母・父いずれかが大学等（短大・高専、大学、大学院）を卒業	27.9%
母・父ともに大学等（短大・高専、大学、大学院）以外を卒業	48.2%

※第2回調査の回答者が集計対象。無回答（不詳）であった場合には、「短大・高専、大学、大学院以外を卒業」として分類。

③父母の就業の変化

本調査研究において、「父母の就業の変化」については、第17回調査～第19回調査においてたずねている項目を用いて、父親・母親のいずれかにおいて、1年間の間に「転職」、「離職」、「休業」のいずれかを経験したことがあると回答したか否かで判別した。なお、「継続無業」の場合や、当該項目について不詳（無回答）である場合などは、「変化なし」の方に含めた。

各回の調査結果は、図表 5-2-4 のとおりである。

図表 5-2-4 父母の就業の変化

	第17回		第18回		第19回	
	母 (n=22,717)	父 (n=22,248)	母 (n=22,548)	父 (n=21,942)	母 (n=23,989)	父 (n=22,675)
1年前と同じ会社・経営組織に勤め、事務所も変わっていない (継続就業・転勤なし)	76.7%	89.0%	78.4%	89.3%	76.5%	88.8%
1年前と同じ会社・経営組織に勤めているが、事業所を移った (継続就業・転勤あり)	2.8%	7.0%	2.8%	6.6%	2.7%	6.5%
1年前の会社・経営組織から転職し、別の会社で働いている(転職)	6.3%	2.4%	5.9%	2.4%	5.1%	2.4%
この1年間に新規に就職した (新規就職)	3.9%	0.6%	2.9%	0.6%	3.1%	0.7%
1年前の仕事を辞めて、無業になった(離職)	2.0%	0.5%	2.1%	0.5%	2.5%	0.6%
この1年間、介護・育児等の理由から休業していた(休業)	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%
1年前、仕事に就いておらず、現在も仕事に就いていない (継続無業)	8.1%	0.5%	7.7%	0.6%	9.8%	0.9%

※上記は第17回～第19回調査の各回の回答者が集計対象。「不詳」の場合は集計から除く。

④世帯の収入

平成13年見縦断調査では、世帯での収入額について、「母が働いて得た年収」、「父が働いて得た年収」、「その他の年間収入⁸¹」のそれぞれについて回答が得られている。本調査研究では、これらを合算して、世帯の収入の水準を把握することとした。

ただし、収入の有無や金額について無回答（不詳）であるケースが比較的多く見られた。このような無回答（不詳）のデータがあった場合、一般的には集計の対象外とすることが想定されるが、全ての回答がそろっているデータのみを集計の対象とするという処理は、逆にサンプルをゆがめることにもなりかねないと考えられた⁸²。

そこで、本調査研究では、下記の図表5-2-5のように、回答のパターン別に収入額の算出方法について検討を行い、データを使用することとした。

図表5-2-5 世帯の収入に関する回答パターンと収入額の算出方法

整理番号	母親の収入の有無	母親の収入の金額	父親の収入の有無	父親の収入の金額	その他の収入の有無	その他の収入の金額	収入額算出の方法
1	あり	あり	あり	あり	あり	あり	母親+父親+その他
2	あり	あり	あり	あり	あり	不詳	母親+父親
3	あり	あり	あり	あり	なし	—	母親+父親
4	あり	あり	あり	あり	不詳	—	母親+父親
5	あり	あり	あり	不詳	あり	あり	母親+その他
6	あり	あり	あり	不詳	あり	不詳	母親
7	あり	あり	あり	不詳	なし	—	母親
8	あり	あり	あり	不詳	不詳	—	母親
9	あり	あり	なし	—	あり	あり	母親+その他
10	あり	あり	なし	—	あり	不詳	母親
11	あり	あり	なし	—	なし	—	母親
12	あり	あり	なし	—	不詳	—	母親
13	あり	あり	不詳	—	あり	あり	母親+その他
14	あり	あり	不詳	—	あり	不詳	母親
15	あり	あり	不詳	—	なし	—	母親
16	あり	あり	不詳	—	不詳	—	母親
17	あり	不詳	あり	あり	あり	あり	父親+その他
18	あり	不詳	あり	あり	あり	不詳	父親
19	あり	不詳	あり	あり	なし	—	父親
20	あり	不詳	あり	あり	不詳	—	父親
21	あり	不詳	あり	不詳	あり	あり	非算出
22	あり	不詳	あり	不詳	あり	不詳	非算出
23	あり	不詳	あり	不詳	なし	—	非算出
24	あり	不詳	あり	不詳	不詳	—	非算出

⁸¹ 調査票において、「親からの援助、家賃・地代等の財産収入、児童手当、出産一時金等の給付金等を含みます。」とされている。

⁸² 調査票では、「母が働いて得た年収」、「父が働いていた年収」、「その他の年間収入」について、「それぞれの金額を記入してください。分けられない場合は、どちらかにまとめて記入していただいで結構です。」とされており、例えば母親の年収について、「収入あり」と回答があっても、金額が無回答（不詳）というケースも想定される。

図表 5-2-5 世帯の収入に関する回答パターンと収入額の算出方法（続き）

整理番号	母親収入の有無	母親収入の金額	父親収入の有無	父親収入の金額	その他収入の有無	その他収入の金額	収入額算出の方法
25	あり	不詳	なし	－	あり	あり	非算出
26	あり	不詳	なし	－	あり	不詳	非算出
27	あり	不詳	なし	－	なし	－	非算出
28	あり	不詳	なし	－	不詳	－	非算出
29	あり	不詳	不詳	－	あり	あり	非算出
30	あり	不詳	不詳	－	あり	不詳	非算出
31	あり	不詳	不詳	－	なし	－	非算出
32	あり	不詳	不詳	－	不詳	－	非算出
33	なし	－	あり	あり	あり	あり	父親＋その他
34	なし	－	あり	あり	あり	不詳	父親
35	なし	－	あり	あり	なし	－	父親
36	なし	－	あり	あり	不詳	－	父親
37	なし	－	あり	不詳	あり	あり	非算出
38	なし	－	あり	不詳	あり	不詳	非算出
39	なし	－	あり	不詳	なし	－	非算出
40	なし	－	あり	不詳	不詳	－	非算出
41	なし	－	なし	－	あり	あり	その他
42	なし	－	なし	－	あり	不詳	非算出
43	なし	－	なし	－	なし	－	非算出
44	なし	－	なし	－	不詳	－	非算出
45	なし	－	不詳	－	あり	あり	その他
46	なし	－	不詳	－	あり	不詳	非算出
47	なし	－	不詳	－	なし	－	非算出
48	なし	－	不詳	－	不詳	－	非算出
49	不詳	－	あり	あり	あり	あり	父親＋その他
50	不詳	－	あり	あり	あり	不詳	父親
51	不詳	－	あり	あり	なし	－	父親
52	不詳	－	あり	あり	不詳	－	父親
53	不詳	－	あり	不詳	あり	あり	非算出
54	不詳	－	あり	不詳	あり	不詳	非算出
55	不詳	－	あり	不詳	なし	－	非算出
56	不詳	－	あり	不詳	不詳	－	非算出
57	不詳	－	なし	－	あり	あり	その他
58	不詳	－	なし	－	あり	不詳	非算出
59	不詳	－	なし	－	なし	－	非算出
60	不詳	－	なし	－	不詳	－	非算出
61	不詳	－	不詳	－	あり	あり	非算出
62	不詳	－	不詳	－	あり	不詳	非算出
63	不詳	－	不詳	－	なし	－	非算出
64	不詳	－	不詳	－	不詳	－	非算出

さらに、例えば「第13回調査の世帯の収入」といったときは第13回調査と第14回調査の2回分の回答を参照し、回答が得られている情報のうち、いずれか高い方の回答を用いることとした（回答に不備があるなどの理由により情報が欠落している場合には実際の収入額よりも低いデータとなってしまう可能性があると考えられたことから、2回分の調査出られた情報のうち高い方の情報を採用することとした）。

クロス集計を行う際の分類は、「400万円未満」、「400万円以上600万円未満」、「600万円以上800万円未満」、「800万円以上1,000万円未満」、「1,000万円以上」の5分類とした。この分類による結果の分布は図表5-2-6のようになっている。

なお、本調査研究では、調査と調査との間で、1割以上の収入増加／減少があったか否かで、世帯収入の変化の状況についても把握し、集計・分析に用いた。

図表5-2-6 第12回～第18回調査から把握する世帯の収入

	第12回 (n=32,179)	第13回 (n=30,887)	第14回 (n=29,995)	第15回 (n=28,981)	第16回 (n=27,522)	第17回 (n=26,359)	第18回 (n=26,513)
400万円未満	14.4%	13.9%	13.1%	12.8%	12.6%	12.3%	11.6%
400万円以上600万円未満	25.2%	23.4%	21.8%	20.2%	18.4%	17.1%	16.0%
600万円以上800万円未満	26.2%	25.6%	25.1%	24.5%	23.4%	22.3%	21.4%
800万円以上1,000万円未満	16.4%	17.5%	18.2%	18.4%	19.0%	19.9%	20.0%
1,000万円以上	17.8%	19.6%	21.8%	24.1%	26.6%	28.4%	31.0%

※上記は第12回～第19回調査の各回の回答に基づく集計。その調査回及び次の調査回の2回分の回答を参照し、いずれか高い方の回答を用いた。参照した2回分の調査でいずれも「不詳」の場合は集計から除く。

⑤世帯類型（ひとり親世帯であるか否かについて）

本調査研究では、父母について、子供と同居しているか否かということと、単身赴任であるか否かということの情報を組み合わせて、ふたり親世帯であるか、ひとり親世帯であるかを判別し、集計・分析に用いた。

第16回調査以降は子供との同居の有無等に関して様々な状況があると考えられたことから、第12回～第15回調査を参照した。各回において、世帯類型の分布は図表5-2-7のようになった。

本調査研究では、「ふたり親世帯」から「ひとり親世帯等」への変化があったか否かで、世帯類型の変化についても状況を把握し、集計・分析に用いた。

図表5-2-7 第12回～第15回調査から把握する世帯類型

	第12回 (n=32,179)	第13回 (n=30,887)	第14回 (n=29,995)	第15回 (n=28,981)
ふたり親世帯	91.0%	90.8%	90.5%	90.0%
ひとり親世帯等	9.0%	9.2%	9.5%	10.0%

※上記は各回の調査において、子供との同居、もしくは同居はしていないが単身赴任である場合は「ふたり親世帯」として判別・集計を行ったもの。「不詳」の場合は集計から除く。

⑥居住の自治体の規模

居住の自治体の規模については、第12回・第13回調査時点での情報を用いた。なお、図表5-2-8のように回答が得られているが、このうち、「外国」は該当件数が少ないことから、本調査研究での集計では集計対象外とした。

図表 5-2-8 居住の自治体の分類・分布

	第12回 (n=32,065)	第13回 (n=30,331)
14大都市	26.2%	26.2%
その他の市	64.6%	64.7%
郡部	8.9%	8.8%
外国	0.3%	0.3%

※上記は各回の調査において回答が得られている者が集計対象。「不詳」の場合は集計から除く。

⑦中学校の種類

中学校の種類は、第13回調査で把握される情報を用いた。なお、図表5-2-9のように回答が得られているが、このうち、「その他」は該当件数が少ないことから、本調査研究での集計では集計対象外とした。

図表 5-2-9 中学校の種類

	国立	公立	私立	その他
中学校の種類 (n=29,776)	1.7%	87.4%	10.4%	0.5%

※上記は第13回調査の回答で、「不詳」の場合は集計から除く。

⑧中学校の部活動経験

本調査研究では、中学校の部活動経験として、第13回調査で把握される情報を用いた。複数回答形式で回答が得られており、「運動系の部活」と「文化系の部活」に両方回答している場合は、両方実施しているものとして集計した。なお、第14回調査以降も情報は得られているが、集計・分析が煩雑になると考えられたことから、本調査研究では第13回調査で把握される、中学1年生時の情報のみ集計・分析に用いた。回答の分布は、図表5-2-10のようになっている。

図表 5-2-10 中学校1年生時の部活動の状況

	運動系・ 文化系両方	運動系	文化系	行っていない
中学校1年生時の部活動の状況 (n=29,783)	0.5%	71.7%	21.3%	6.5%

※上記は第13回調査の回答で、「不詳」の場合は集計から除く。

⑨学力（中学3年時の成績）

子供本人の学力（成績）は、第16回調査で把握される「中学3年生のときの学年の中での成績」に着目した。回答結果の分布は図表5-2-11のようになっている。

図表5-2-11 中学校3年生の時の学年の中での成績に関する回答結果

	上の方	やや上の方	真ん中あたり	やや下の方	下の方
中学校3年生の時の学年の中での成績（n=26,499）	17.8%	26.1%	27.6%	17.5%	11.0%

※上記は第16回調査で中学校の頃を振り返る形で回答を得たもので、第16回調査の回答者が集計対象。「不詳」の場合は集計から除く。

⑩在籍学校の特徴（大学進学率）

在学学校の特徴（大学進学率）は、第17回調査で把握される情報を用いた。回答結果の分布は図表5-2-12のようになっている。

図表5-2-12 在籍学校の特徴（大学進学率）に関する回答結果

	ほぼ全員	7~8割	半数くらい	2~3割	ほとんどいない
通っている学校で大学に進む人の割合（n=24,230）	38.8%	23.9%	18.2%	13.5%	5.5%

※上記は第13回調査の回答で、高校等在学中の者が集計対象。「不詳」の場合は集計から除く。

(3) 統計分析の方法・考え方等について

①クロス集計

縦断調査のような質問紙調査により得られた情報を集計・分析するにあたり、2つ（以上）の項目の関係性を把握するための方法の一つとして、「クロス集計」がある。年収や身長・体重など、情報が数値により得られている場合には、平均値を比較する方法⁸³や相関係数を算出する方法があるが、そうではない情報について集計・分析を行う上では、クロス集計の方法が有用である。（なお、年収や身長・体重など、情報が数値により得られているものを「量的変数」等という。大学・大学院への進学希を希望するか否かなどの情報は「質的変数」等という。）

なお、本報告書では行・列の関係性を逆転して示しているものがあるが、クロス集計の結果は「クロス集計表」により示すことができ、一般的に、下記のような形で作成をする。

もしも2変数XとYの間に、「XがYに先行するという因果的あるいは時間的な順序」が想定できるのであれば、クロス表の表示のしかたと読み方について、次の一般原則が適用できる。

- ①Xの各値が各行になるように、Xを左側におき
- ②行パーセントを表示し
- ③異なる行、すなわちXの異なる値の間で、Yに関する行パーセントの分布パターンを比較する

出所：盛山和夫（2004）『社会調査法入門』有斐閣

②カイ2乗検定、有意確率(p値)

標本調査により得られた集計結果が、母集団においても同様にみられると考えられるか否かを確認することを「検定」といい、クロス集計に関しては「カイ2乗検定（ χ^2 検定）」を行う。

検定の考え方として、「母集団において本来差異はない」という状況を仮定したときに、標本調査で実際に得られた結果が、どの程度確率論的に起こりにくいのかということを経験することで判別する。母集団で差異がない状況下では起こる確率が小さい結果が得られているのであれば、母集団において差異がないという仮定は成り立たない（つまり、母集団にも差異がある）という考え方をする。

「母集団において差異がない」という仮定の下で、調査データにより得られた集計結果が生じる確率は、有意確率（p値）により表現される。有意確率（p値）が小さければ、母集団で差異がない状況下では起こる確率が小さい結果が得られているということであり、「母集団においても差異がある」と考えられることを意味する。

一般的には、有意確率（p値）が0.05よりも小さな値であった場合に、「5%水準で統計的に有意である」とする。このことは、母集団において差異がない状況下では5%未満の確率でしか起きえない結果が得られているということであり、それだけ母集団においても「差異がある」可能性が高いことを意味する。縦断調査のようにサンプルサイズが比較的大きい場合には有意確率（p

⁸³ 本報告書でも行っているが、量的変数の平均値に差があるかどうかについては、「カイ2乗検定」ではなく、2群間での比較はt検定、3群以上の場合の比較は分散分析による検定を行う。

値)が0.01未満であるか否か(1%水準)等で判断することもある。

なお、有意確率(p値)について $p=0.000$ と表示する際には、「0」という意味ではなく、十分小さな値であることを意味する。また、統計的に有意な関係であるか否かということを示す「*」や「†」などの記号(及びその個数)で表現することも多い。

③回帰分析

本報告書では、「自尊感情」に関して、回帰分析を行っている。多くの項目(変数)を用いて、例えば、A・B・Cの要因のうち、どの要因が「大学・大学院への進学希を希望するか否か」ということについてより強い関連性を有しているかといったことを分析するにあたっては、「回帰分析」等の方法を行う。

回帰分析について、一般的な考え方として、2つのデータXとYの関係性を把握したい場合に、両者の関係を以下のような式で表現する。Xを説明変数、Yを被説明変数、 ε は誤差項と呼ばれ、定数 α と係数 β は、個別の ε の平方和の値が最小になるようにして求められる(最小二乗法)。

$$Y = \alpha + \beta X + \varepsilon$$

このような式で表現しようとしたとき、係数 β の値が0の場合には、説明変数Xは被説明変数Yに対して影響力を有していないことになるが、「母集団において『係数が0である』と仮定した時に調査データが得られる確率」については、カイ2乗検定の結果と同様の考え方により、有意確率(p値)の値で表現される。有意確率(p値)が十分に小さい場合に、「係数が0ではない」と考えることができる(説明変数Xと被説明変数Yとの間に関係性がある可能性が高い)ことを意味する。

説明変数を複数設定する場合は重回帰分析と呼び、一般的に以下のように示すことができる。重回帰分析の場合も、 ε の平方和が最小となるように定数 α と係数 $\beta(\beta_1, \beta_2, \dots, \beta_m)$ が求められ、それぞれの係数について、有意確率(p値)が算出される。このように説明変数を複数設定してそれぞれの係数が有意であるか否か、またはその係数の大きさがどの程度かということに着目することにより、「A・B・Cの要因のうち、どの要因が『大学・大学院への進学希を希望するか否か』ということについてより強い関連性を有しているか」といったことを検討することが可能になる。

$$Y = \alpha + \beta_1 X_1 + \beta_2 X_2 + \dots + \beta_m X_m + \varepsilon$$

なお、一般的な回帰分析の方法では、被説明変数Yは連続変数である必要がある。これに対して、本報告書で「自尊感情」に関する分析として行ったように、被説明変数を質的変数とする場合、「2項ロジスティック回帰分析」や「多項ロジスティック回帰分析」の方法がある。

ロジスティック回帰分析では、説明変数ごとに $\text{Exp}(B)$ (オッズ比)が算出され、その説明変数が1増えたときに、被説明変数が1となるオッズが何倍になると考えられるかを示す。統計的に有意な関係であり、かつ、 $\text{Exp}(B)$ の値が高ければ、その説明変数の影響により、被説明変数として着目したものに該当することになる確率が高いことを意味する。

(4) 有識者に対するヒアリング結果概要

有識者に対するヒアリングにより得た助言等の内容について、「教育政策の立案に資する調査結果の詳細分析」と「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討」の内容別に概要を整理した。

「教育政策の立案に資する調査結果の詳細分析」については平成 13 年児縦断調査のデータを活用してどのような分析が検討できるか、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討」については平成 13 年児縦断調査、平成 22 年児縦断調査、国立教育政策研究所縦断調査の 3 つのパネル調査の発展・活用可能性を含め、今後文部科学省としてどのような形でパネル調査を実施していくことができるかについて、助言を受けた。なお、ヒアリングの対象者は整理記号により、順不同に示した。

①「教育政策の立案に資する調査結果の詳細分析」について

整理記号	ヒアリング結果概要
A	<ul style="list-style-type: none"> ● 個々人が受けた教育経験に関する情報を補足するために学校のデータの紐づけを考えた時、中学校は地域と学校規模、高校は入学難易度の情報が関わる。高校名を他の情報と紐づけて、別の変数を作るのかどうかというのは検討しなければいけない。 ● テーマとして「進学」を念頭に置いた分析であれば、まずどういう高校に入れるかが大事である。その場合、パス解析を行うことになる。幼児教育が大学進学に直接響くようには思えない。それが成績や高校受験等に関連して、大学進学に影響する。子供のころの効果が残るのか否かを研究することは重要。ただ、段階を追った分析にする必要はある。 ● また、「進学」のテーマについて検討するのであれば、浪人する人がいるので、第 20 回のデータの方がいい。第 19 回目のデータであれば、浪人を大学進学者に含めてしまうことも考えられる。 ● パネル調査の特性を活かすのであれば、新たに被説明変数を作ることも考えられる。変化を見る中で、階層は本当に固定されているのかどうかを研究することも考えられる。 ● ひとり親の分析について、離婚等のタイミングに着目した分析も可能かもしれない。全体の 1 割程度はひとり親家庭がいる。例えば、階層が高い子だと、離婚しても大学に行くのかどうか。奨学金の効果を念頭に置いた分析になる。アクシデントによりお金が無くなってしまって、大学に行けなくなる方がいる可能性がある。実際にどのような層が影響を受けるのかを考えることになる。 ● また、文系・理系のような専攻分野の分析も考えられるのではないか。 ● 高校から大学への移行を考えると、学習時間に関する分析も考えられる。推薦入試は高校時代の学習時間を減らしてしまっているという状況もあると考えられる。
B	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育政策の効果として、何を従属変数にするか。21 世紀出生児縦断調査では「学力」はわからない。そうすると、レジリエンスや心の健康もいいかもしれないが、「非認知能力」は副産物なのではないかとも思われる。または、「幸福度」や「自尊心」に着目して、どうしたら日本の子どもの幸福度をあげられるかを、測定することも考えられるのではないか。もちろん、大学進学も一つの指標にはなる。目的変数をきちんと定めて、それに対して何が効果があるのかということを考えることになるのではないか。

	<ul style="list-style-type: none"> ●安定した職に就くというのも、教育の効果にもなりえる。どういう職について、満足度なり、やりがいなりをもって継続できるか。大学卒業後に調査を展開するとしたら、それを指標として学校教育の成果として職業生活に効果があったかを分析するというのが将来的にありえる。 ●文部科学省としては、アクティブ・ラーニングにどういう効果があるのか解明する、ということも考えられるのではないか。総合的な学習の時間でどういう経験をしたのかが、非認知能力や大学選びに影響をもたらしているのかを解明することも一つの調査データの使い方になる。 ●このほか、教育政策的にありえるのは、女子の理系をどう増やすか。どういう理数教育を受けるかによって女子が理系を目指すのか。例えばベネッセの調査を見ると、小学生くらいで女子は「自分は理系でない」、と考え始める。中学校で女性の教師が理数を教えていると意識が高まったりする。 ●このほか、進学校に入学する確率をコントロールして、進学校そのものが大学に行かせるのか、インプット自体が大学進学に関係するのか。入る生徒の質なのか進学校が独自に持つ効果なのかということを検討することも想定される。 ●学校適応の変数もあるのだとすると、中1ギャップ問題がある。中1の時に学校に行くのが楽しくなくなった子がどうしたら楽しくなるか。どういう家庭での支援があると中1ギャップを味わった子が立ち直れるかを明らかにすることには意味がある。これは、これまでのデータでも検討できる。そのような、躓いてしまっている子どもについては階層の影響もあるが、学校変数が何か影響していたら、介入可能なのではないか。学校の変数も投入して、学校の変数も変えると少しは立ち直るかもしれないというテーマをいくつか見つけると政策立案に役立つと思われる。そういう挫折した立ち直りに教育は何ができるのかというテーマを立てて、探索的に分析することもできると思う。
C	<ul style="list-style-type: none"> ●ジェンダーによる文理選択など、進路選択の違いに関する分析も可能ではないか。このようなテーマはCSTI（総合科学技術・イノベーション会議）で議論されている。ダイバーシティの観点でも関心はあり、文理等の進路選択の変化を分析することが考えられる。 ●大学進学にはSES（Socio-economic Status：社会経済的地位）が影響するが、誰が断念するのかを分析できれば興味深い。 ●年次が上がるにつれて、ウェルビーイングが下がっていくことと、学力とウェルビーイングが相互に関係することは国際データで研究されている。どこが分岐点になっているかということに関心の高いところかと思う。日本は他国よりも早い学年でウェルビーイングが低下しているという研究がある。 ●読書習慣について、例えば全国学力・学習状況調査で、家庭の蔵書量との関連性が明らかにされた。PISAでは、学校の中で長い文章を読む割合が、日本は先進国の中で低いとされている。学校図書館の充実の議論や、図書がデジタルと繋がることを考えると大事な論点である。読書は家庭の文化資本ということだけでない。 ●18～20歳のウェルビーイングをどう予測するかを非認知能力と関連して見られると良い。 ●マルチレベルでの分析（データに階層構造がある場合に、グループ間の違いを考慮して行う分析）は、学校単位であれば意味がある。自治体まで行くと、政策に関連する変数が極めて多様になるので難しいかと思う。 ●自尊心が保持されている人と下がっていく人という時系列的な変化パターンと、学習や進路選択などの関係性の有無を分析できるかもしれない。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 高校生の頃のことを家庭のしつけと繋げるのは難しいのではないだろうか。幼児期は園に行っていたかどうかしかデータが取れていない。非認知を予測する遊びの充実に関する変数があれば検討できるかもしれない。遊びが、中学校くらいまでであれば学力や自信などに影響を与えるか。 ● 学習時間は2層に分かれる。時間が長いけど効果が上がらない子と、一定程度までは学習時間が学力を予測していくということがある。 ● 分析の視点として例示があった、習いごとの継続については、やはりSESが影響している。続けられる子は、その子にあった特性が延ばされる環境が用意されている。持続が忍耐力や自信を育てるかもしれない。一方で、教育政策に有効かという、かなり家庭の問題かとも思う。SESを克服する形で、子ども本人の自尊心がどうやったら高められるかの示唆を与えられる分析をできるのが望ましい。
D	<ul style="list-style-type: none"> ● 親の経済状況に関するデータが含まれているのが強み。幼少期のデモグラフィック変数（人口動態変数：年齢、性別、職業、家族構成、学歴など）、経済状況、どういう地域でまた園に通ったり通わなかったりしているかというデータはある。これらの基本的な状況が、高校以降の発達、学力形成、進学にどう関わっていくのかという研究はかなり妥当性が高く現状把握や傾向の確認ができるのではないか。 ● 近年の調査では心理学尺度も入っている。幼少期児童期の変数と、非認知スキルの関係を問うていけば、面白い結果が得られるのでは。家庭に関わるもの、学校やそれ以前の保育所、幼稚園などのデモグラフィック変数が高校生以降の非認知スキルの発達とどう関連しているのか。さらには家庭の変数の説明力と、学校の変数の説明力ではどちらが大きいのか、という分析は、今あるデータでも妥当性高く分析できるのではないか。 ● 高校生の非認知スキルが、大学進学にどう関わっていくか。また、学力と非認知スキルの交互作用効果が進路選択にどのように関わっているか分析することもできる。非認知スキルをアウトカムとみると同時に、媒介変数とみることで、幼少期から児童期にかけての環境要因が非認知スキルに影響を及ぼし、進路選択に影響を及ぼすという分析は、今あるデータセットの中で追及することができると思われる。 ● 教育政策ということ言えば、家庭の説明力だけでなく、学校の経験と高校生以降の認知非認知能力との関係を重回帰などの多変量解析によって明らかにできればよい。家庭における経験も重要だがそれだけでは説明されない何かを家庭外の変数に見出す分析ができればと思う。幼少期から児童期にかけての変数が関連しているかどうかだけでなく、家庭内のばらつきだけでなく、家庭外の経験の差異が、高校生以降の子ども達の発達に関与していることを明らかにできれば、教育政策に寄与する部分があると思う。 ● 学習時間は第7回からとらえられている。学習習慣を持っている子どもがどのような発達を見せているかという分析はできるかもしれない。学力に影響を及ぼしたり、学力を媒介して進路選択に影響していく、という分析もできないことはない。学習時間については家庭の状況にも密接に関連。家庭の変数と学習時間、それを媒介した学力、非認知の影響も分析できるか。 ● 幼少期と高校生以降では「時間的な距離が遠い」ということだが、距離が遠くても関連性が認められれば意味はある。中間の変数との影響を発展的に分析することはできる。高校以降の変数との様々な関連性を一度は見ていただいた上で、中間段階の何の違いを媒介するかを見ていくような分析を考えていただければと思う。レジリエンスなどと進学行動をパシクに見ることはできる。 ● 大学進学継続において非認知スキルは深く影響。高等教育を持続的に遂行されるかは非認知能力が関係しているという海外の研究がある。今回の分析では難しいが、大学4年間を追った時に、中退と心理学

	<p>的変数を含めた分析ができると思う。</p>
E	<ul style="list-style-type: none"> ●分析の視点として例示があった習いごとの継続に関する分析は、継続したから何らかの力に繋がっているのか、継続できるような力を持っているから継続できたのか判別が難しい。 ●パネル調査であるため、ある観点について、いつ大きな変化があるのか、変化の時期が人によって違うのか、またそれはなぜなのかの実態を把握することができる。 ●文部科学省の政策には結びつかないかもしれないが、親の性格・思想・マインドセットが子どもに対してどれだけ影響を与えているか。学歴や収入などの外形的な属性ではなく、考え方・態度が子どもにどう蓄積されていくのかは興味深い。
F	<ul style="list-style-type: none"> ●調査データは個票データなので、中学校や市町村が分かったとしてもその地域にいる人みんなが同じ変数になってしまうという問題があり、それらのデータを接続させてもそれほど精度の高い分析ができるとは思わない。ただ、中学校の名前が分かれば、学校規模や地域の状況などが分かるため、市町村のデータを紐づけるよりは有効かもしれない。 ●大学や学部、学科でどういう違いがあるのかという分析は可能。理系と文系で学生の質に違いがあるか、楽しく学校に行っているかどうか、通学の頻度に違いがあるかなど、最近の状況について分析することも考えられる。
G	<ul style="list-style-type: none"> ●第19回の調査で実際の進学先を尋ねているため、進学したのは誰かという分析が検討可能である。また、進学希望と実際の進学先が一致している方とそうでない方の違いについても、分析する必要があるテーマである。第20回以降の調査でもその観点は重要。 ●パネルデータであるため、個人の変化を分析することができる。例えば、どういう人は学習時間が増えていて、どういう人が勉強しなくなるのか、ということはこのデータでないとわからない。変化についての分析として、どのような観点に焦点を当てるかは検討いただければと思う。 ●出身家庭の状況や性別は変えられないが、統制変数としては重要である。これらの変数を統制した上で、高校時代に実際に変化させうる、部活や学習時間、通塾などがどのように影響するかを、傾向スコアマッチングや重回帰によって分析することはできる。 ●中学校名が分かると、生徒と教員の比率、設備等の学校の特性の情報を結び付けられる。学校の資源は介入可能であることが多い。市町村コードについても、病院・公園の数という特性を用いた分析が可能になる。一方で、学校や市町村の特性と個人レベルの行動の変容との間に、関連が見いだせないことも多い。日本は学校間の格差が小さいため、学校間の小さな違いが、進学行動に影響を与えるかどうかは難しい。
H	<ul style="list-style-type: none"> ●例えば、読書習慣の変化について、学校の環境や、地域の教育委員会の方針が影響するのか、別途情報が得られるようであれば、見ようと思えば見られるかもしれない。この調査では教育施策によって変化することがあまり入っていないが、外側では様々なことにトライしている。例えば朝読書をやっているエリアなどが括りだせるのであれば、分析ができるかもしれない。 ●パネルのデータが活かすため、成長曲線モデルや固定効果分析などの、個人の変化をとらえる分析をやるといいと思う。

②「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査（学校卒業後も含む）の検討」について

整理記号	ヒアリング結果概要
A	<ul style="list-style-type: none"> ●国立教育政策研究所の幼少期からの調査は、サンプルがそこまで大きくなく、脱落者も多いのではないかと。他方で、規模が大きくなっても脱落しないようにする、というやりかたはあり得る。 ●21世紀出生児縦断調査は、最低でも25歳の就職あたり（大卒から初期キャリア3年程度、または修士修了）までは行えるとよい。そのあとは2年おきくらいの調査などとして、35歳くらいまで継続することが考えられるのではないかと。 ●平成22年出生児の調査は、15歳まで関係ができていますので、文部科学省として活用を検討した方がよい。活用のため、回顧的に情報を得ることも想定される。意識に関するものは変わってしまうが、事実関係のことはそれほど事実と相違しないのではないかと。 ●H13年出生児の縦断調査を伸ばす方は、就業状況、奨学金の返還状況などを聞くので一杯なのではないかと思われる。今の体制でやるのは無理がある。今の体制だと、今のものを淡々とやらざるを得ず、新しいことをするのは難しいと思う。他のデータとの紐づけも、まずできないように思う。 ●技術的には、学校データに紐づけて、環境の情報をくっつけることはできる。高校も、大変ではあるが、全国の高校の偏差値を紐づけることもできる。学校IDによるそのような分析も、可能ではあると思う。ただ、何ができるのかというのも、体制次第だと思う。
B	<ul style="list-style-type: none"> ●アメリカの研究では、幼児期の教育は認知能力よりも非認知能力への影響が大きいと言われている。国立教育政策研究所の調査研究では、日本でもそうなのを明らかにしてくれるとよい。早期教育の効果は認知なのか非認知なのかは国によっても違うのではないかと。 ●回顧データを把握することについては、「そう認知している」と考えればよい。事実よりは測定の幅があるかもしれないが、そのことを認識した上で分析すれば特に問題ない。誰でも縦断調査ができるわけではない。一時点の調査で過去のことを聞かなければならない調査もある。 ●教育とは関係ないが、貧困層に焦点を当てている調査があり、例えば男性の非正規で年収が低い方がいらっしゃるって、その方はいじめの経験があったという方が多い。人づきあいが苦手で、K6⁸⁴を見ると抑うつ傾向が高い。そういう社会集団ができてしまっているが、それは回顧データで聞いている。子どもの頃のいじめから人間関係がうまくいかず、学校に行かず、学業達成が低く、就職もうまくできず、人嫌いになるという負の連鎖がいじめから発生している可能性はある。教育からはじまって、という社会のネガティブな連鎖が起こらないようにしていくことも一つ重要なテーマかと思う。そういう意味ではつまぎのフェーズと克服を分析できるような調査項目や、「あきらめた経験」を回答させる項目を検討してはどうか。 ●もし21世紀出生児縦断調査について小学生時代のことを回顧的に聞くのであれば今がチャンスではないかと。ただし、小学校時代の経験を聞くのであれば何を聞くのかを戦略的に考えておかなければならない。 ●自分たちのパネルを始める前にロンドン大学で調査をやっている先生に聞いたが、調査継続・回収率維持のため、イギリスのパネル調査ではお誕生日カードを贈っていた。あとはフィードバックが大切なのではないかと。大学からその先までいくなら脱落が増えることが予想される。回答してから1年以内にはHPで

⁸⁴ K6は米国のKesslerらによって、うつ病・不安障害などの精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発され、一般住民を対象とした調査で心理的ストレスを含む何らかの精神的な問題の程度を表す指標として広く利用されている。（厚生労働省HPの国民生活基礎調査「用語の説明」より）

	<p>同学年の人たちはこうなっている等、簡単な分析結果を HP に掲載して、対象者とも共有するなど、今からでも仕掛みたいなものをお勧めする。</p>
C	<ul style="list-style-type: none"> ●教育再生実行会議では、新たに体系的なビッグデータを取っていくことが必要という議論だった。これまで紙ベースだったものが、Web 調査や CBT といった形で紐づけられながら生活調査のデータも入力作業なしに解析にできる、というイメージ。一方で、この縦断調査は 19 歳ごろまで取られている貴重なデータ。伸ばしていくことで価値をさらにつけていくことはできる。弱いところは学力テストと紐づいていないところ。 ●園から小 1 がどう育って、小 6 までの学力の基盤をどうつくっているかは、アングロサクソン系の国では調べようとしている。大変な子供はフォローして保障していく。国立教育政策研究所の調査は延長できればいいと思う一方で、サンプルサイズが小さい。どこまで延ばしてどうパフォーマンスを取れるのかの検討が必要。 ●ベネッセで実施している 3 歳児から続く縦断調査は、小学校 4、5 年生の時点でベネッセで開発された標準的なテストを受けている。それによって、幼児期の状況と学力の関連を分析できる。調査を続けていけば、どこかで学力のデータを取れる可能性がある。 ●政策データとしてどこまで出せるかというのは意識された方がいい。以前、長期縦断を 3 歳から小 2 までとったが、園による散らばりが大きいという課題があった。語彙検査のコンピュータベースのものは低学年でも取れる。 ●回顧的な質問によるデータは、「現時点での意識」でしかない。必ずしも信頼性が高いデータであるとは考えにくい。うまくいっている人は幼少期のこともよく評価する。客観的なことを聞くのであればいいが、内面や意識を回顧的に聞くことは推奨出来ない。 ●分析に関する体制として、データをオープンにして研究者のアイデアを募ることで、分析の体制として多様な専門知識を集約するということがあればいいかと思われた。
D	<ul style="list-style-type: none"> ●回顧的な質問について、フォローバック研究というものも世界の縦断調査ではされている。ある年齢に達した段階で、安定した収入がある方とそうでない方の違いを考えると過去の経験を尋ねることもある。客観的な事実に関連する変数を取ることが必要。不足している部分のデータを補って精度の高い意味のある分析ができればと思う。中学校以前のことで必要なデータについては取れるものは取った方がいい。クラスや学年の中での相対的な地位など、学力の成績評価は妥当なものが取れるのではないか。 ●縦断調査の実施を考えた時、学習経験の影響は丁寧に検討しなければいけない。学校に通っている間は 1 年ごとに調査を実施する方がいいが、大学卒業後は、5 年や 10 年おきなど調査間隔を空けてもいい。成人期になったとき、調査の間隔を空けるのは一般的である。 ●日本全体の縦断研究を考えていったとき、効率よくかつ長期的、大規模に調査を実施するという方向性も検討していいかと思う。幼少期のデータをどう取るかが課題であるが、自動的に紐づけがなされる状況を作っていくと、大規模かつ効率的に分析ができる。21 世紀出生児縦断調査を活かせるような形で継続することは前提に、今後の日本全体の縦断研究を考えていったとき、抜本的に見直して効率的に幅広いデータ収集を行い、紐づける体制を構想してもいい。 ●現行のものは特定のコーホートの調査。出生年によって発達の軌跡は大きく異なる。例えば、コロナ禍で生まれた子ども達や、小中学校の教育を受けた子ども達は、どのようなネガティブな影響が出るという分

	<p>析は重要。複数のコーホートを同時並行的に追いかけてデータを収集する仕組みを設けていかないと、縦断調査の意味は限定的になってしまう。教育政策の転換が、子どもたちの教育達成にどう影響したかを見るには、複数のコーホートを追いかけていくことが重要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大規模な形での研究は、悉皆調査で行うのは難しい。研究への参加ということについて、子どもや保護者の同意が得られる状況を上手く作り上げていけば日本でも実施可能かと思う。イギリスや北欧は同意の手続きをきちんととっている。 ●5年ごとの調査にすること等、間隔をあけることによる追跡の困難性については、ネットで繋ぐことが考えられる。 ●就学前後のデータの結びつきについて、住んでいる地域と教育を受ける地域が違った場合にうまく紐づける仕組みをどう作り上げるか。また、誰を情報提供者とするかというのも重要。家庭外のデータを得たいとき、園の情報をどういう形で収集して紐づけるか。親から家庭外の様子を収集することもできるが、親以外の第三者の評価を組み込むのであれば工夫が必要。
E	<ul style="list-style-type: none"> ●21世紀出生児縦断調査の調査対象者は、これから30代半ばくらいまでは、毎年かなり大きな変化がある年代層ではないかと思う。調査が数年に1回になると、ますます脱落が増えていく懸念もある。暫くは毎年続けたほうがいいのではないか。 ●教育政策の影響・効果を検討するためには、教育のアウトカムは何なのかを明確にする必要がある。アウトカムの1つとして学力が挙げられるが、それだけではない。数値で表現できるものは限られているため、限界を意識する必要がある。 ●現状・実態を適切に把握するためにデータは必要である。アウトカムの指標としては、学力、大学進学率、年収などの指標は挙げられるが、データとしてそれを用いたら、それが全てと思われてしまう。指標・目標にすると、数値になるものが重視され、数値にならないものが無視されてしまう懸念はある。長期的な縦断調査の在り方を考えた時、教育のアウトカムとは何なのかを深く考えるべきである。社会的な在り方とも密接に関連する。 ●21世紀出生児縦断調査を本体調査として継続し、その中の一部に対して、付帯調査という形で個別のテーマについて調査を行うことは考えられる。本体調査は年に1回だが、付帯調査は本体調査の半年後に行うことで、つながりを保つこともできるかもしれない。 ●代表性の検証は継続的に行っていく必要がある。 ●今は同時に1本のコーホートを追跡しているが、場合によっては国立教育政策研究所のほうも併せて、2本、3本のコーホートを追跡するという事も考えられる。ある変化が起きた時、それが時代の効果なのか、世代なのか年齢なのかということを見極めるためには、複数のコーホートに対する調査を同時に実施していくことが必要である。また、その場合は同じような調査項目で揃えたほうがいいという考え方も十分にある。
F	<ul style="list-style-type: none"> ●21世紀出生児縦断調査は、そのまま継続した方がよい。就職後3年で辞めるのが、中卒で7割、高卒で5割、大卒で3割という、所謂「七五三問題」があり、それを確認することも重要である。調査で、就職活動の経路（学校、先輩、就職のマッチングサイト）等を質問していく形になる。就職経路による離職率の違い等があれば、調査の意義がある。 ●大卒3年後以降についても、成年期の幸福度、老後のQOLという色々なアウトカムに関して、国がどう関

	<p>与できるかを議論するために、継続することが考えられる。一方で家庭教育の効果は見えてくると思うが、学校の変数があまりにも少ないので、文部科学省の費用対効果を踏まえて、この調査を継続していくかを議論したらよい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査の間隔については、費用対効果で考えると、毎年やる必要もないかもしれない。 ●回顧データに限界があるとしても、情報は無いよりある方がいい。回顧的に聞かないと、義務教育のことが見えてこない。主観的なデータ（小学校時代楽しかったかどうかなど）は現在からの振り返りになってしまうが、「何人くらいのクラスだったか」、「担任の先生の性別」、「こういう教育を学校でやったか」という、思い出で塗り替えられない変数だと良いのではないか。 ●国立教育政策研究所の縦断調査のサンプルサイズは1万件ほどで、自治体調査とウェブモニター調査で切り分けている。位置付けとしては、自治体調査は地域の偏りがあるため、ウェブモニター調査で、全国の都道府県からウェイトをかけて抽出している。ウェブモニター調査の設計も関連するが、同じ人を追跡していくことは、ウェブモニター調査では難しいかもしれない。 ●小学校に入る前に移動する家庭が存在する。催促をかければ回収率は上がるが、予算の問題がある。パネル調査であるため、毎年回答していなくても、ある2時点で回答があれば紐づけることは可能。 ●子どものことの評価・測定をするアウトカムとして、就学前の状況については、質的な観察記録の次善の策として、保護者に子どもを評価してもらうという形で調査がされている。批判する方もいるが、質的な情報を取ると観測数は激減し、コストも膨大になる。予算との兼ね合いで決めるしかない。
G	<ul style="list-style-type: none"> ●平成13年出生児縦断調査については、大学卒業後の26歳ごろまで追跡するといいのではないかと考えている。出生時点から追跡できている貴重なデータ。英米でも出生時からデータをとって様々なことが分かるようになってきている。平成22年出生児縦断調査についても、文部科学省で継続していただければありがたい。 ●21世紀出生児縦断調査と他の調査との紐づけについて、以前も全国学力・学習状況調査と繋がられないかという議論は出ていたが、実現しなかった。実現できれば素晴らしいが、難しいようであれば仕方がない。 ●26歳以降の調査について、調査を隔年実施にすることは可能だと思う。対象者をきちんと追跡できるようになっていけば、隔年実施の調査でも問題無い。回答者の方々も、何年もやっているもので、多くの方であれば協力したいと思ってきている。回答率が落ちる主な原因は、住所が追跡できないこと。例えば電子メールアドレスや携帯番号等の、住所以外の複数の形で追跡できるものを残しておくことで、隔年実施が検討できるか。 ●調査の実施方法として、調査員が回収するのはかなり費用がかかる。実験的にウェブ回答をやったところ、回答率が10%くらい落ちたが、コストは3分の1ほどであった。1年後に小規模な調査をやって繋ぎとめて、2年後に本調査を実施することも考えられる。 ●保護者調査票について、以前は保護者からしか取れない情報があったので必須であったが、保護者調査をどこまで続けるか、ということは検討すべきか。 ●回顧データは、かなり昔のことを聞いても記憶が曖昧になっている。高校1年生時点で、中学校でのこと（例えばICTが導入されていたかなど）を聞くことは可能。また、小学校の情報でも、塾に通っていたかなどなどの客観的な事実を聞くことはできる。一方で考えを回顧的に聞くのは難しい。

H

- 学校に関する状況が薄いため、回顧的な質問によるデータは、個人的にはないよりはあった方がいいように思える。1回限定で過去について掘り下げる回を作るということも考えられる。
- 回顧データを取るにしても、聞ける情報は限られる。意識に関することや、記憶しているかわからない項目は難しい。間違いなく覚えている事実や行動に関する項目であれば、検討できるのではないか。
- 回顧データのバイアスを補正できるかどうかはわからない。記憶が根本的に歪んでいると、そもそもとして補正することはできないのではないか。サンプルバイアスを補正する場合に、平均値をはめ込んだりウェイトをかけたりするが、結局は正しい方向に補正されたかはわからない。
- 過去に自分が実施した調査は、ワンショットでやる調査だったので、遡って聞くことも多かった。ただ、できるだけ事実を中心に、また意識というより認知を尋ねていた。認知の項目なら多少は聞けるのではないか。特別に補正する方法を知っていたわけではなく、情報が無いよりは良いということで項目に入っていた。
- 別の調査では回顧的に教育アスピレーション（進学希望）を聞いた。過去にさかのぼって意識を聞くという意味では推奨できないが、以前、中学生時点の教育アスピレーションを、高校生と中学生に聞いたとき、中学生と高校生の回答水準がエリアごとにほぼ一致していた。その時に、思ったより歪んでいないという感触があった。項目によっては回顧的に尋ねても大きく歪まない項目があるのではないか。
- 様々なデータを繋げて分析することは非常に重要。推進していく方向でやっていただいた方がいい。
- パネル調査は意外とアウトプットが難しい。省力化は必要。いろんなデータを繋げることは、時間も人もコストも必要。様々なデータがつながるといのは一見魅力的だが、一部の使える人がどんどん結論を出すのは避けたほうが良い。データを活用したい研究者はそれなりにいる。そのあたりのハードルを下げることは必要。分析のための組織が必要なのではないかと思う。
- 調査の間隔をあけるのは、1つのアイデアかなとは思ふ。本当は、21世紀出生児縦断調査と国立教育政策研究所の調査の両方の良さを兼ね備えたものがあれば良いと思う。今後も引き続き伸ばしていくべき調査とは思ふが、マンパワーの観点を含めると、間隔をあけないと難しいかと思うが、本来は毎年やるべき調査である。調査の間隔があくことで、何らかのイベントによって、繋がるはずだった人が、繋がらないというリスクがある。
- 平成22年出生児の調査を第16回で引き取り、その時点より前のことを回顧的に聞くというのは、一つのアイデアである。
- 高校生に関してはリアルタイムでデータをとることができる。平成22年出生児に現在のことを聞き、大人に回顧的に聞くことで、裏を取ることもできるか。それによって歪み補正の関数などを作れるかもしれない。
- 平成13年出生児の縦断調査は、単学年の子どもしか追えていない。学習指導要領や入試の変化について分析することができない。別の世代のデータも必要。学習指導要領などが切り替わった前と後の世代のデータがあれば、エリアなどの他の条件を十分にコントロールして、分析できるかもしれない。世代間で比較したら学力などに変化があるかもしれない。

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、株式会社浜銀総合研究所が実施した令和3年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究事業」の成果をとりまとめたものです。